

令和2年版  
北海道経済の動向



# 目 次

I	本道経済の概況	
1	主な動向と景気判断	1
2	道内企業の業況感	8
II	主要経済指標の推移	
1	個人消費	13
2	住宅建設	20
3	公共工事	23
4	観 光	25
5	生産活動	28
6	企業倒産	30
7	雇 用	34
8	輸 出 入	39
9	物 価	43
III	地域別経済動向	
1	主な動向	45
2	企業の景況感	48
3	地域金融機関からみた景況感	50
4	地域別の主要経済指標	51
IV	企業の声	57
V	新型コロナウイルス感染症の影響	69
	経済年表	73

# I 本道経済の概況

## 1 主な動向と景気判断

令和2年の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、4月に打ち出された「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」や数次の補正予算による経済対策が講じられる中、7月以降は持ち直しの動きがみられたが、経済の水準はコロナ前を下回って推移し、年間を通して厳しい状況が続いた。実質GDP成長率の速報値をみると、第1四半期は前年同期比で▲2.1%、第2四半期は同▲10.1%、第3四半期は同▲5.6%と、第2四半期を中心にきわめて大幅なマイナス成長となった。この間の成長率への寄与度をみると、国内需要は▲1.7%、▲7.2%、▲5.4%である一方、海外需要は▲0.3%、▲2.9%、▲0.1%となっており、内需の落ち込みが大きく影響することとなった。第4四半期に入ると、国内需要が▲1.4%、海外需要が+0.3%と、主に国内需要の持ち直しにより前年同期比はいくぶん回復して▲1.1%となったものの、令和2年の実質経済成長率は▲4.7%と11年ぶりのマイナス成長となった。

その他の主要な経済指標でみると、生産面では、鉱工業生産指数の年平均値が前年比▲10.4%となり、月次の季節調整済指数（平成27年=100）は5月の77.2を底にすべての月で100を下回って推移した。消費面も総じてみると厳しい状況となったが、業態によって影響の度合いは大きく分かれ、百貨店やコンビニエンスストア販売額、新車登録台数、旅行関係費の支出などが低迷した一方、スーパーマーケット販売額、家電販売額、ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額などは、いわゆるステイホームに伴う巣ごもり需要や一人10万円の特別給付金による需要を取り込んで好調に推移した。雇用面では、昨年12月までに1.54倍まで上昇を続けた有効求人倍率が1月から下降に転じて年平均で1.08倍となり、完全失業率も年平均で2.8%と上昇した。

こうした中、内閣府の『月例経済報告』における景気の基調判断では、3月から「新型コロナウイルス感染症の影響」が登場し、4、5月は「急速な悪化」、6月に「下げ止まりつつある」となり、7月以降は「依然として厳しい状況」及び「持ち直しの動きがみられる」との表現が年末まで続いた。

なお、令和3年1月に閣議決定された政府の経済見通しにおいては、令和3年度の実質GDP成長率は4.0%程度で、同年度中に経済の水準がコロナ前まで回復すると見込まれているが、内外の感染拡大による影響が国内経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要があるとしている。

I-1-1 内閣府『月例経済報告』における景気の基調判断（令和2年1月～令和3年2月）

公表月	基 調 判 断	前月との比較
R2/1	景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している	→
2	景気は、輸出が弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増した状態が続いているものの、緩やかに回復している	→
3	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にある	↓
4	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある	↓
5	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にある	→
6	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある	↑
7	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる	↑
8	▽	→
9	▽	→

公表月	基 調 判 断	前月との比較
10	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる	→
11	▽	→
12	▽	→
R3/1	▽	→
2	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。	↓

令和2年の本道経済は、全国に先行して新型コロナウイルス感染症に見舞われ、以来、時短営業や往来自粛などで飲食業、観光業、旅客運輸業などを中心に大きな影響を受けた一方、巣ごもり需要の増加により売上を伸ばす業種もあるなど、全体的には大変厳しい状況となったものの、業種毎の影響の度合いには濃淡がみられた。

主要な経済指標でみると、需要面では、在宅勤務の増加や外出自粛などによる自宅消費が増え、スーパー販売額が食料品を中心に好調となり前年比+2.2%、家電大型専門店販売額が同+1.6%、ドラッグストア販売額が同+3.1%、ホームセンター販売額が同+4.9%となった一方、コンビニエンスストア販売額が都市部や観光地の人出の減少などで同▲2.9%、新車登録台数が同▲11.9%、百貨店販売額がインバウンド需要の減退などから同▲29.6%と大幅な減少となった。さらに、消費者の巣ごもり傾向はインターネットを利用した消費支出にもあらわれ、販売手法の積極的な転換や併用と相まって、感染症の拡大と連動して、旅行やイベント関係の支出を除く多くの品目で増加する動きがみられた。新設住宅着工戸数は持家の着工戸数が低調のため前年比▲3.9%となったが、公共工事は北海道新幹線のトンネル工事などにより堅調に推移し、同+3.5%となった。観光については、国内外からの往来自粛や制限により、来道者数が平成元年以来31年ぶりに1千万人を下回り、前年比▲57.6%となるなど最も大きな影響を受けた。

生産面でも、海外とのサプライチェーンが影響を受けたことにより、輸送機械や電気機械の生産が5月を底に大きく低下したほか、化学・石油製品工場の定期点検や鉄鋼工場の大規模な改修工事があったため、鉱工業生産指数（季節調整済：平成27年=100）は8月に76.9まで低下し、年平均では82.8と前年比で▲12.5%となった。一方、企業倒産については、行政による給付金や無利子融資などの助成措置が講じられる中、年計で件数が175件、負債総額が243億円と、現在の集計方法でいずれも過去最少となった。

雇用面では、平成28年7月以来45か月連続で1倍を上回っていた月間有効求人倍率が、4月以降はすべての月で下回り、年平均で1.00倍と前年差で▲0.21ポイントとなったほか、完全失業率も年平均で3.0%と前年差で+0.4ポイントとなるなど、建設業などにおける人手不足は続いているものの、総じてみると弱い動きに転じている。

このように、令和2年の北海道経済は新型コロナウイルス感染症の影響により4、5月を底として大きく低迷したのち、回復の動きに足踏みがみられており、感染症のさらなる長期化による企業の経営環境の悪化も懸念されることから、今後の休廃業の顕在化やそれに伴う求人数の動きなどについて引き続き注視していく必要がある。



I-1-3 各機関による北海道の景気判断（令和2年1月-令和3年2月）

機関名 公表月	北海道 「最近の経済動向」	前月との比較	日本銀行札幌支店 「金融経済概況」	前月との比較	北海道経済産業局 「管内経済概況」	前月との比較	北海道財務局 「管内経済情勢報告」 (四半期毎)	前期との比較	内閣府 「地域経済動向」 (四半期毎)	前期との比較
令和2年 1月	緩やかに持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる	→	緩やかに拡大している	→	一部に持ち直しの動きがみられるものの、足踏み状態となっている	→	緩やかに回復している	→	-	
2月	持ち直しの動きが鈍化している	↓	基調としては緩やかに拡大しているものの、足もとでは新型コロナウイルス感染症の影響がみられている	↓	▽	→	-		-	
3月	▽	→	新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響により、下押し圧力の強い状態にある	↓	▽	→	-		足もとでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、景況感が急速に厳しい状況になるなど、弱い動きがみられる	↓
4月	新型コロナウイルスの影響により、厳しい状況がみられる	↓	▽	→	足踏み状態となり、足下で新型コロナウイルスの影響がみられる	↓	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制され、足下では観光で悪化がみられるなど、極めて厳しい状況にある	↓	-	
5月	新型コロナウイルスの影響により、一段と厳しさが増している	↓	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、大幅に悪化している	↓	新型コロナウイルス感染症などの影響により、弱い動きとなっている	↓	-		新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある	↓
6月	新型コロナウイルスの影響により、低迷している	↓	▽	→	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況となっている	↓	-		-	
7月	▽	→	大幅に悪化したあと、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるもとで、きわめて厳しい状態にある	→	▽	→	新型コロナウイルス感染症の影響により極めて厳しい状況にあるものの、経済活動の再開に伴い、一部に下げ止まりの動きがみられる	↑	-	
8月	低迷しているものの、下げ止まりの動きがみられる	↑	-		新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるが、一部に下げ止まりの動きがみられる	↑	-		-	
9月	低迷しているものの、一部に明るい動きがみられる	↑	新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、経済活動が徐々に再開するもとで、持ち直しつつある	↑	▽	→	-		新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる	↑
10月	▽	→	▽	→	▽	→	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる	↑	-	
11月	▽	→	▽	→	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの兆しがみられる	↑	-		-	

機関名 公表月	北海道 「最近の経済動向」	前月との比較	日本銀行札幌支店 「金融経済概況」	前月との比較	北海道経済産業局 「管内経済概況」	前月との比較	北海道財務局 「管内経済情勢報告」 (四半期毎)	前期との比較	内閣府 「地域経済動向」 (四半期毎)	前期との比較
12月	▽	→	新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、足もとでは持ち直しのペースが鈍化している	↓	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられる	↑	—	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。なお、ヒアリングによれば、足下の感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっている	→
令和3年 1月	▽	→	—	→	▽	→	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、観光が弱まっており、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	↓	—	—
2月	▽	→	新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、持ち直しの動きが足踏みしている	↓	▽	→	—	—	—	—

(注) 「前月(期)との比較」欄は、「↑」は上方に判断を変更、「→」は据え置き、「↓」は下方に判断を変更したことを表す。

「▽」は前期と同じ表現であることを表す。

I-1-4 主要経済指標の動向（平成23年～令和2年：全国）

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	
GDP	国内総生産(名目)	▲ 1.6	0.6	1.6	2.0	3.7	1.2	1.6	0.6	0.7	▲ 3.8
	国内総生産(実質)	0.0	1.4	2.0	0.3	1.6	0.8	1.7	0.6	0.0	▲ 4.7
	うち内需寄与度	0.8	2.2	2.4	0.3	1.1	0.3	1.1	0.5	0.5	▲ 3.9
	うち外需寄与度	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.0	0.5	0.5	0.6	0.0	▲ 0.4	▲ 0.8
鉱工業	鉱工業生産指数(原指数)【指数】	98.9	99.6	99.2	101.2	100.0	100.0	103.1	104.2	101.1	90.6
	“(原指数)	▲ 2.8	0.7	0.4	2.0	▲ 1.2	0.0	3.1	1.1	▲ 3.0	▲ 10.4
	鉱工業出荷指数(原指数)	▲ 3.7	1.2	1.7	0.7	▲ 1.4	▲ 0.3	2.5	0.8	▲ 2.7	▲ 10.6
	鉱工業在庫指数(原指数)	2.0	5.2	▲ 5.0	5.9	▲ 2.3	▲ 3.2	4.1	1.7	1.2	▲ 8.4
物価	国内企業物価指数	1.5	▲ 0.9	1.3	3.2	▲ 2.3	▲ 3.5	2.3	2.6	0.2	▲ 1.2
	消費者物価指数(生鮮食品を除く)	▲ 0.3	▲ 0.1	0.4	2.6	0.5	▲ 0.3	0.5	0.9	0.6	▲ 0.2
国内需用	百貨店・スーパー販売額	▲ 0.9	▲ 0.0	0.6	1.7	1.3	▲ 0.4	0.0	0.0	▲ 1.1	▲ 5.4
	コンビニエンスストア販売額	8.1	4.0	4.2	5.6	5.5	4.1	2.4	2.0	1.7	▲ 4.4
	家電大型専門店販売額	—	—	—	—	▲ 6.3	▲ 1.5	3.1	2.1	3.5	5.1
	ドラッグストア販売額	—	—	—	—	6.4	6.8	5.4	5.9	5.6	6.6
	ホームセンター販売額	—	—	—	—	▲ 1.3	0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3	6.8
	新車登録台数(乗用車)	▲ 16.3	29.7	▲ 0.2	3.0	▲ 10.3	▲ 1.6	5.8	0.1	▲ 2.0	▲ 11.5
	新設住宅着工戸数	2.6	5.8	11.0	▲ 9.0	1.9	6.4	▲ 0.3	▲ 2.3	▲ 4.0	▲ 9.9
	民間設備投資(年度)	▲ 1.1	3.2	3.0	6.9	4.5	2.2	2.4	11.1	2.0	2.4
	公共工事請負金額	▲ 3.4	14.3	12.8	4.6	▲ 5.8	2.4	0.7	▲ 3.1	6.6	3.8
	雇用	有効求人倍率(常用)【前年差】	0.11	0.13	0.11	0.14	0.11	0.14	0.13	0.10	0.00
新規求人倍率(常用)【前年差】	0.14	0.21	0.16	0.17	0.14	0.20	0.19	0.15	0.04	▲ 0.41	
完全失業率【前年差】	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.4	0.0	0.4	
企業	経常利益(製造業・年度)	▲ 8.9	9.7	40.9	11.2	▲ 2.9	1.6	16.2	▲ 0.3	▲ 15.9	☆ ▲ 27.5
	経常利益(非製造業・年度)	0.5	5.7	20.8	2.2	10.8	6.4	9.1	0.9	▲ 5.1	☆ ▲ 40.2
	企業倒産件数	△ 4.4	△ 4.8	△ 10.5	△ 10.4	△ 9.4	△ 4.2	△ 0.5	△ 2.0	1.8	△ 7.3
貿易等	輸出額	▲ 2.7	▲ 2.7	9.5	4.8	3.4	▲ 7.4	11.8	4.1	▲ 5.6	▲ 11.1
	輸入額	12.1	3.8	14.9	5.7	▲ 8.7	▲ 15.8	14.1	9.7	▲ 5.0	▲ 13.7
	円相場【円/ドル】	79.78	79.79	97.60	105.84	121.02	108.84	112.16	110.40	109.15	103.33

I-1-5 令和2年 主要経済指標の動向（全国）

項目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
GDP	国内総生産(名目)		▲ 1.1			▲ 8.9			▲ 4.5			▲ 0.8
	国内総生産(実質)		▲ 2.1			▲ 10.1			▲ 5.6			▲ 1.1
	うち内需寄与度		▲ 1.7			▲ 7.2			▲ 5.4			▲ 1.4
	うち外需寄与度		▲ 0.3			▲ 2.9			▲ 0.1			0.3
鉱工業	鉱工業生産指数【季節調整指数】	99.1	98.7	96.2	86.3	77.2	81.0	86.6	88.3	91.6	93.5	94.2
	“(原指数)	▲ 2.6	▲ 5.8	▲ 5.4	▲ 15.5	▲ 27.0	▲ 18.4	▲ 15.9	▲ 14.0	▲ 9.1	▲ 3.4	▲ 4.1
	▲ 2.9	▲ 5.4	▲ 6.5	▲ 17.0	▲ 27.5	▲ 16.7	▲ 16.8	▲ 14.3	▲ 9.6	▲ 3.3	▲ 4.1	▲ 3.2
	▲ 3.3	▲ 5.4	▲ 6.5	▲ 17.0	▲ 27.5	▲ 16.7	▲ 16.8	▲ 14.3	▲ 9.6	▲ 3.3	▲ 4.1	▲ 3.2
▲ 3.6	1.5	2.8	2.6	▲ 0.3	▲ 3.3	▲ 4.7	▲ 5.6	▲ 5.7	▲ 8.1	▲ 9.1	▲ 8.4	
物価	国内企業物価指数	1.5	0.7	▲ 0.4	▲ 2.5	▲ 2.7	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 2.1	▲ 2.3
	消費者物価指数(生鮮食品を除く)	0.8	0.6	0.4	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0	0.0	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.9
国内需用	百貨店・スーパー販売額	▲ 1.6	0.3	▲ 8.6	▲ 18.8	▲ 13.5	▲ 2.3	▲ 3.2	▲ 1.2	▲ 12.8	4.0	▲ 3.2
	▲ 3.3	3.4	▲ 5.4	▲ 10.7	▲ 9.6	▲ 5.1	▲ 7.9	▲ 5.6	▲ 3.1	▲ 3.3	▲ 2.4	▲ 3.8
	▲ 0.3	5.2	▲ 9.5	▲ 9.0	8.8	25.6	12.1	9.5	▲ 29.0	29.0	25.3	14.7
	6.4	19.1	7.5	10.8	6.4	6.4	5.5	9.0	▲ 8.2	7.2	7.0	5.0
	▲ 1.5	9.7	3.5	4.1	11.4	17.3	10.6	12.5	▲ 9.9	9.7	7.3	7.6
	▲ 12.1	▲ 9.9	▲ 9.0	▲ 30.4	▲ 46.7	▲ 22.7	▲ 12.8	▲ 14.8	▲ 14.7	30.8	6.7	10.8
	▲ 10.1	▲ 12.3	▲ 7.6	▲ 12.4	▲ 12.0	▲ 12.8	▲ 11.3	▲ 9.1	▲ 9.9	▲ 8.3	▲ 3.7	▲ 9.0
	9.6	▲ 5.4	12.9	3.2	▲ 6.4	13.2	▲ 4.1	13.2	17.1	▲ 4.4	▲ 3.3	▲ 8.6
	▲ 0.12	▲ 0.16	▲ 0.20	▲ 0.25	▲ 0.33	▲ 0.40	▲ 0.44	▲ 0.49	▲ 0.50	▲ 0.48	▲ 0.48	▲ 0.50
	▲ 0.33	▲ 0.16	▲ 0.18	▲ 0.38	▲ 0.38	▲ 0.64	▲ 0.60	▲ 0.59	▲ 0.33	▲ 0.59	▲ 0.43	▲ 0.44
完全失業率【前年同期差】		0.0			0.4			0.7			0.7	
企業	経常利益(製造業・年度)		☆ ▲ 2.8			☆ ▲ 21.9		☆ ▲ 31.0			☆ ▲ 27.5	
	経常利益(非製造業・年度)		☆ ▲ 2.4			☆ ▲ 18.5		☆ ▲ 26.8			☆ ▲ 40.2	
	企業倒産件数	16.1	10.7	11.8	15.2	△ 54.8	6.3	△ 1.6	△ 1.6	△ 19.5	△ 20.0	△ 21.7
貿易等	輸出額	▲ 2.5	▲ 1.0	▲ 11.7	▲ 21.9	▲ 28.3	▲ 26.2	▲ 19.2	▲ 14.8	▲ 4.9	▲ 0.2	▲ 4.2
	▲ 3.6	▲ 14.0	▲ 5.0	▲ 7.0	▲ 25.9	▲ 14.1	▲ 22.0	▲ 20.4	▲ 17.1	▲ 13.1	▲ 11.0	▲ 11.5
	109.04	108.84	108.42	106.60	107.21	107.73	104.45	105.83	105.62	104.36	104.03	103.83

(注)1 【】書きの記載のないものは前年(同月・同期)比の増減率、☆は計画値を示す。

(注)2 次の資料により作成した。

- GDP 内閣府「四半期別GDP速報(2次速報値)」
- 鉱工業生産・出荷・在庫指数(平成27年基準) 経済産業省「生産・出荷・在庫指数確報」
- 国内企業物価指数(平成27年基準) 日本銀行「国内企業物価指数」
- 消費者物価指数(平成27年基準) 総務省「消費者物価指数」
- 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア及びホームセンターの各販売額 経済産業省「商業販売統計」
- 新車登録台数(乗用車) 日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会調べ
- 新設住宅着工戸数 国土交通省「住宅着工統計」
- 民間設備投資 日本政策投資銀行北海道支店「北海道地域設備投資計画調査」
- 公共工事請負金額 北海道建設業信用保証機構「工事場所別保証実績表」
- 有効求人倍率及び新規求人倍率(パートタイムを含む) 厚生労働省「一般職業紹介状況」/ 完全失業率 総務省「労働力調査」
- 経常利益 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
- 企業倒産件数 ㈱東京商工リサーチ調べ
- 輸出額及び輸入額 財務省「貿易統計」
- 円相場(月平均・終値) 日本銀行調べ(東京インターバンク市場スポットレート)



I-1-6 主要経済指標の動向（平成23年～令和2年：北海道）

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
鉱工業										
鉱工業生産指数（原指数）【指数】	106.5	106.4	107.8	103.6	100.0	99.4	100.8	98.5	94.6	82.8
〃（原指数）	0.5	▲ 0.1	1.3	▲ 3.9	▲ 3.5	▲ 0.6	1.4	▲ 2.3	▲ 4.0	▲ 12.5
鉱工業出荷指数（原指数）	1.4	▲ 0.6	1.9	▲ 4.7	▲ 2.0	▲ 0.9	2.4	▲ 2.5	▲ 4.8	▲ 12.8
鉱工業在庫指数（原指数）	▲ 0.3	8.0	▲ 3.1	▲ 0.7	▲ 4.7	▲ 2.9	▲ 1.2	9.7	2.0	▲ 16.4
道内需用等										
百貨店・スーパー販売額	0.1	0.1	1.2	1.9	1.2	1.4	0.5	0.7	▲ 0.4	▲ 4.0
コンビニエンスストア販売額	6.9	3.7	2.3	3.4	3.3	1.9	1.9	1.5	2.0	▲ 2.9
家電大型専門店販売額	—	—	—	—	▲ 5.5	1.1	3.2	1.8	4.7	1.6
ドラッグストア販売額	—	—	—	—	6.9	7.4	5.2	4.1	6.0	3.1
ホームセンター販売額	—	—	—	—	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.1	2.8	▲ 0.6	4.9
新車登録台数（乗用車）	▲ 14.4	29.0	3.5	1.6	▲ 9.9	0.8	7.0	▲ 2.2	▲ 2.8	▲ 11.9
新設住宅着工戸数	11.5	9.0	0.5	▲ 8.5	4.3	9.4	1.3	▲ 4.1	▲ 9.1	▲ 3.9
民間設備投資（年度）	▲ 1.5	6.5	2.9	5.9	11.5	10.0	▲ 12.9	2.6	10.1	☆▲18.3
公共工事請負金額	▲ 2.4	8.3	12.1	1.2	▲ 16.5	4.1	14.2	▲ 7.6	10.1	3.5
消費者物価指数（生鮮食品を除く）	0.3	▲ 0.1	0.9	2.9	0.0	▲ 0.7	1.2	1.6	0.7	▲ 0.2
来道者数	▲ 7.7	10.0	4.1	0.8	3.5	5.7	2.5	▲ 1.9	4.6	▲ 57.6
雇用										
有効求人倍率（常用）【前年差】	0.05	0.11	0.14	0.14	0.11	0.08	0.07	0.07	0.05	▲ 0.21
新規求人倍率（常用）【前年差】	0.05	0.18	0.20	0.18	0.15	0.13	0.09	0.11	0.08	▲ 0.15
完全失業率【前年差】	0.1	0.0	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.7	0.2	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.3	0.4
企業										
経常利益（製造業・年度）	3.3	▲ 8.9	8	8.8	11.0	19.4	▲ 0.3	▲ 37.7	36.1	☆▲21.0
経常利益（非製造業・年度）	11.8	21.1	21.5	▲ 4.5	4.5	▲ 3.5	▲ 4.5	▲ 2.9	2.8	☆▲90.0
企業倒産件数	3.2	0.7	△ 23.2	△ 14.2	△ 7.3	△ 3.9	3.4	△ 16.6	△ 8.2	△ 17.5
貿易										
輸出額	7.9	4.7	18.3	5.1	3.2	▲ 24.9	5.7	1.3	▲ 21.4	▲ 26.4
輸入額	33.0	8.0	14.7	▲ 19.5	▲ 19.1	▲ 26.7	33.2	22.0	▲ 14.8	▲ 30.0

I-1-7 令和2年 主要経済指標の動向（北海道）

項目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
鉱工業												
鉱工業生産指数【季節調整済指数】	89.7	90.0	87.2	83.1	78.4	78.7	78.1	76.9	77.6	83.4	84.4	86.1
〃（原指数）	▲ 8.6	▲ 8.5	▲ 9.6	▲ 13.2	▲ 20.1	▲ 16.1	▲ 17.8	▲ 18.8	▲ 15.4	▲ 7.5	▲ 9.7	▲ 4.2
鉱工業出荷指数（原指数）	▲ 8.2	▲ 9.6	▲ 10.2	▲ 15.7	▲ 20.9	▲ 17.0	▲ 18.1	▲ 17.6	▲ 14.6	▲ 9.3	▲ 9.4	▲ 4.5
鉱工業在庫指数（原指数）	1.4	4.4	7.0	10.0	8.6	9.5	7.1	5.1	▲ 3.5	▲ 8.3	▲ 13.5	▲ 16.4
道内需用等												
百貨店・スーパー販売額	▲ 0.6	▲ 2.2	▲ 8.8	▲ 10.4	▲ 9.2	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 1.8	▲ 9.5	3.1	▲ 2.6	▲ 4.0
コンビニエンスストア販売額	1.4	3.4	▲ 4.9	▲ 6.5	▲ 7.2	▲ 2.7	▲ 4.9	▲ 3.8	0.8	▲ 3.1	▲ 2.9	▲ 3.3
家電大型専門店販売額	2.9	0.4	▲ 12.7	▲ 6.7	3.8	29.9	4.1	▲ 6.6	▲ 33.8	34.4	29.0	8.2
ドラッグストア販売額	1.7	9.1	13.3	3.2	3.4	5.1	4.2	1.3	▲ 4.0	▲ 7.5	9.8	1.0
ホームセンター販売額	▲ 1.1	5.4	2.6	0.8	8.4	17.5	14.1	3.6	▲ 16.4	11.3	5.1	7.5
新車登録台数（乗用車）	▲ 9.0	▲ 9.3	▲ 11.1	▲ 28.9	▲ 44.1	▲ 24.4	▲ 12.3	▲ 9.9	▲ 17.0	33.2	13.3	7.5
新設住宅着工戸数	▲ 15.3	11.4	▲ 3.7	▲ 10.9	▲ 5.9	▲ 18.4	▲ 16.7	17.9	0.5	3.0	4.6	▲ 4.4
公共工事請負金額	35.2	50.9	▲ 11.4	33.0	▲ 8.9	18.0	▲ 16.7	0.1	11.9	▲ 15.1	▲ 23.7	32.2
消費者物価指数（生鮮食品を除く）	1.3	1.3	1.1	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 1.2
来道者数	0.4	▲ 7.5	▲ 66.0	▲ 85.1	▲ 91.9	▲ 81.0	▲ 68.1	▲ 65.3	▲ 57.6	▲ 41.5	▲ 47.5	▲ 62.2
雇用												
有効求人倍率（常用）【前年差】	▲ 0.02	▲ 0.03	▲ 0.10	▲ 0.15	▲ 0.20	▲ 0.23	▲ 0.26	▲ 0.28	▲ 0.31	▲ 0.30	▲ 0.29	▲ 0.29
新規求人倍率（常用）【前年差】	▲ 0.11	0.10	▲ 0.12	▲ 0.21	▲ 0.08	▲ 0.32	▲ 0.35	▲ 0.15	▲ 0.16	▲ 0.24	▲ 0.09	▲ 0.10
完全失業率【前年同期差】		△ 0.3			0.3			0.6			0.9	
企業												
経常利益（製造業・年度）		☆ 1.9			☆ ▲ 19.8			☆ ▲ 27.2			☆ ▲ 21.0	
経常利益（非製造業・年度）		☆ ▲ 10.0						☆ ▲ 97.4			☆ ▲ 90.0	
企業倒産件数	31.3	0.0	△ 38.5	56.3	△ 56.5	△ 16.0	△ 20.0	△ 47.6	0.0	8.3	△ 14.3	△ 58.8
道内業況感BSI		▲ 41			▲ 52			▲ 46			▲ 43	
貿易												
輸出額	▲ 25.7	▲ 8.7	▲ 15.2	▲ 35.0	▲ 23.8	▲ 29.8	▲ 58.4	▲ 28.9	▲ 22.1	▲ 18.5	▲ 18.0	▲ 18.5
輸入額	▲ 4.2	▲ 17.5	▲ 11.0	▲ 38.1	▲ 51.2	▲ 30.3	▲ 50.5	▲ 49.3	▲ 26.4	▲ 25.4	▲ 28.6	▲ 28.3

(注) 1 【】書きの記載のないものは前年（同月・同期）比の増減率、☆は計画値を示す。

(注) 2 次の資料により作成した。

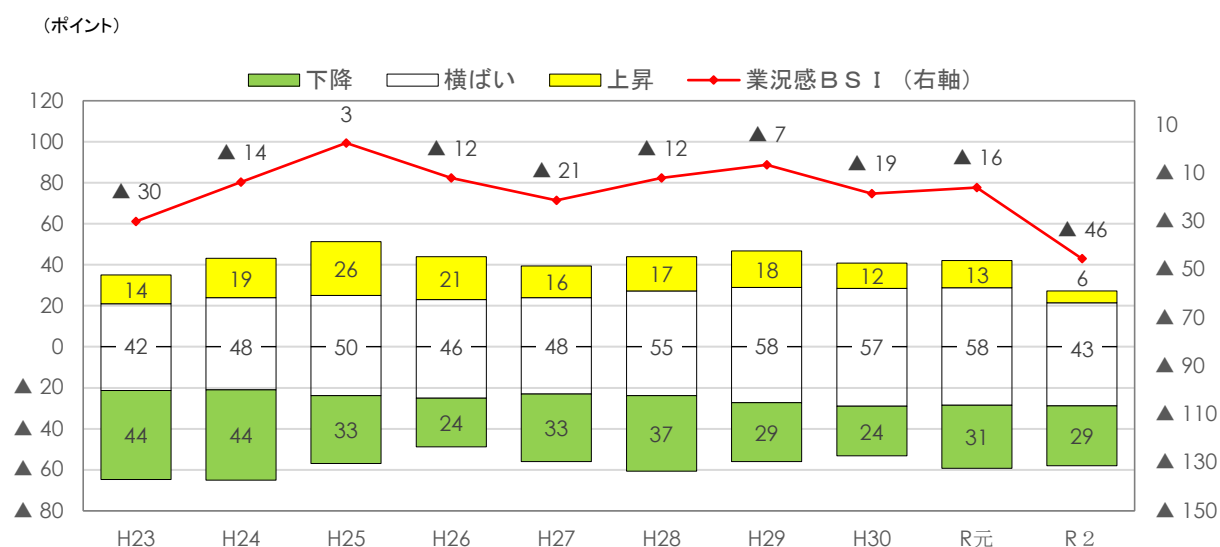
- 鉱工業生産・出荷・在庫指数（平成27年基準） 北海道経済産業局「北海道鉱工業生産動向」
- 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア及びホームセンターの各販売額 経済産業省「商業販売統計」
- 新車登録台数（乗用車） 日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会調べ
- 新設住宅着工戸数 国土交通省「住宅着工統計」
- 民間設備投資 日本政策投資銀行北海道支店「北海道地域設備投資計画調査」
- 公共工事請負金額 北海道建設業信用保証㈱「保証工事からみた北海道の公共工事の動向」
- 消費者物価指数（平成27年基準） 総務省「消費者物価指数」
- 来道者数 北海道観光振興機構調べ
- 有効求人倍率及び新規求人倍率（パートタイムを含む） 北海道労働局「職業安定業務主要指標」
- 完全失業率 総務省「労働力調査」
- 経常利益 日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査（北海道分）」
- 企業倒産件数 ㈱東京商工リサーチ北海道支社調べ
- 道内業況感BSI 道経済部「企業経営者意識調査」
- 輸出額及び輸入額 函館税関「北海道貿易概況」

## 2 道内企業の業況感（企業経営者意識調査）

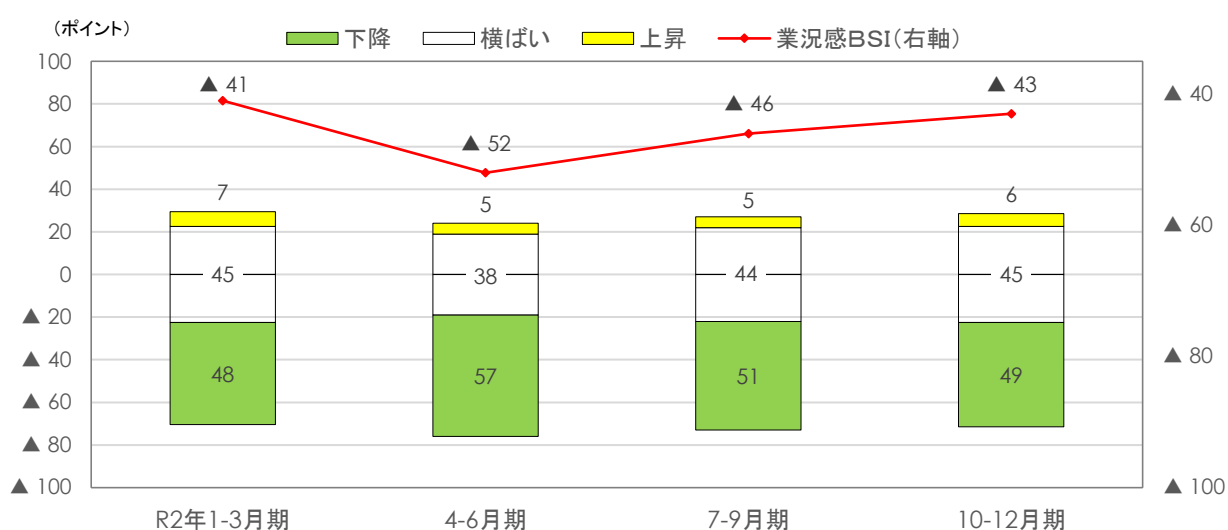
道では、「企業経営者意識調査」として道内 900 社の企業経営者を対象に、四半期毎に企業の経営状況などを調査している。この調査による業況感 B S I \*の年平均の推移をみると、平成 27 年から 29 年までは、原油価格の低下に伴う燃料費の下落、外国人観光客の増加、公共工事の前倒し発注や災害復旧工事の増加などにより業況感は緩やかに上昇したが、その後、人手不足や原料価格の上昇などにより下降に転じ、平成 30 年は 9 月に発生した北海道胆振東部地震の影響により、年平均で▲19 ポイントと低下した。

令和 2 年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、道独自の緊急事態宣言を発令した 1－3 月期は前期から 21 ポイント下降して▲41 ポイント、緊急事態宣言が全国に拡大した 4－6 月期にはさらに 11 ポイント下降して▲52 ポイントとなった。7－9 月期以降は上昇傾向にあるものの、年平均では▲46 ポイントと大幅に低下した。

I-2-1 業況感 B S I の推移（平成 23 年～令和 2 年：年平均）



I-2-2 令和 2 年～3 年第 1 四半期 業況感 B S I（四半期）



### \* B S I（ビジネス・サーベイ・インデックス）

企業経営者を対象に業況感や景況感などについての実績や予測をアンケート等で調査・集計し、経済指標のデータでは得られない実感に基づく景気動向を-100 から 100 までの数値で把握するもの。B S I がプラスなら業況感は上昇、マイナスなら業況感は下降とみる企業経営者が多いことを示す。

$$B S I = ( \text{「上昇」とする企業の割合} ( \% ) ) - ( \text{「下降」とする企業の割合} ( \% ) )$$

令和2年の業況感BSIを業種別にみると、建設業は、胆振東部地震の復興・復旧工事や北海道新幹線札幌延伸に伴う工事の継続などを反映し、他業種と比べると高い水準で推移したが、新型コロナウイルス感染症対策の財政支出の増加に伴う公共工事の減少や、一層の人手不足が懸念されている。

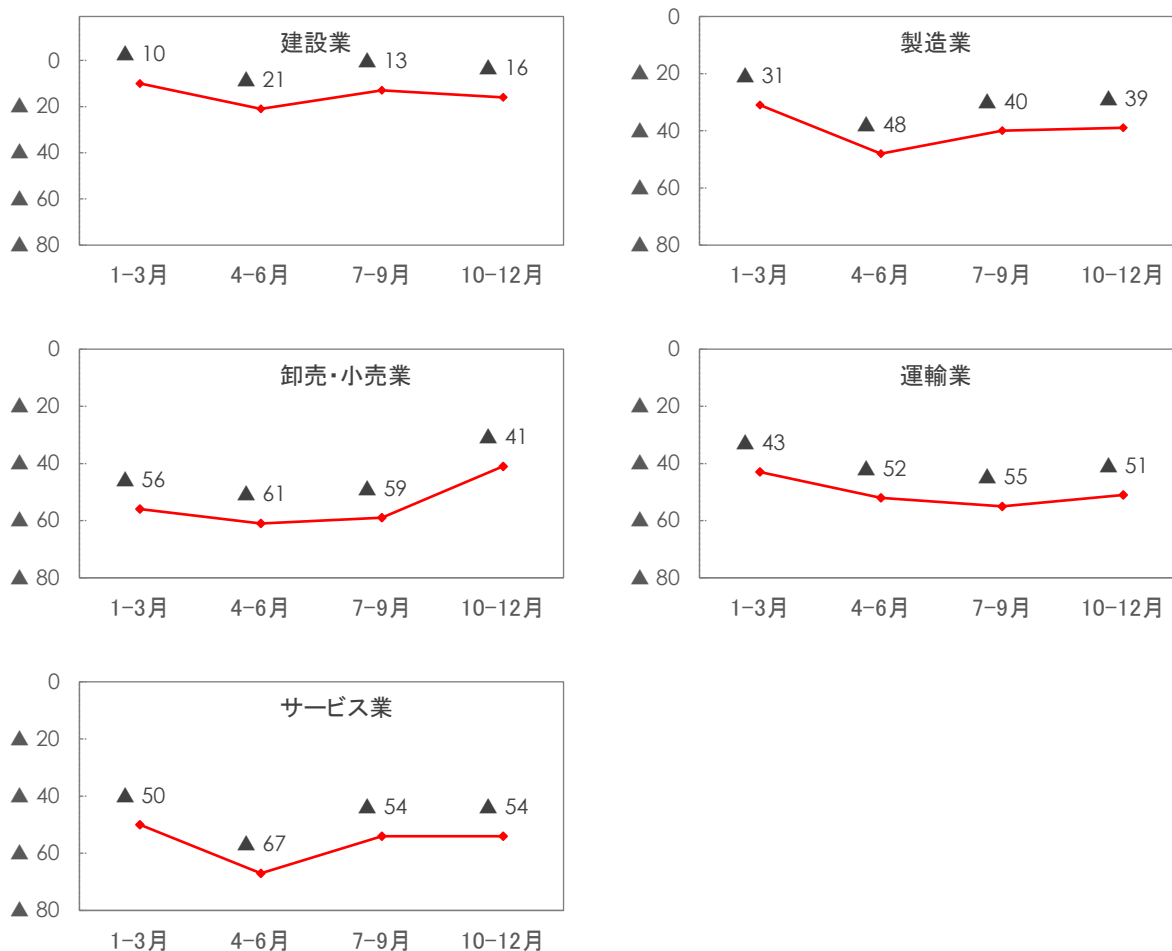
製造業は、建設業に次いで感染症の拡大による影響は小さかったものの、売上の低迷に加え、原料不足や人手不足、原材料価格の上昇などにより、年平均で▲40ポイント台で推移した。

卸売・小売業は、感染症の拡大による外出自粛等の影響で、緊急事態宣言が発令された4-6月期の▲61ポイントを底として低調に推移し、10-12月期にはいくぶん回復したものの▲41ポイントにとどまった。

運輸業は、外出自粛等で宅配貨物等の取扱量は増加したものの、旅客の減少が大きく影響し、運転手や乗務員の高齢化による不足や燃料代の高値が続いていることもあり、4-6月期以降は▲50ポイントを下回って推移した。

サービス業は、宿泊業や飲食業を中心に感染症の影響が他業種と比べると最も大きく表れ、4-6月期に▲67ポイントと最も大きく下降し、さらに10月下旬からの感染再拡大の影響も大きく受け、10-12月期は▲54ポイントと全業種の中で最も低くなった。

I-2-3 令和2年 業況感BSI（業種別）

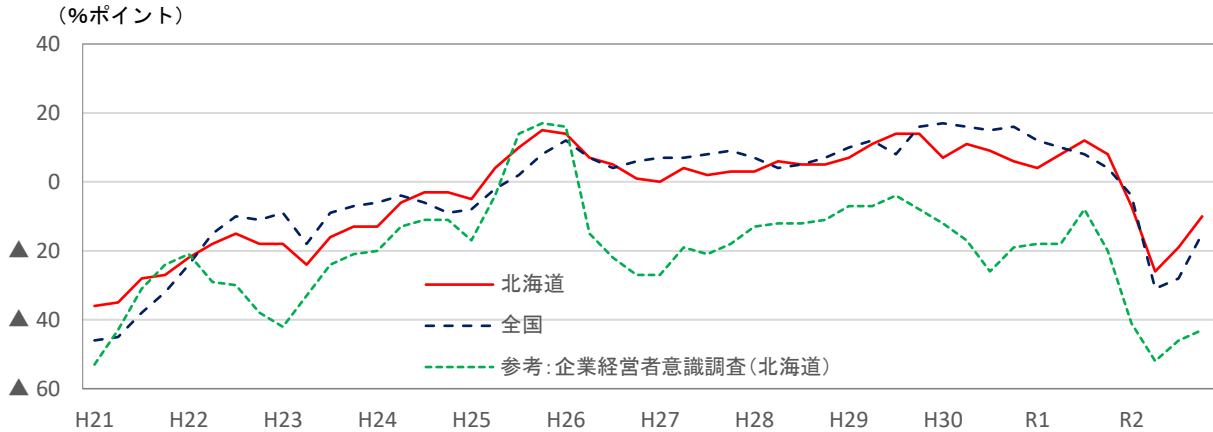


[参考：関係機関の調査による各種指標]

1 企業短期経済観測調査（日本銀行、日本銀行札幌支店）

日本銀行が景気動向と関連がある民間企業（資本金2千万円以上）から約1万社を抽出し、自社の業況や経済環境の現状・先行き判断について行うアンケート調査。「良い」「さほど良くない」「悪い」などの3つの選択肢で調査し、「良い」と回答した企業数と「悪い」と回答した企業数の構成比の差からパーセントポイントを算出している。北海道内の調査対象企業は約450社。

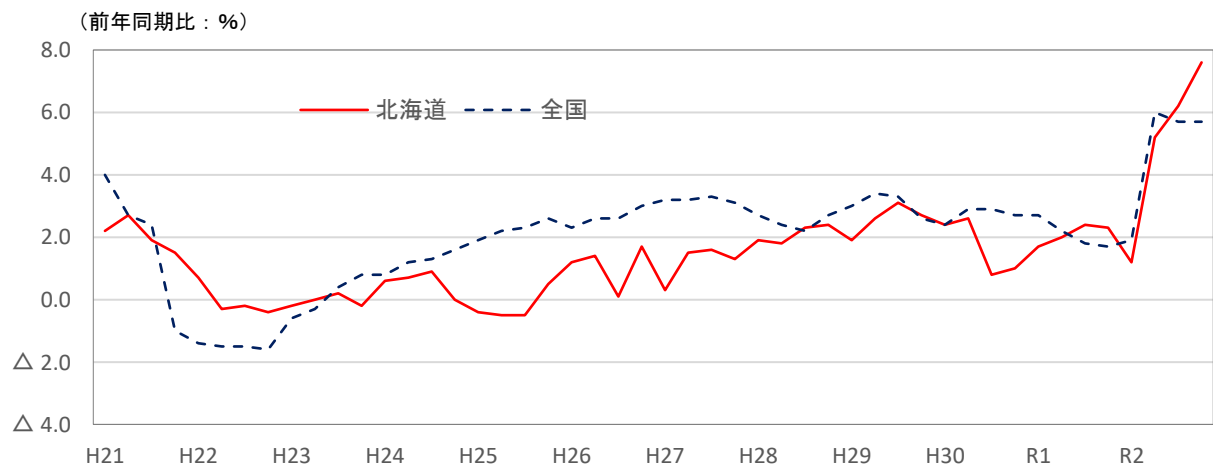
業況判断の推移（平成21年～令和2年：全規模合計）



2 金融機関貸出残高（日本銀行、日本銀行札幌支店）

日本銀行札幌支店が国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）の北海道内店舗および北海道内に本店を置く信用金庫の3、6、9、12月末の貸出金残高を調査・集計。

金融機関貸出残高の推移（平成21年～令和2年）



### 3 景気ウォッチャー調査（内閣府）

内閣府が家計動向、企業動向、雇用等の経済活動を反映する現象を観察できる業種の職種から選定した全国 2,050 人を調査客体とし、毎月 25 日から月末までを調査期間としているアンケート調査。景気の現状等に対する 5 段階の判断を数値化して指数を算出している。北海道内の調査客体は 130 人。

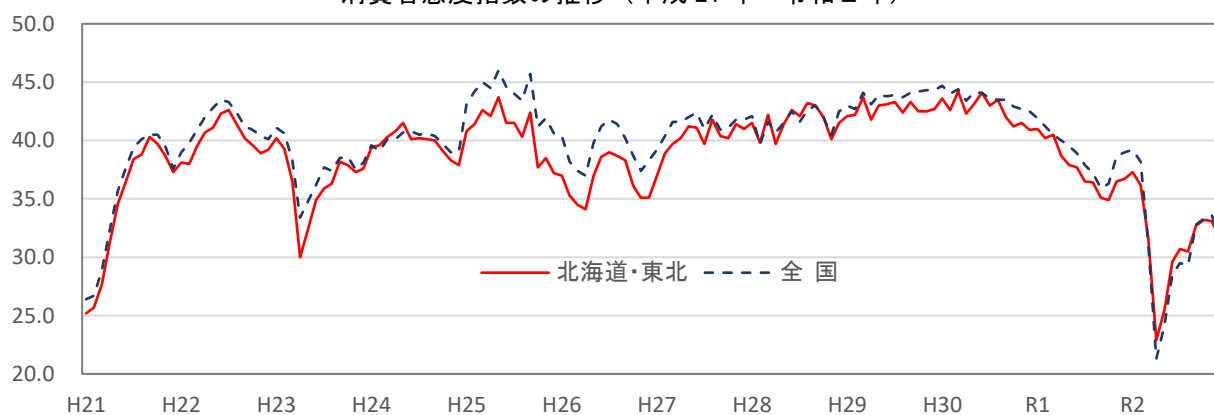
景気の現状判断 D I の推移（平成 21 年～令和 2 年：季節調整値）



### 4 消費者態度指数（内閣府）

内閣府が全国の 8,400 世帯を対象に行う「消費動向調査」の一環として、「暮らし向き」「収入の増え方」「雇用環境」「耐久消費財の買い時判断」などに関する今後半年間の見通しに対する消費者意識を 5 段階で調査し数値化した指数。北海道・東北の調査対象は 925 世帯。

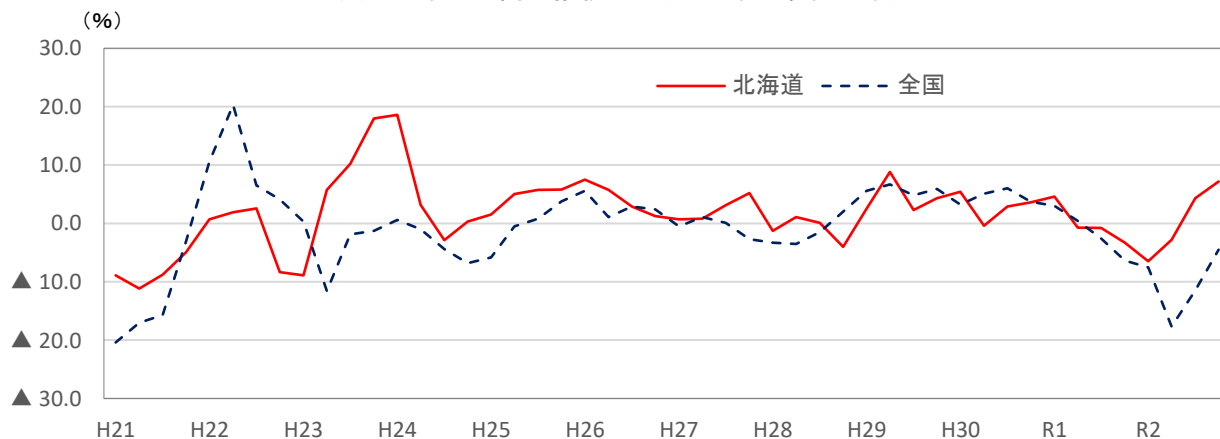
消費者態度指数の推移（平成 21 年～令和 2 年）



## 5 法人企業統計調査（財務省、北海道財務局）

財務省が統計法に基づき、資本金1千万円以上の営利法人約3万社を対象として、売上高、利益、設備投資等の状況について四半期ごとに行う標本調査。道内は調査対象法人のうち、回答のあった資本金10億円以上の約80社について集計している。

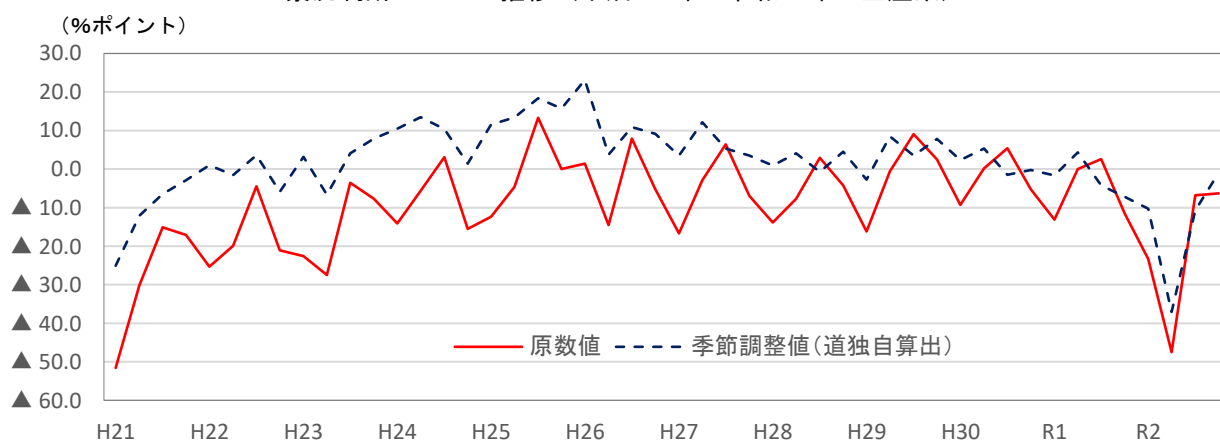
法人企業売上高の推移（平成21年～令和2年）



## 6 法人景気予測調査（北海道財務局）

財務省北海道財務局が企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の景況判断等について、資本金1千万円以上の法人約500社に対して四半期ごとに行う調査。前期と比較して「上昇」と回答した法人の構成比と「下降」と回答した法人の構成比の差から、景況判断BSIを%ポイントで算出している。

景況判断BSIの推移（平成21年～令和2年：全産業）



※ 季節調整値は、原数値に基づき北海道が独自に算出したもので、当期を含む過去7年分の同期値の平均を季節典型値とし、原数値から季節典型値を引いて算出した。

例：R2第4四半期の季節調整値

$$= R2第4四半期の原数値 - \left\{ \frac{(R2第4四半期の原数値 + \dots + H26第4四半期の原数値)}{7} \right\}$$

↑  
R2第4四半期の季節典型値

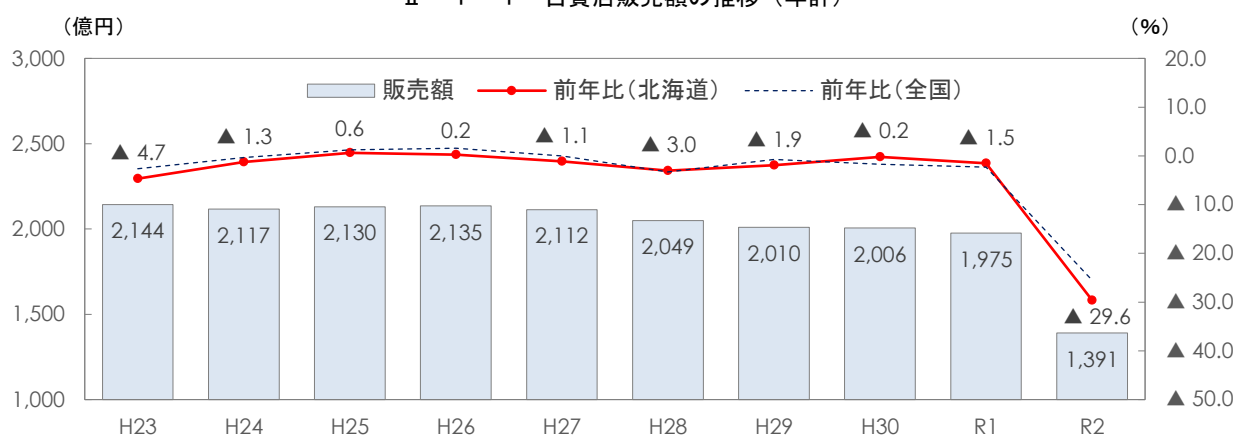
## Ⅱ 主要経済指標の推移

### 1 個人消費

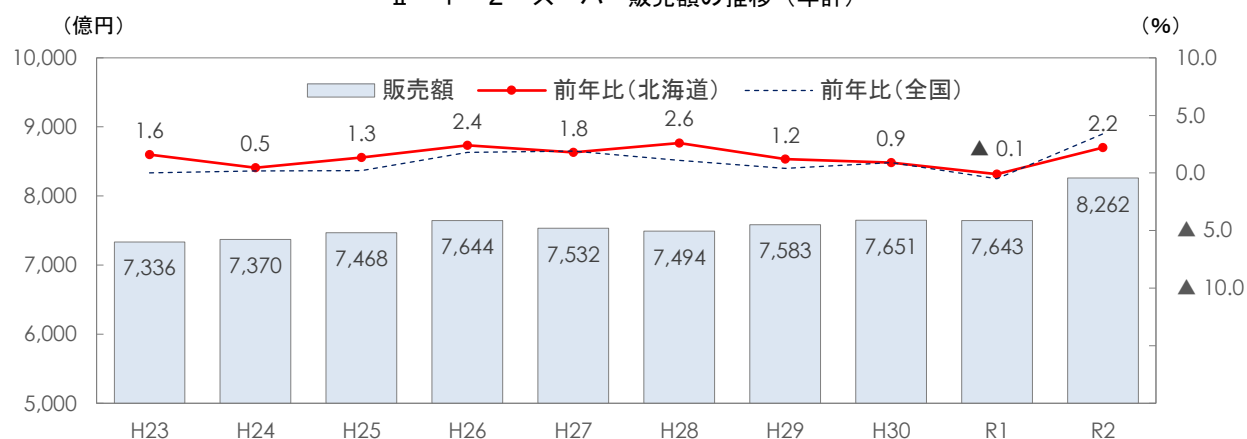
#### (1) 百貨店・スーパー販売額

百貨店販売額は、令和2年は1,390億78百万円で前年比▲29.6%となり、6年連続で前年を下回った。スーパー販売額は、8,261億70百万円で同+2.2%となり、2年ぶりに前年を上回った。品目別で百貨店・スーパー販売額をみると、飲食料品では前年を上回り、衣料品、身の回り品、その他では前年を下回った。

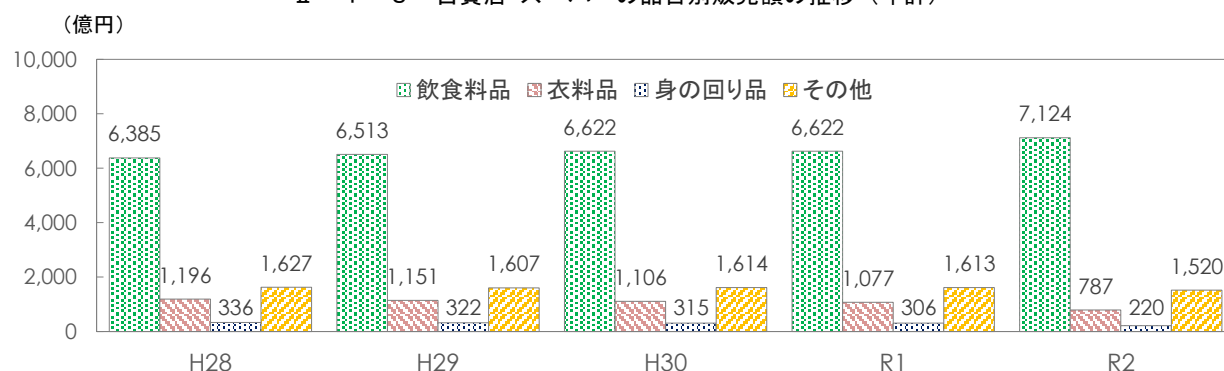
Ⅱ-1-1 百貨店販売額の推移（年計）



Ⅱ-1-2 スーパー販売額の推移（年計）

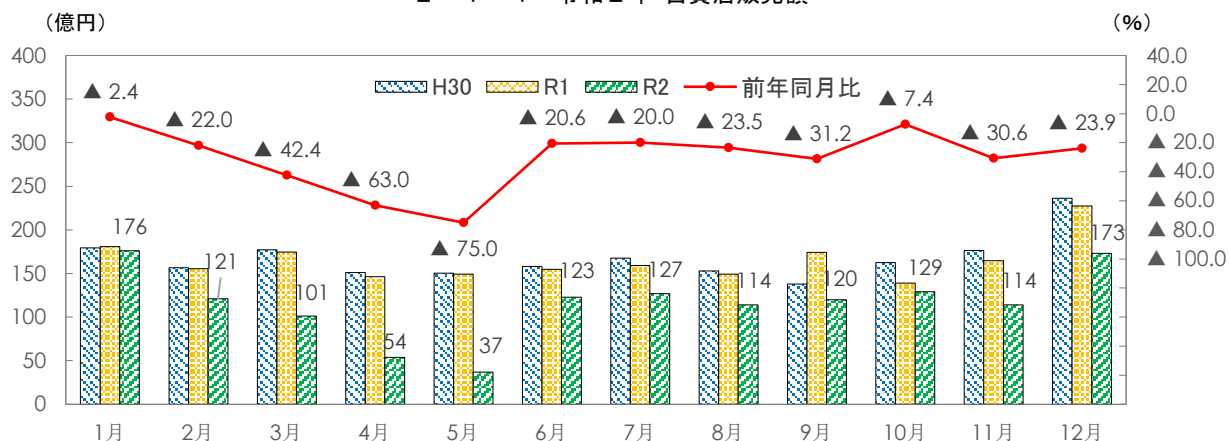


Ⅱ-1-3 百貨店・スーパーの品目別販売額の推移（年計）



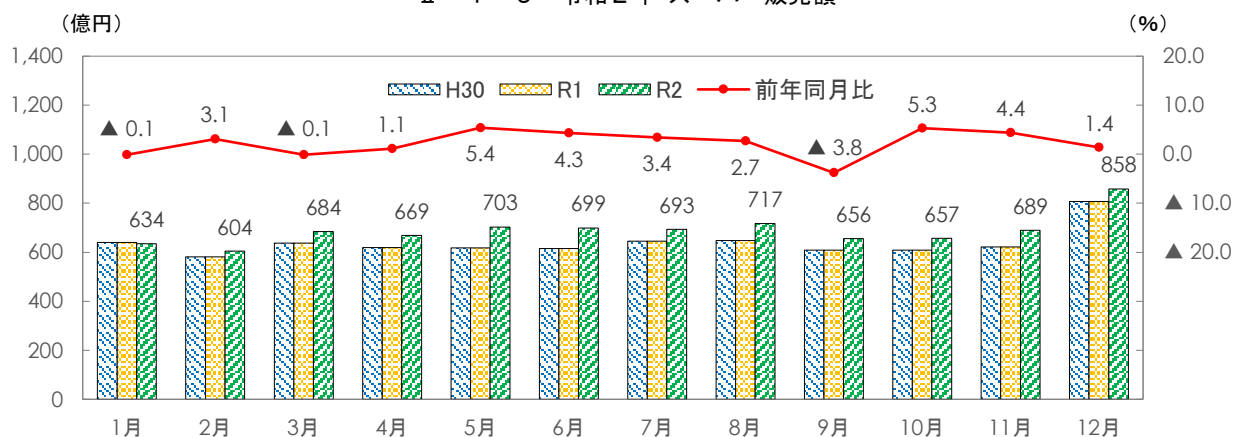
月別で見ると、百貨店販売額はすべての月で前年同月を下回り、特に全国で新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言が発令された4、5月は大きく落ち込んだ。

Ⅱ-1-4 令和2年 百貨店販売額



スーパー販売額は、感染症の拡大による外出自粛等の影響が一部であったものの、全体としては昨年の消費増税による駆け込み買いの反動減がみられた9月以外に大きな影響はなかった。

Ⅱ-1-5 令和2年 スーパー販売額



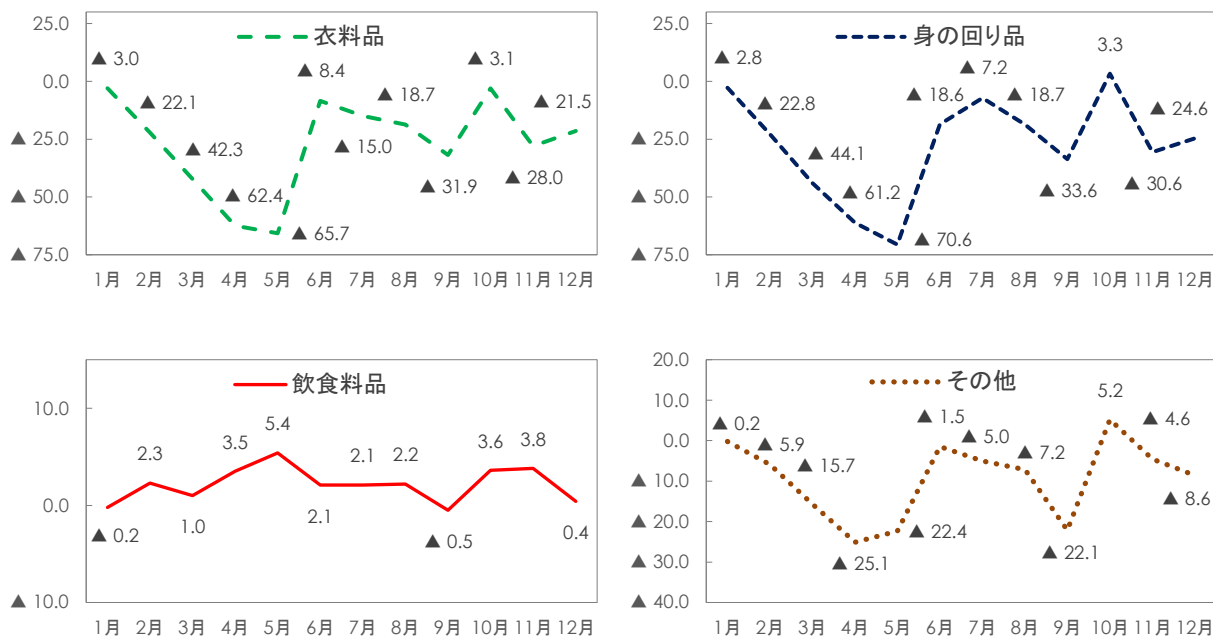
※令和2年3月以降は、調査対象店舗の改定により店舗数が増加している。



百貨店・スーパー販売額を品目別で見ると、外出自粛要請のあった4、5月の衣料品や身の回り品の減少が大きくみられた。また、9月は昨年の消費増税前の駆け込み需要の反動減で、飲食料品でもわずかに前年を下回った。

## Ⅱ-1-6 令和2年 百貨店・スーパー品目別販売額

(前年同月比%)

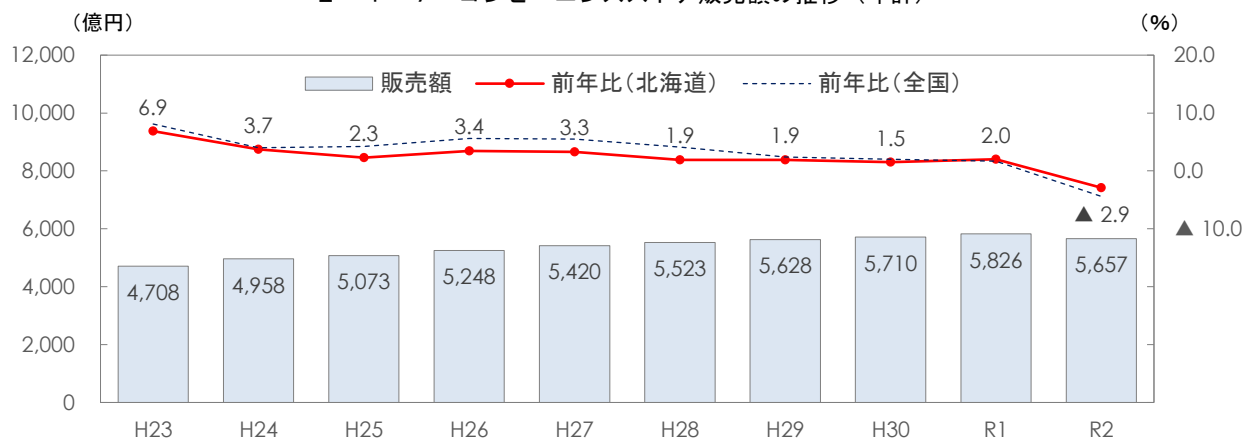


(出典) 北海道経済産業局

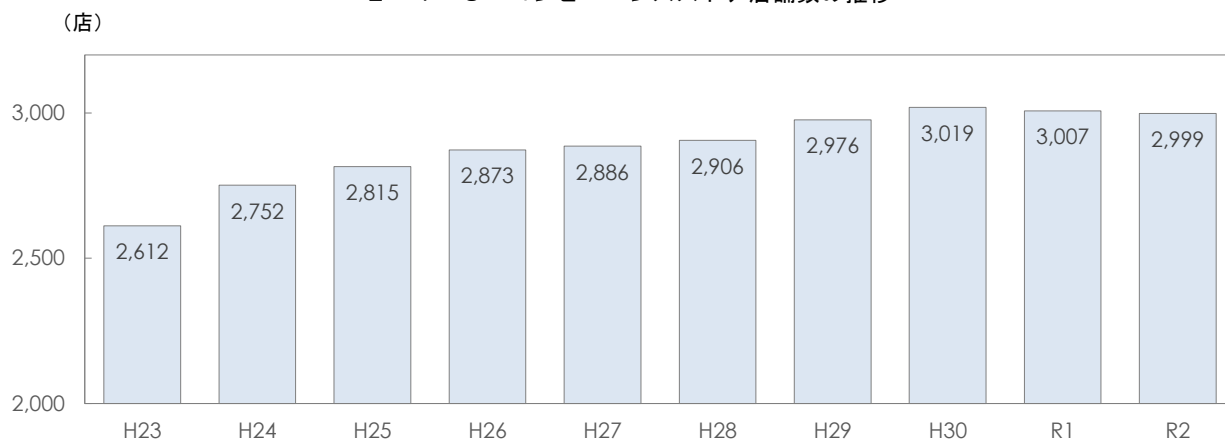
## (2) コンビニエンスストア販売額

コンビニエンスストア販売額は、令和2年は5,656億89百万円で前年比▲2.9%となり、13年ぶりに前年を下回った。道内の店舗数は、12月時点で前年に比べ8店舗が減少し2,999店となった。

## Ⅱ-1-7 コンビニエンスストア販売額の推移(年計)

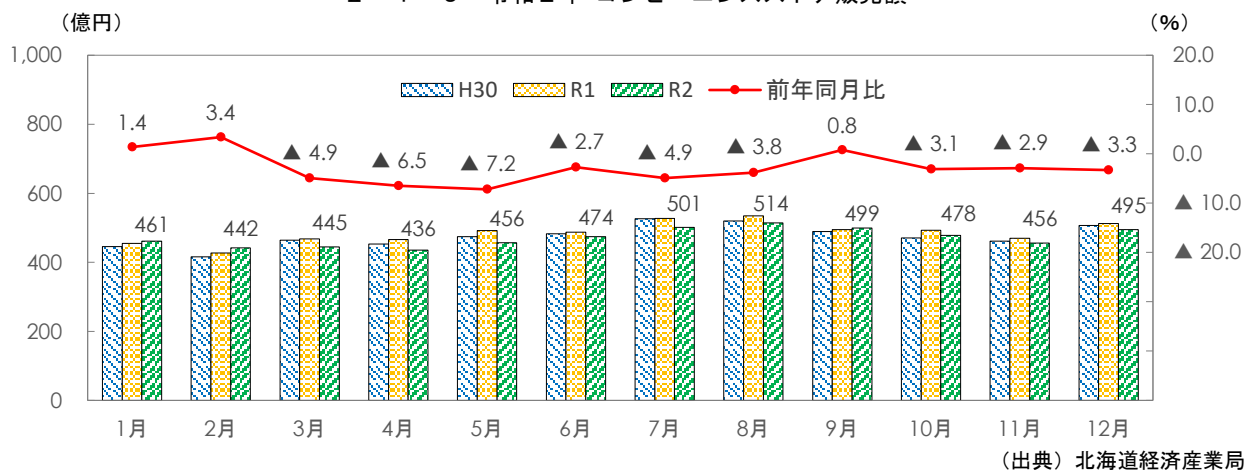


## Ⅱ-1-8 コンビニエンスストア店舗数の推移



月別で見ると、新型コロナウイルス感染症の拡大による道独自の緊急事態宣言が2月に発令された以降は、外出自粛等の影響で販売額は前年同月を下回り、9月にいったんプラスとなったものの、感染再拡大により10月以降は再びマイナスとなった。

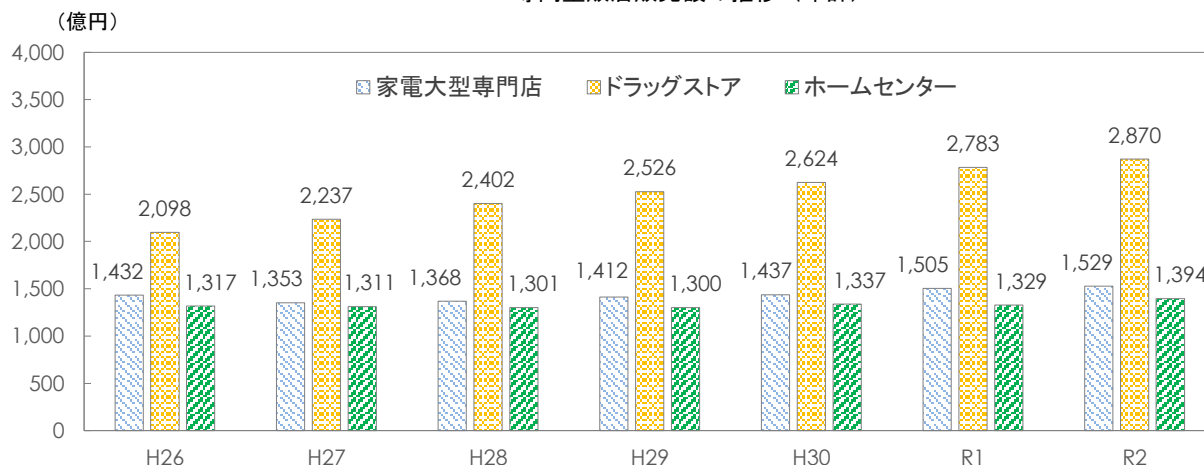
## Ⅱ-1-9 令和2年 コンビニエンスストア販売額

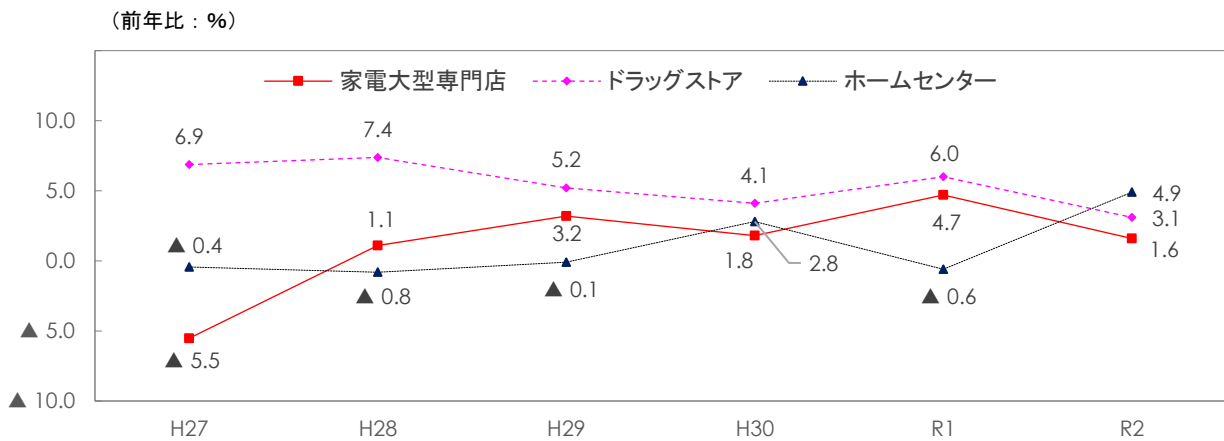


### (3) 専門量販店販売額

家電大型専門店販売額は、令和2年は1,529億9百万円で前年比+1.6%となり、5年連続で前年を上回った。ドラッグストア販売額は2,869億71百万円で同+3.1%となり、統計開始以来6年連続で前年を上回った。ホームセンター販売額は1,393億53百万円で同+4.9%となり、2年ぶりに前年を上回った。

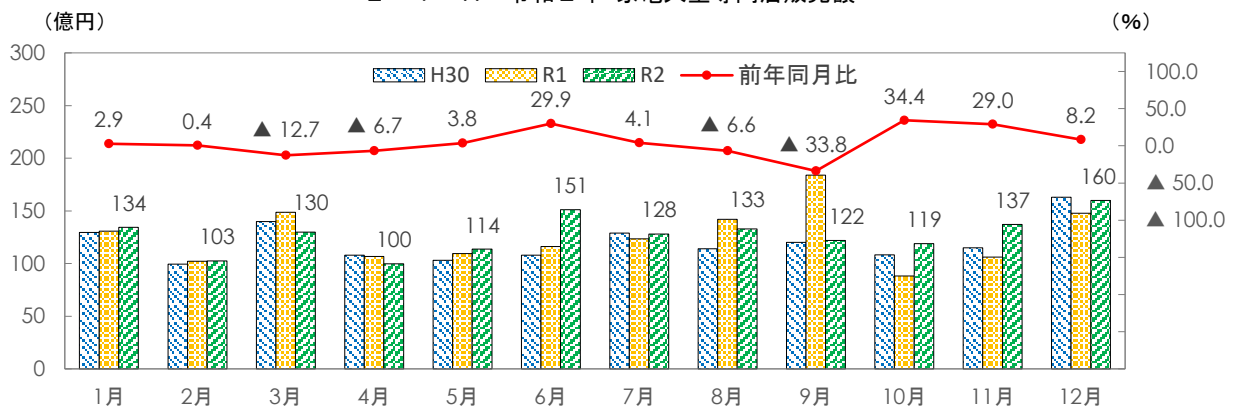
## Ⅱ-1-10 専門量販店販売額の推移 (年計)





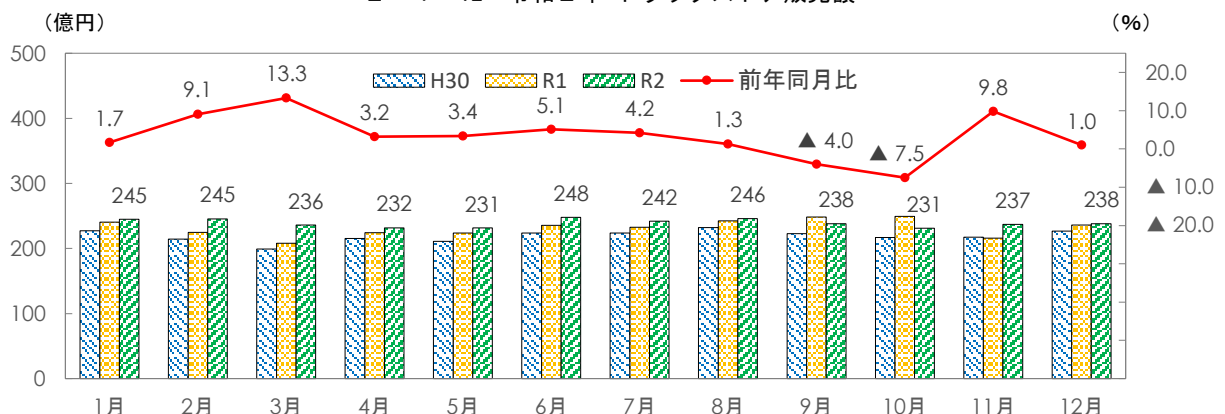
家電大型専門店販売額を月別で見ると、新型コロナウイルス感染症の影響で在宅勤務等の環境整備のためパソコンや周辺機器などへの需要が高まり、一人10万円の特別臨時給付金の支給と相まって、6月には前年同月比で+29.9%と大幅に売上が増加した。9月には昨年の消費増税による駆け込み買いの反動減で同▲33.8%となったものの、10月以降に感染症が再拡大したことで加湿器や空気清浄機等の衛生関連機器の売上が伸び、好調に推移した。

Ⅱ-1-11 令和2年 家電大型専門店販売額



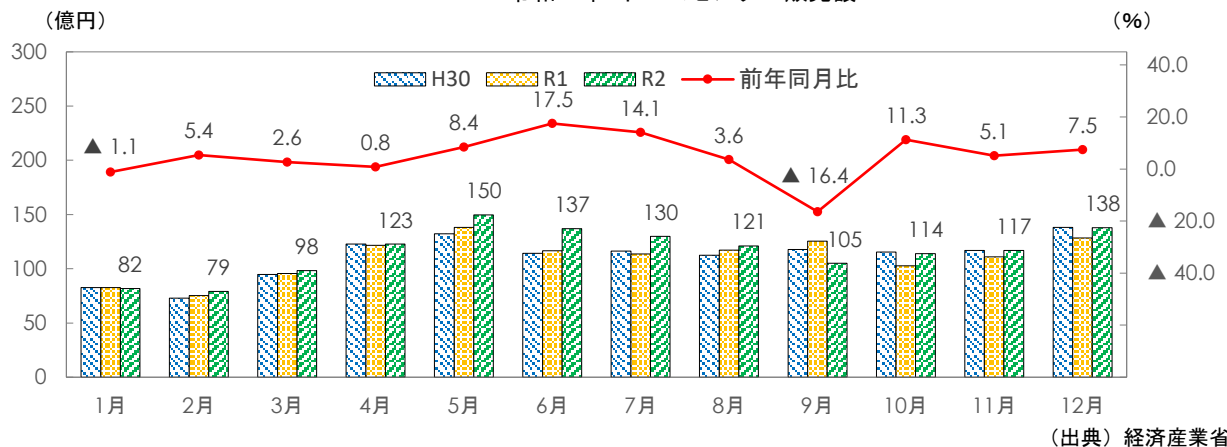
ドラッグストア販売額を月別で見ると、感染症の影響で、年間を通じてマスクや消毒液等の感染予防等の衛生商品が堅調に売れたため、店舗数の伸び率は鈍化しているものの、9、10月を除いて前年同月を上回った。

Ⅱ-1-12 令和2年 ドラッグストア販売額



ホームセンター販売額を月別で見ると、1月は暖冬の影響で季節性商品が伸び悩み、9月は前年の消費増税による駆け込み需要の反動減により前年同月比でマイナスとなったものの、感染症の影響で「ステイホーム」等により在宅時間が伸びたことで、バーベキュー用品やキャンプ用品、ガーデニング用品が好調となったため、年間を通じて好調に推移した。

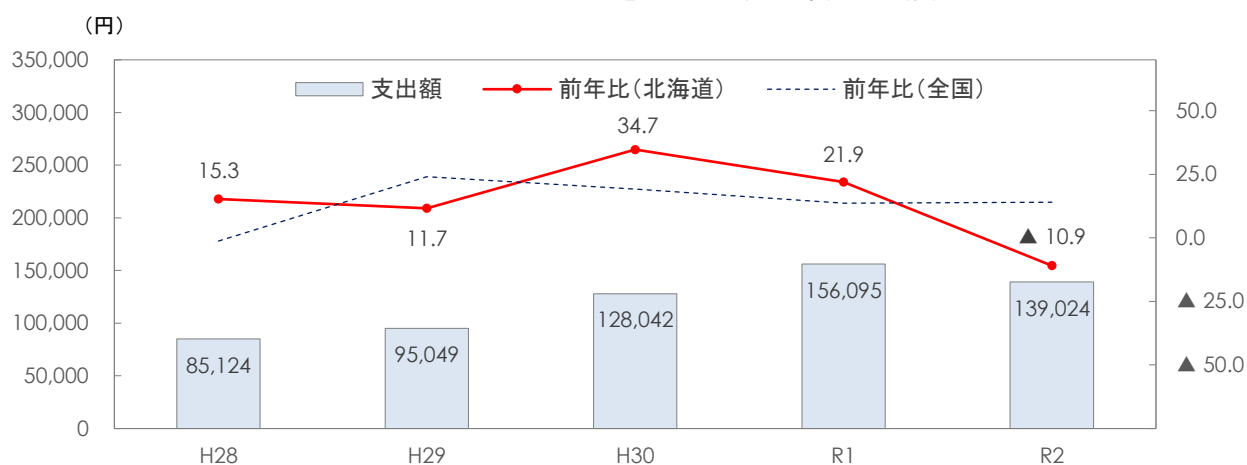
Ⅱ-1-13 令和2年 ホームセンター販売額



(4) インターネットを利用した家計消費支出

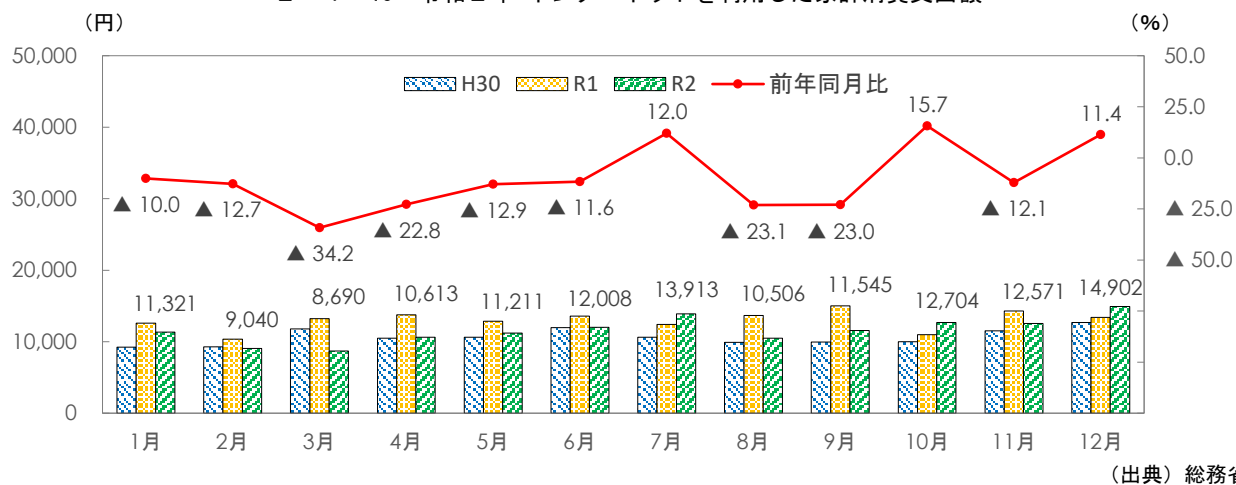
インターネットを利用した家計消費支出は、令和2年は13万9千円で前年比▲10.9%となり、統計開始以来初めて前年を下回った。

Ⅱ-1-14 インターネットを利用した家計消費支出の推移



月別で見ると、感染症による道独自の緊急事態宣言が発令された3月に旅行関係費が大幅に減少したことなどで、前年同月比▲34.2%となったほか、外出自粛等の影響で衣料・履物も減少し、8、9月には同▲23%台と低迷した。なお、旅行関係費はすべての月でマイナスとなり全体を押し下げた。

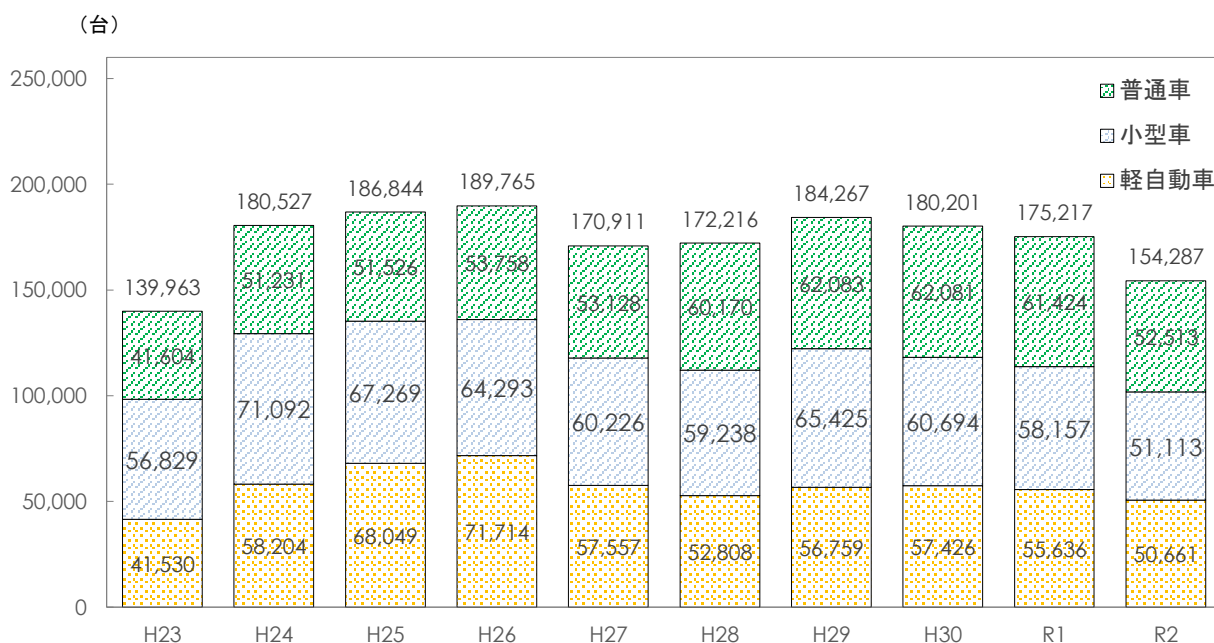
Ⅱ-1-15 令和2年 インターネットを利用した家計消費支出額



### (5) 新車登録台数

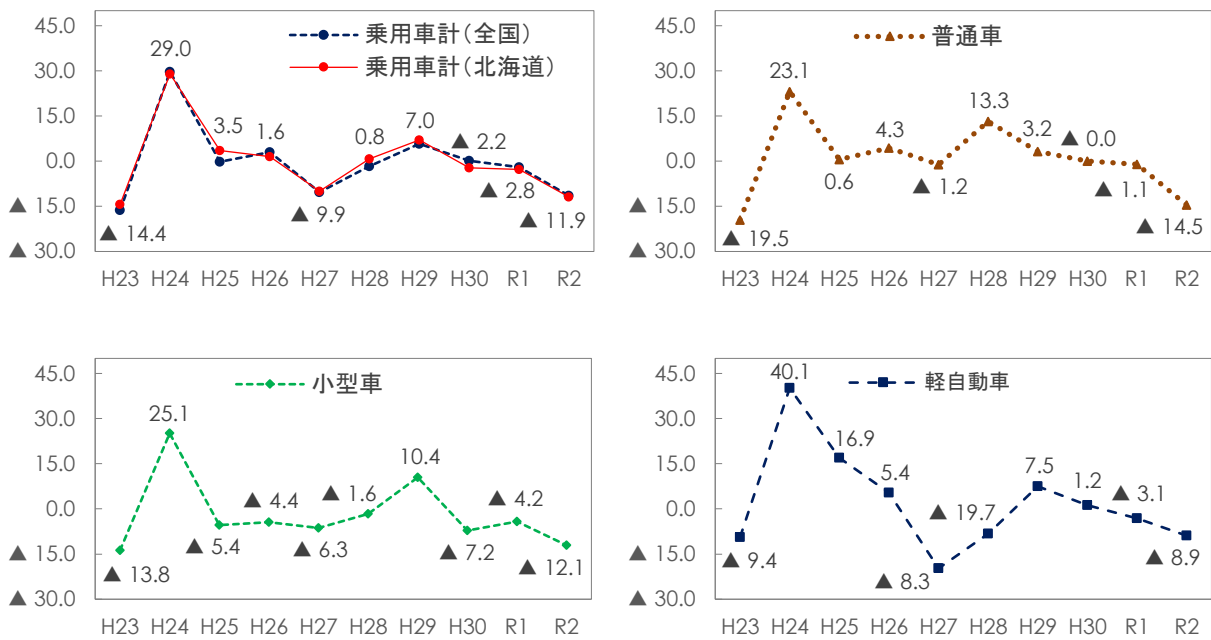
新車登録台数（軽自動車を含む乗用車）は、令和2年は154,287台で前年比▲11.9%となり、3年連続で前年を下回った。車種別では、普通車は52,513台で同▲14.5%、小型車は51,113台で同▲12.1%、軽自動車は50,661台で同▲8.9%と、いずれの車種も前年を下回った。なお、登録台数の車種別構成比は、各車種とも6年連続で3割台で推移している。

Ⅱ-1-16 新車登録台数の推移



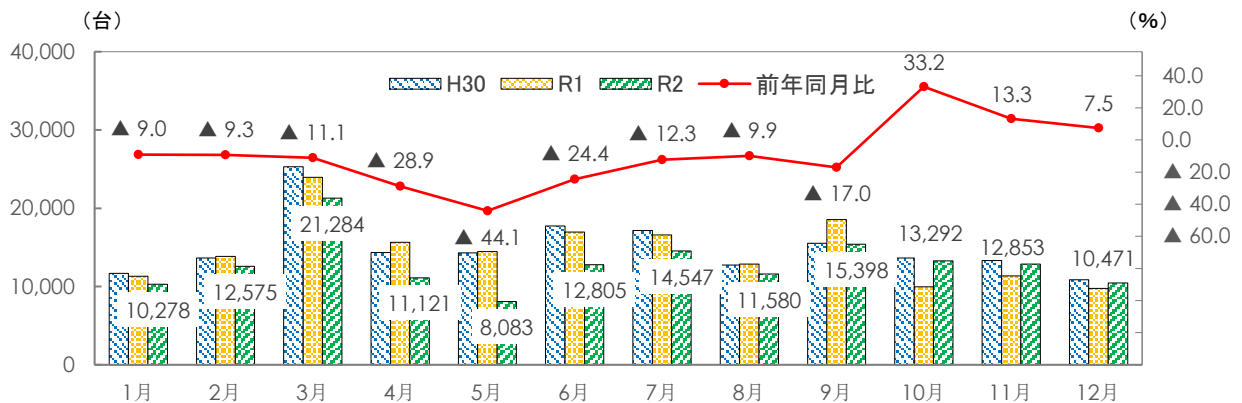
## Ⅱ-1-17 車種別新車登録台数の推移

(前年比：%)



月別にみると、5月は新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が大型連休と重なったこともあり、前年同月比で▲44.1%と大幅に下落した。10月は前年の消費税率引き上げによる減少の反動増で、同+33.2%と大きなプラスとなったが、前々年の同月を若干下回っている。

## Ⅱ-1-18 令和2年 新車登録台数(乗用車計)

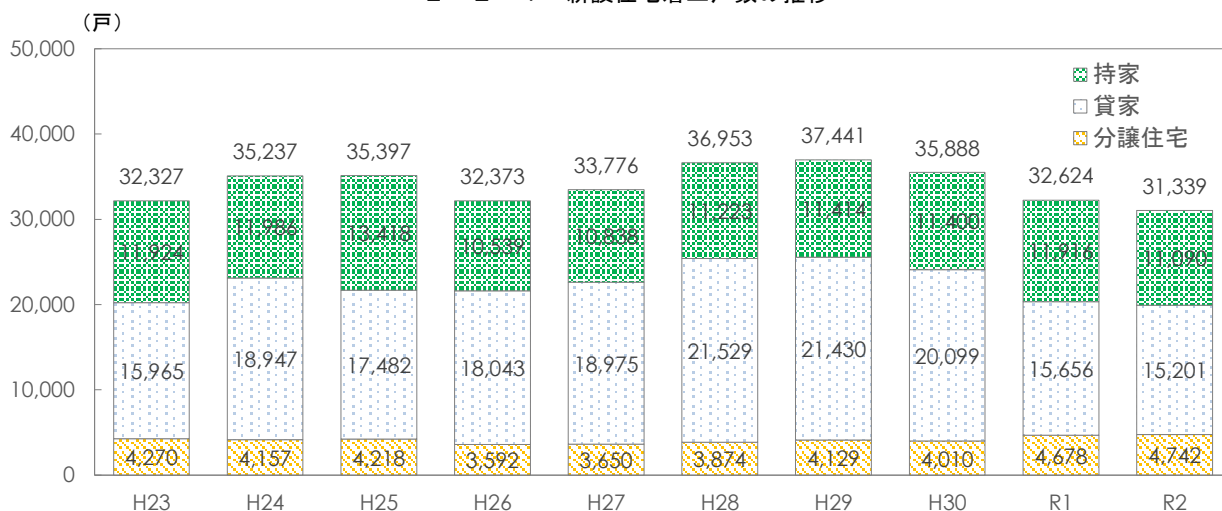


(出典) (一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会

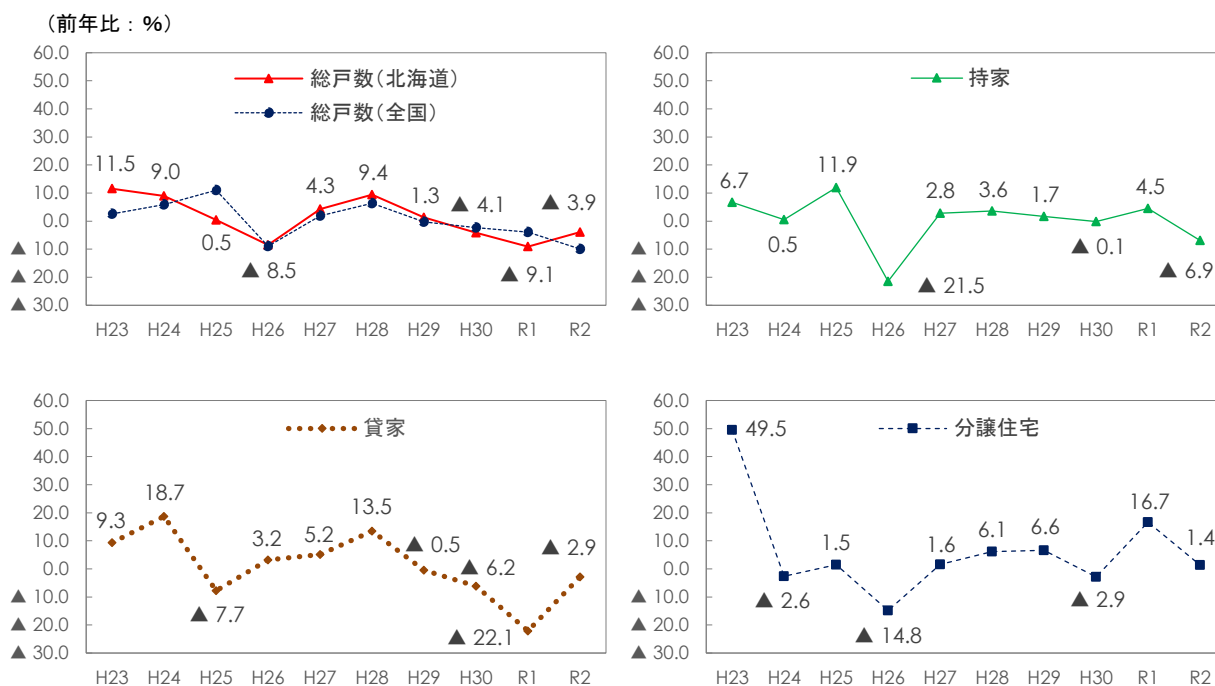
## 2 住宅建設

新設住宅着工戸数は、令和2年は総戸数が31,339戸で前年比▲3.9%となり、3年連続で前年を下回った。利用関係別にみると、持家が11,090戸で同▲6.9%となり、2年ぶりに前年を下回った。貸家は平成28年から続く供給過剰感により、15,201戸で同▲2.9%となり、4年連続で前年を下回った。分譲住宅はマンションが減少したものの一戸建は増加したことから、4,742戸で同+1.4%となり、2年連続で前年を上回った。

## Ⅱ-2-1 新設住宅着工戸数の推移

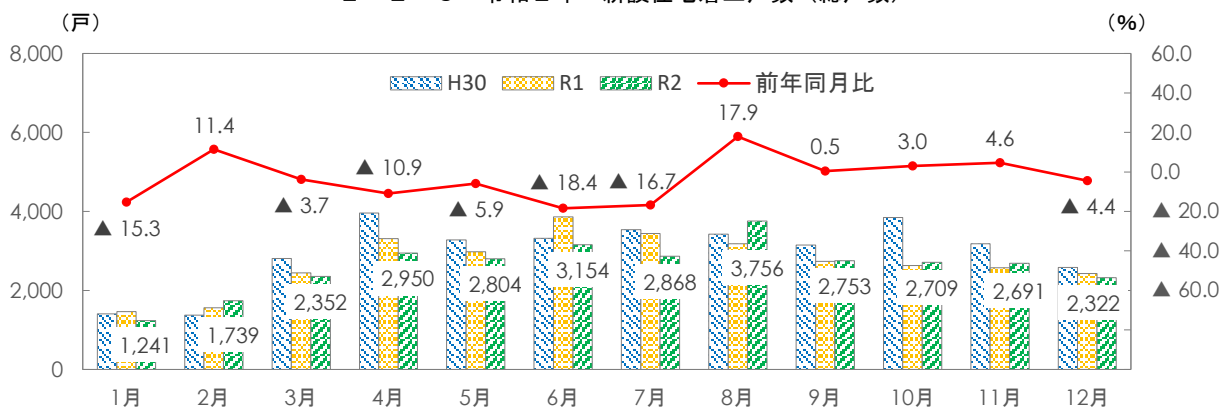


## Ⅱ-2-2 利用関係別 新設住宅着工戸数の推移

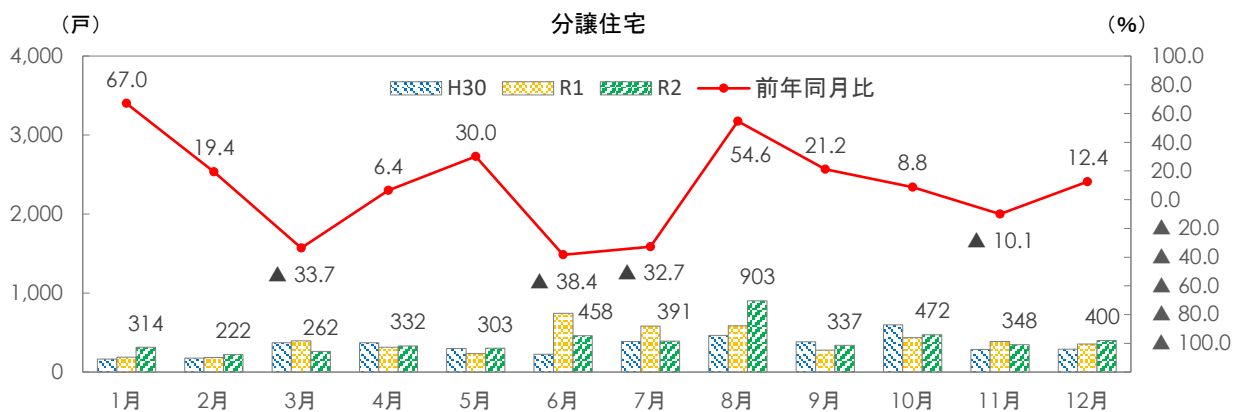
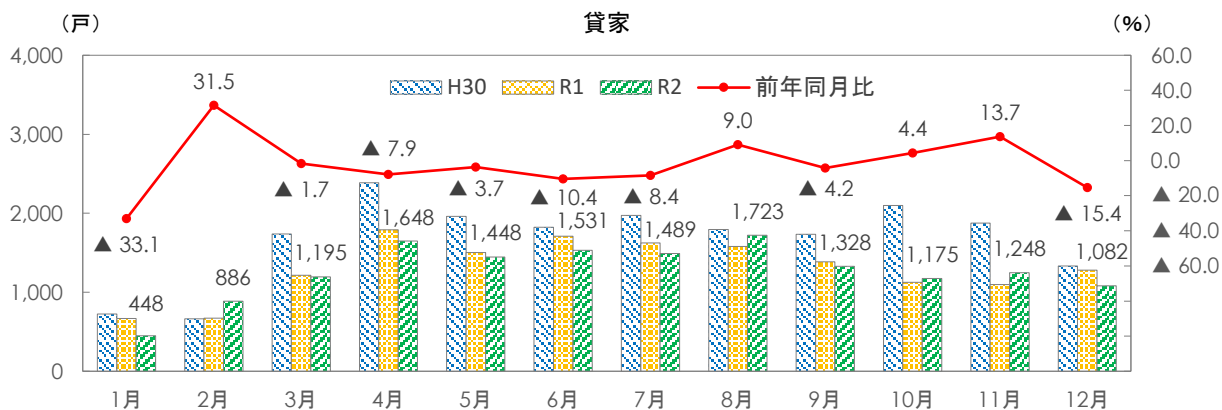
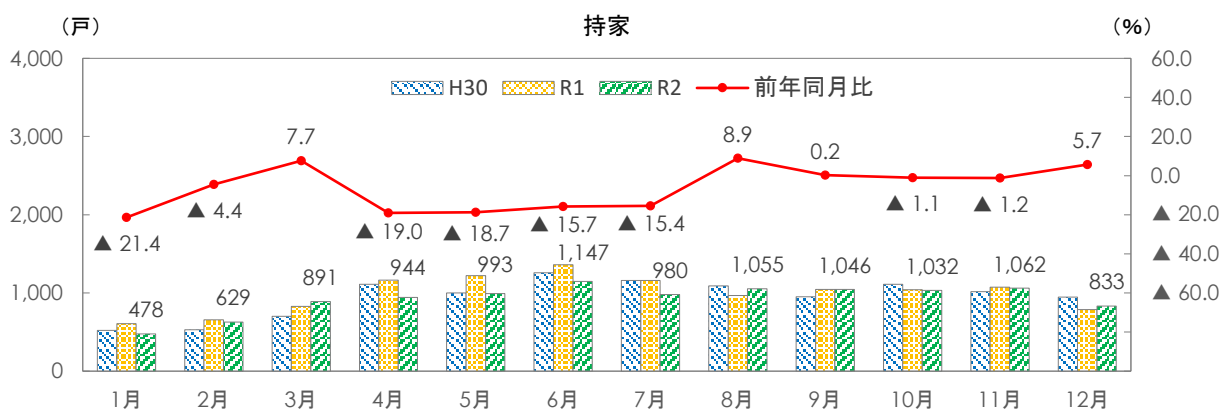


月別に見ると、一部に大型マンションの建築着工による増加はみられたものの、新型コロナウイルス感染症の影響から住宅展示場やモデルルームの来客数が減少するとともに、先行き不安から購入を控える動きがみられ、前年同月を下回る月が多くなった。

Ⅱ-2-3 令和2年 新設住宅着工戸数（総戸数）



Ⅱ-2-4 令和2年 利用関係別新設住宅着工戸数



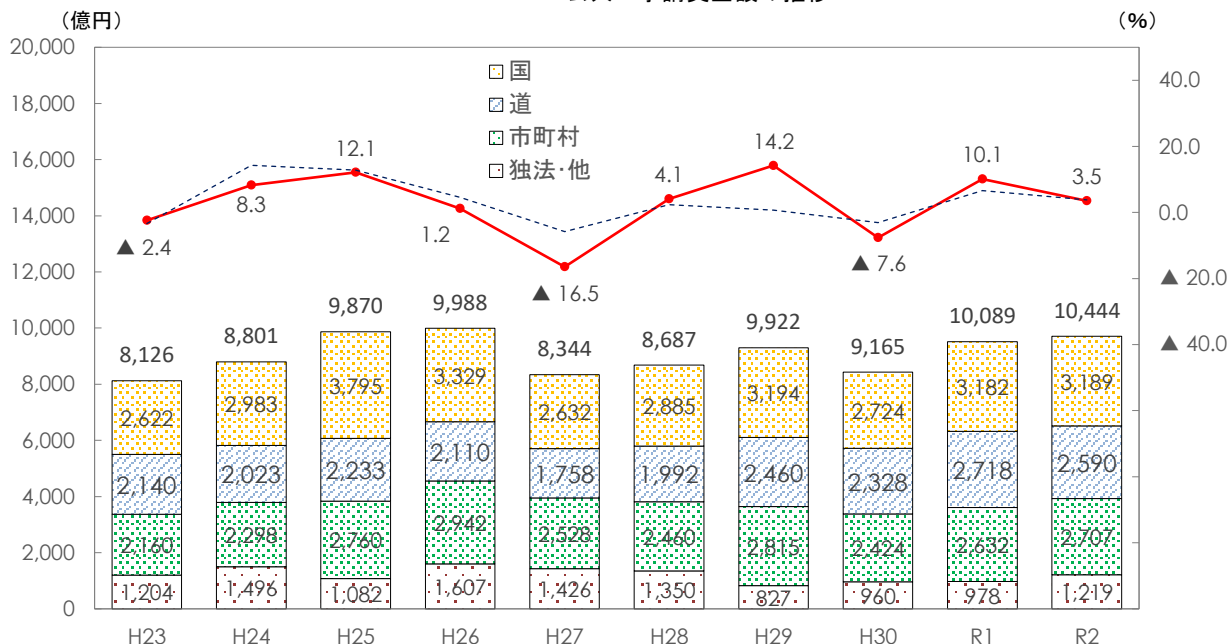
(出典) 国土交通省



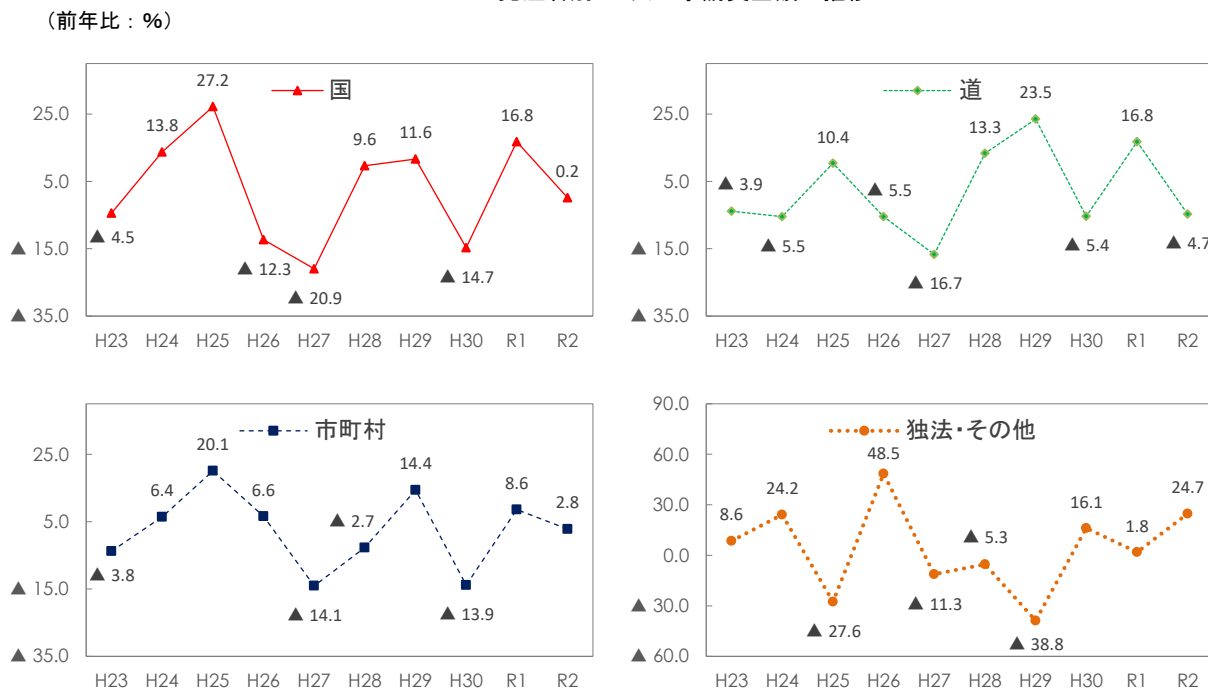
### 3 公共工事

北海道建設信用保証株式会社が保証した工事請負金額をみると、令和2年の総額は10,443億59百万円で前年比+3.5%となり、2年連続で前年を上回った。発注者別でみると、国が3,188億98百万円で前年比+0.2%、北海道が2,590億15百万円で同▲4.7%、市町村が2,706億73百万円で同+2.8%となった。

II-3-1 公共工事請負金額の推移

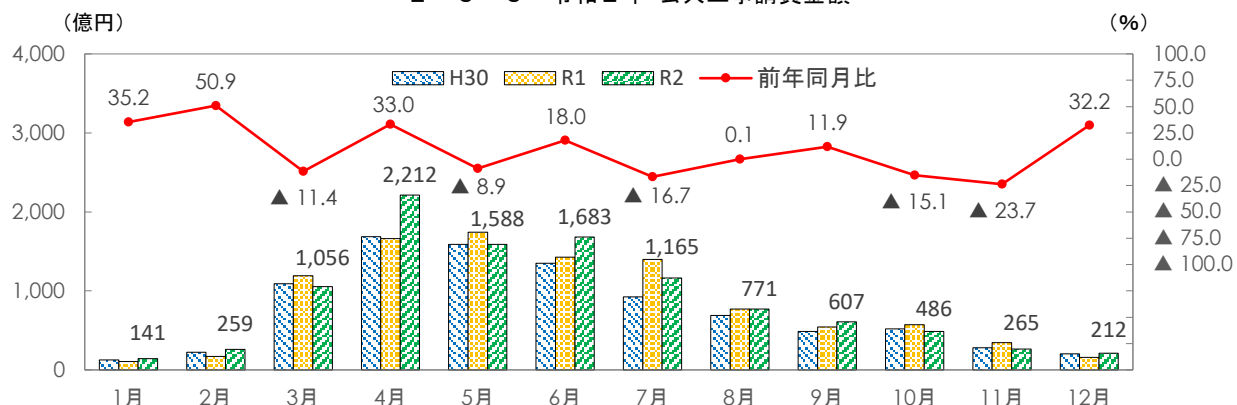


II-3-2 発注者別 公共工事請負金額の推移

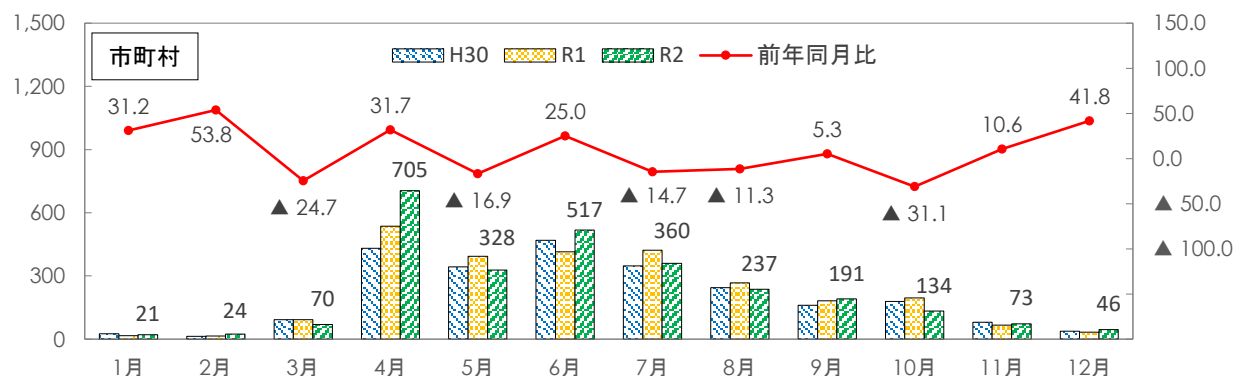
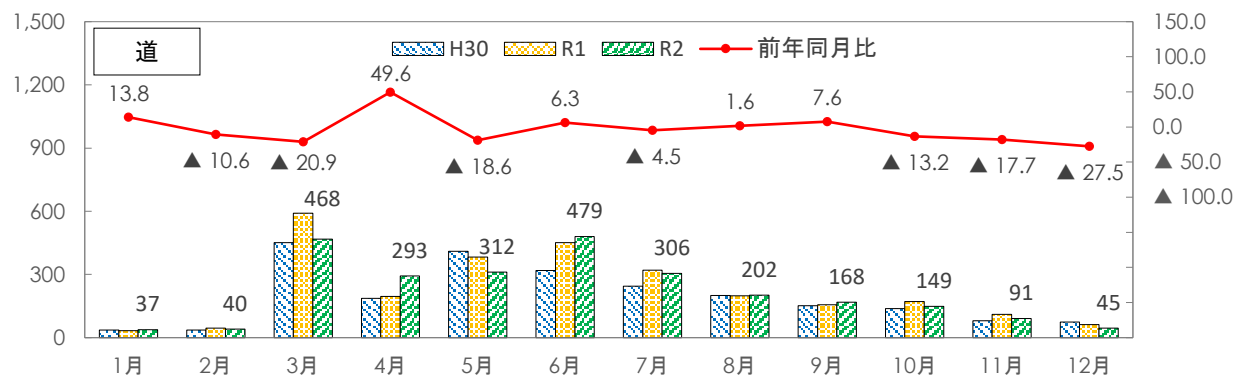
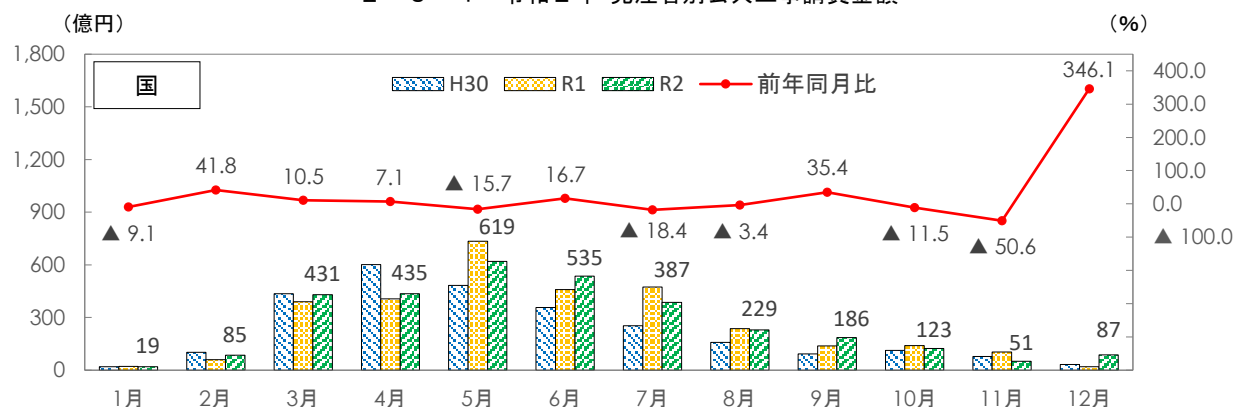


月別で見ると、4月に前年同月比+33.0%、6月に同+18.0%となるなど、年度初めの発注額が大きくなった。

Ⅱ-3-3 令和2年 公共工事請負金額



Ⅱ-3-4 令和2年 発注者別公共工事請負金額



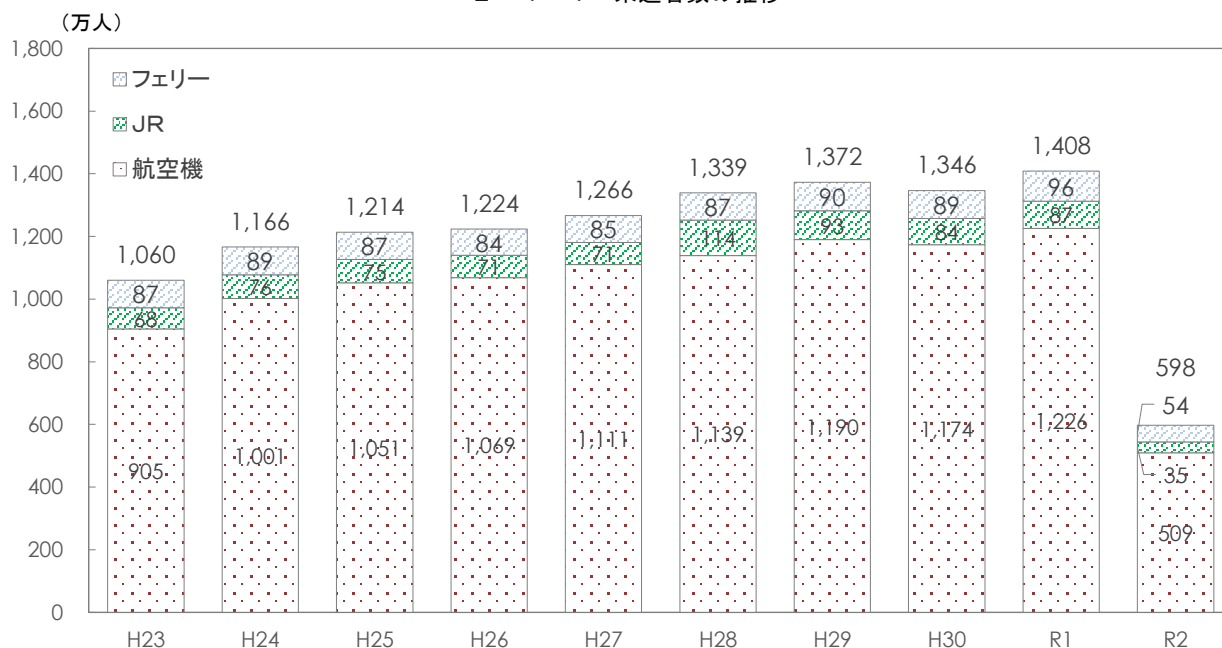
(出典) (株) 北海道建設業信用保証

## 4 観光

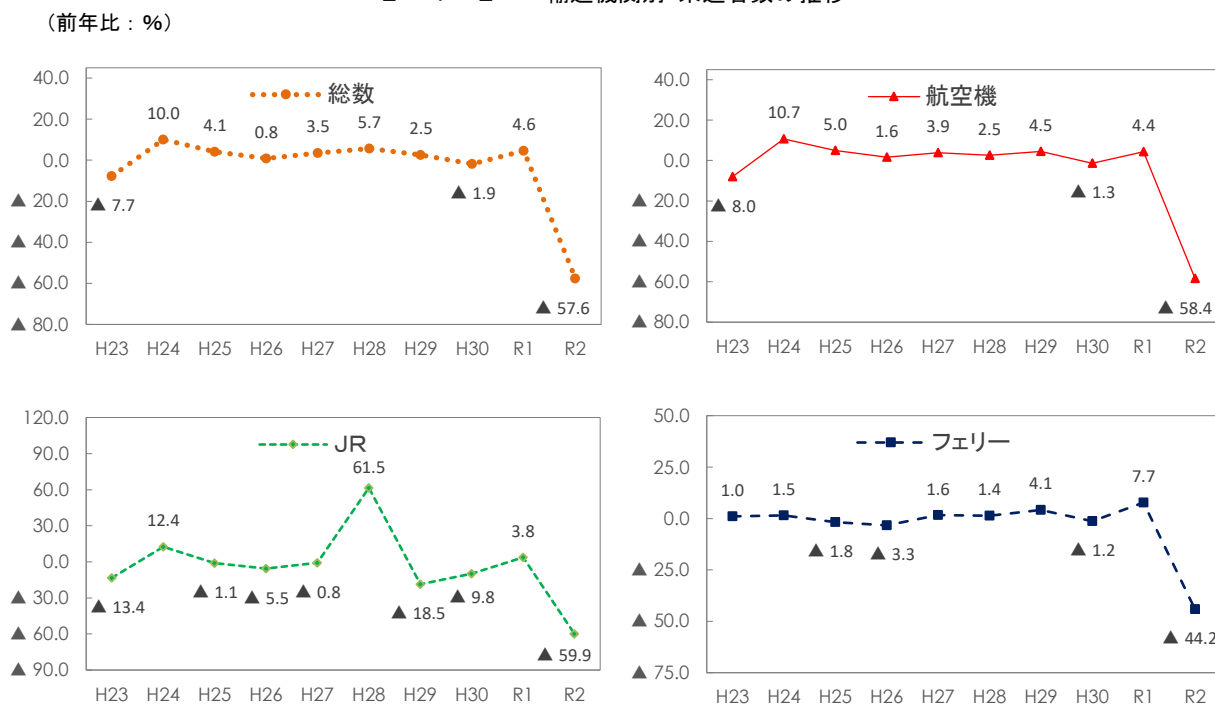
観光の動向について来道客数を見ると、令和2年の総数は597万61百人で前年比▲57.6%となり、2年ぶりに前年を下回った。

輸送機関別では、航空機は509万29千人で前年比▲58.4%、JRは34万81千人で同▲59.9%、フェリーは63万51百人で同▲44.2%となった。

Ⅱ-4-1 来道者数の推移



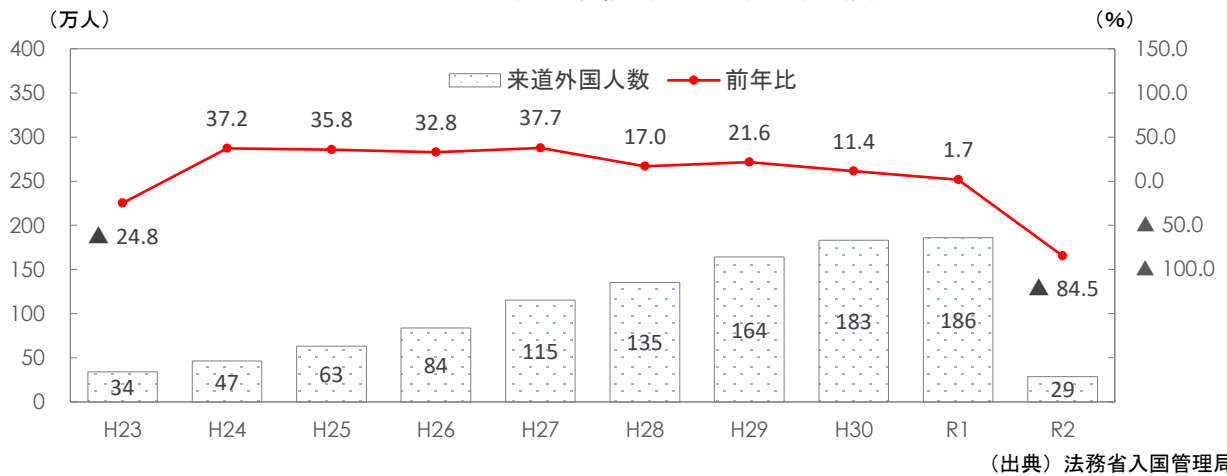
Ⅱ-4-2 輸送機関別 来道者数の推移



(出典) (公社)北海道観光振興機構

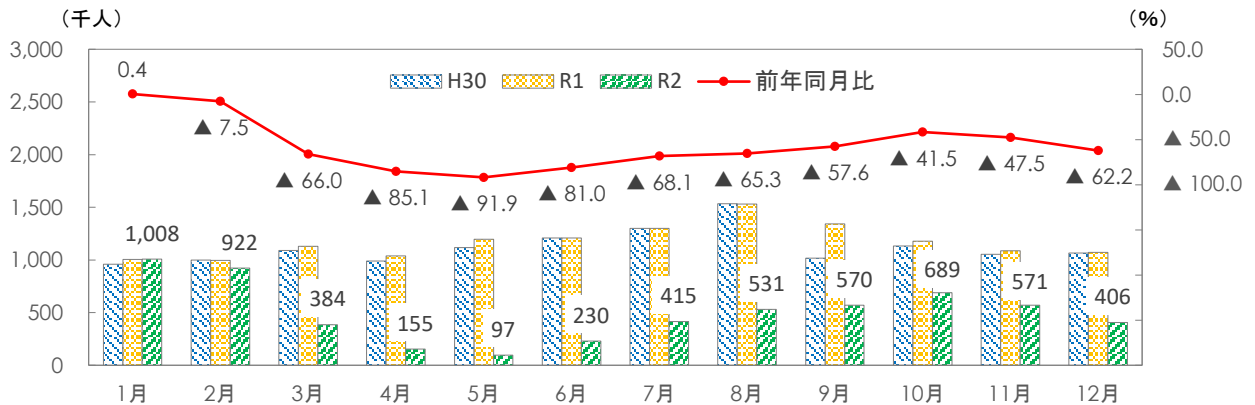
月別で見ると、本道に直接入国した外国人数は、新型コロナウイルス感染症の影響で3月頃から新千歳空港を発着するすべての国際線が運休するなどにより、28万81百人で前年比▲84.5%と大幅に減少し、9年ぶりに前年を下回った。

Ⅱ-4-3 本道に直接入国した外国人数の推移

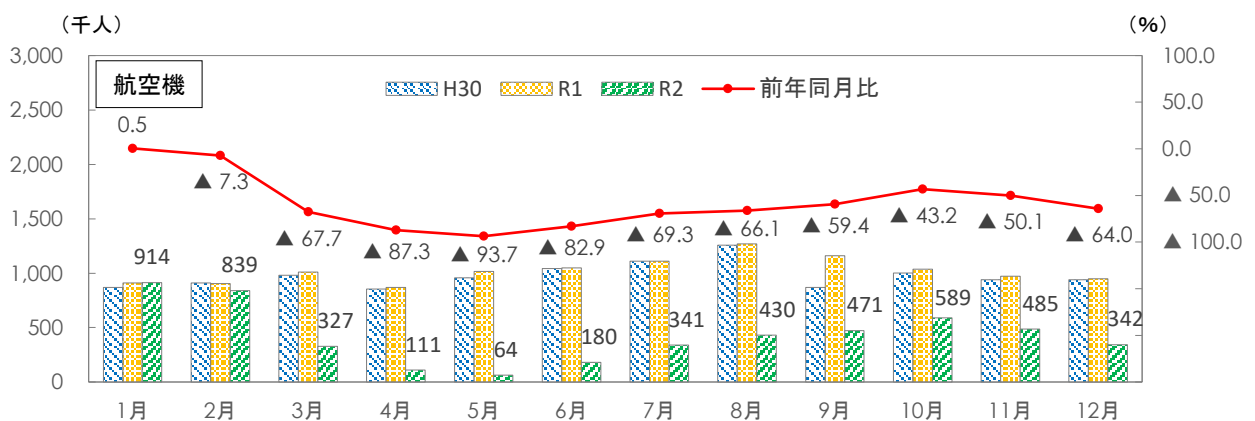


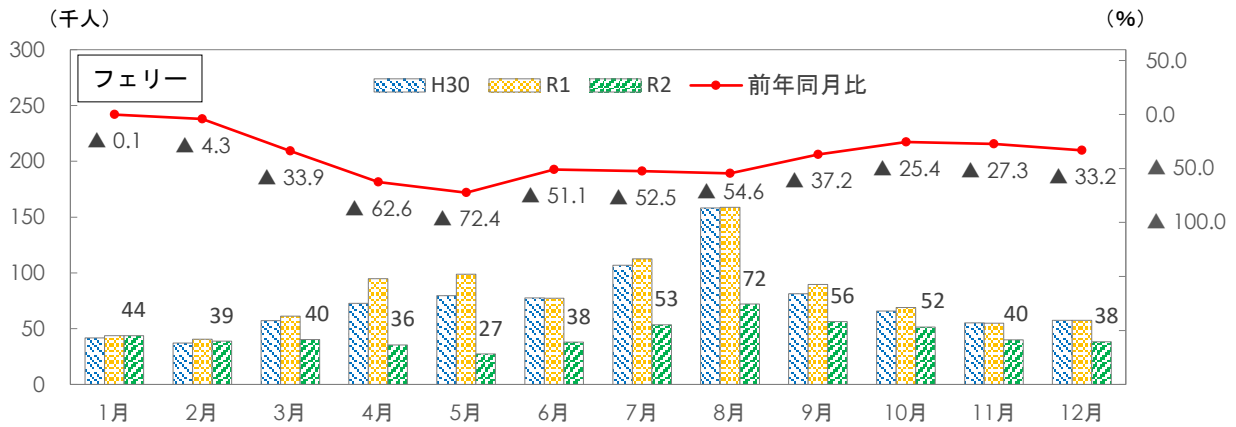
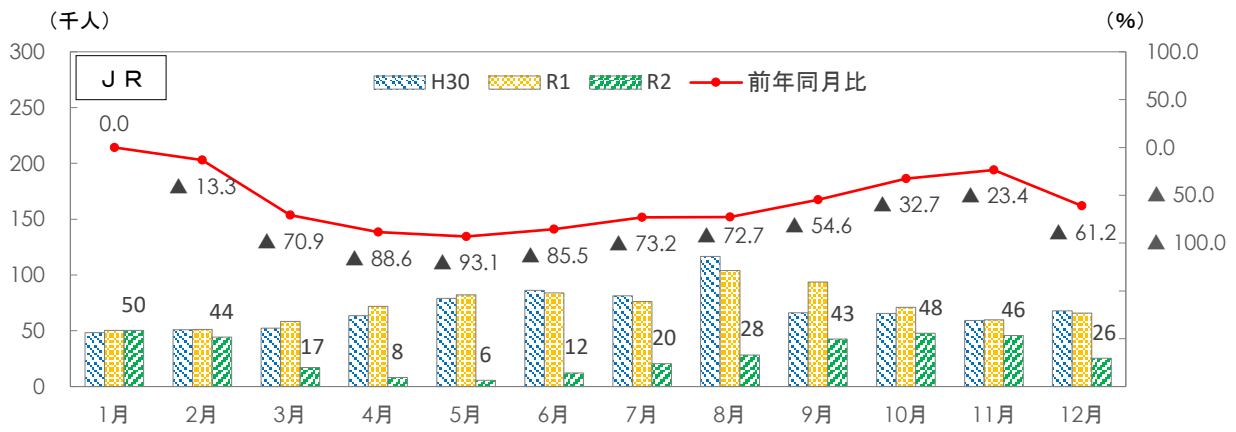
月別で見ると、来道者数は感染症拡大の影響により、1月以外はすべての月で前年同月を下回った。特に、初めて全国で緊急事態宣言が発令された4、5月の大型連休は大幅な減少となった。全国で緊急事態宣言が解除された後は「Go To トラベルキャンペーン」の効果もあり、少しずつ回復傾向にあったものの、10月以降の道内の感染再拡大や「Go To トラベルキャンペーン」の停止により、再び減少に転じた。

Ⅱ-4-4 令和2年 来道者数



Ⅱ-4-5 令和2年 輸送機関別の来道者数

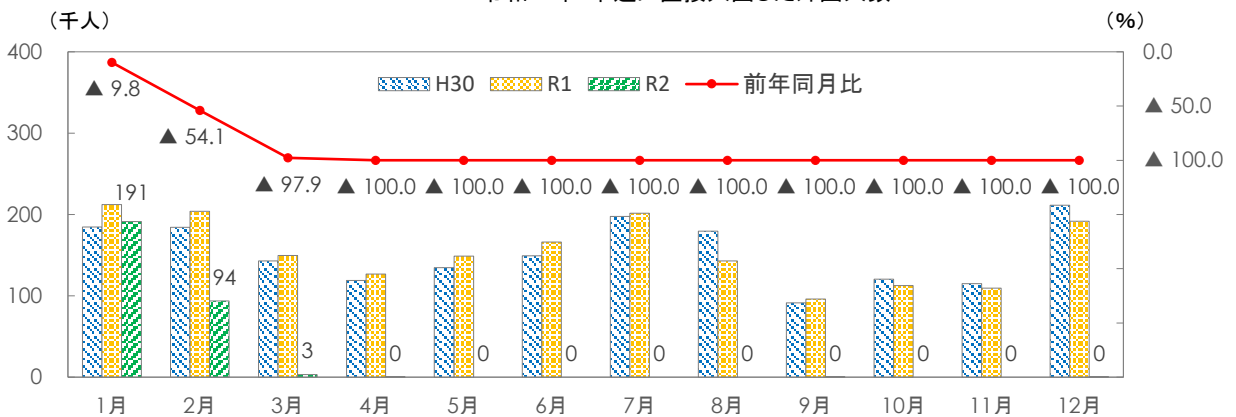




(出典) (公社)北海道観光振興機構

本道に直接入国した来道外国人数は、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により大幅な減少となり、3月下旬から新千歳空港発着の国際線がすべて運休となったことから、4月以降は全減となった。

II-4-6 令和2年 本道に直接入国した外国人数

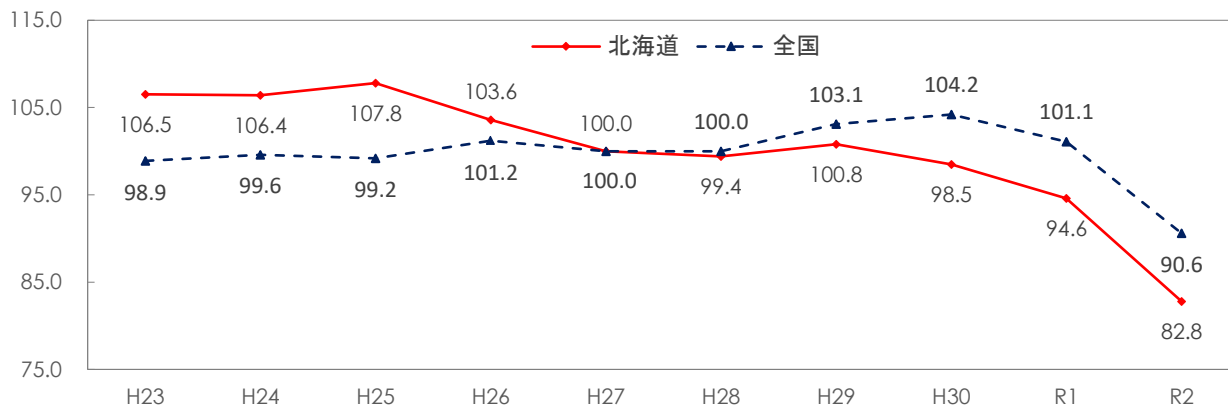


(出典) 法務省入国管理局

## 5 生産活動

鉱工業生産指数（原指数）の総合指数をみると、令和2年の年平均は82.8で前年比▲12.5%となり、3年連続で前年を下回った。

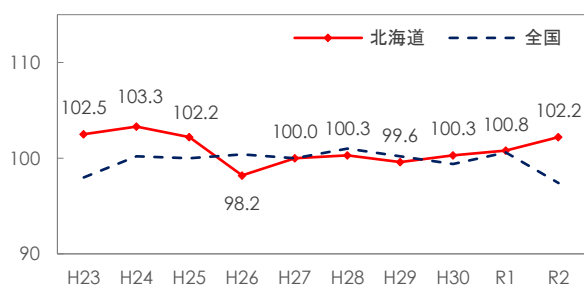
Ⅱ-5-1 鉱工業生産指数の推移（原指数、年平均、平成27年=100）



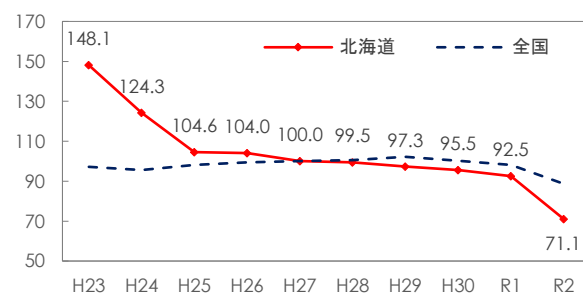
業種別にみると、食料品工業が102.2で前年比+1.4%、パルプ・紙・紙加工業が71.1で同▲23.1%、電気機械工業が71.0で同▲11.3%、鉄鋼業が66.0で同▲31.9%、化学・石油石炭製品工業が71.0で同▲18.9%、金属製品が73.5で同▲16.1%、輸送機械工業が80.9で同▲19.5%、窯業・土石製品工業が96.9で同▲4.1%となった。食料品工業は堅調だったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による一時休業や大手企業における生産体制の見直し等があり、パルプ・紙・紙加工業や鉄鋼業など、多くの業種で大きく低下した。

Ⅱ-5-2 業種別 鉱工業生産指数の推移（原指数、年平均、平成27年=100）

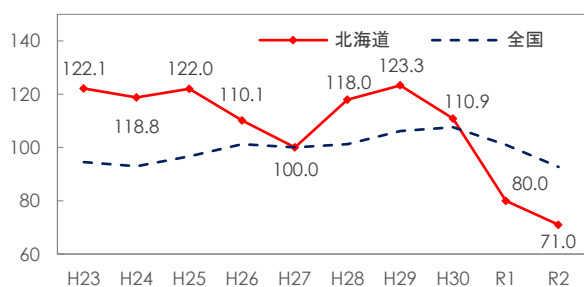
### 食料品 (2590.5)



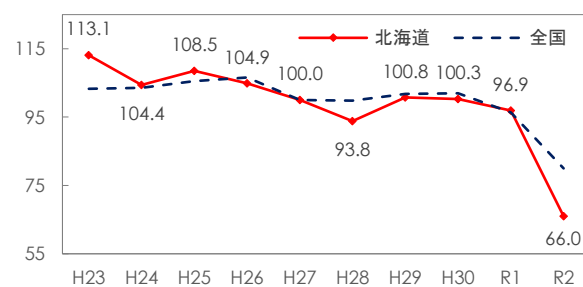
### パルプ・紙 (1310.0)



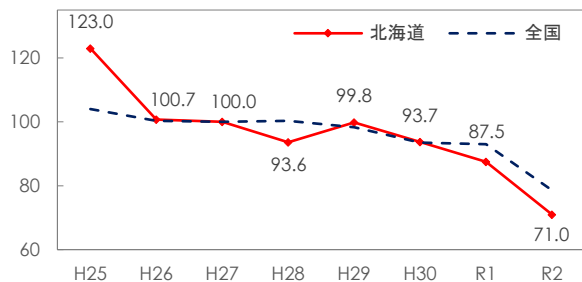
### 電気機械 (911.6)



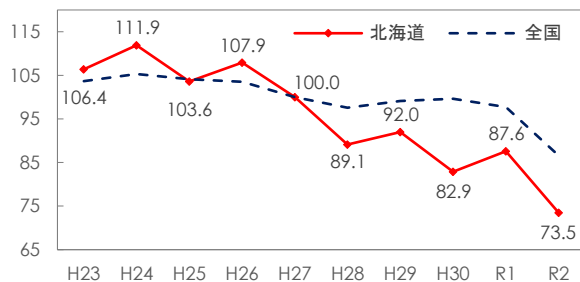
### 鉄鋼 (794.6)



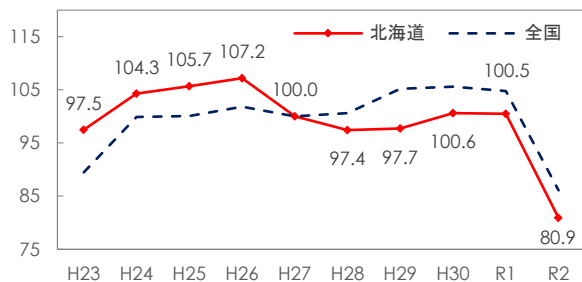
化学・石油石炭（764.0）



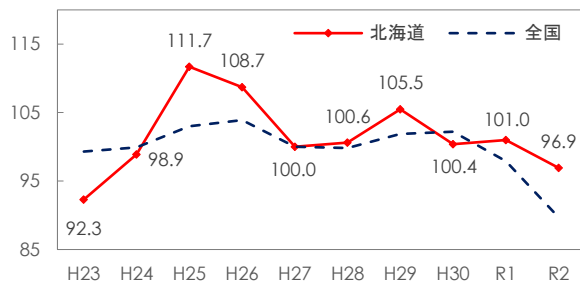
金属製品（760.7）



輸送機械（678.1）



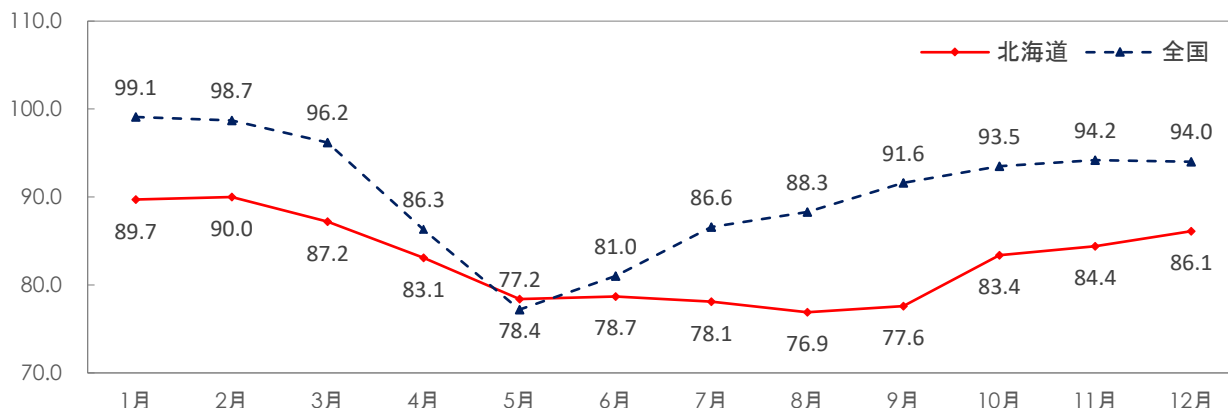
窯業・土石（493.5）



月別で季節調整済指数の推移をみると、総合指数は8月まで低下が続き、9月以降は上昇に転じたものの、全国と比較すると弱い動きが続いた。

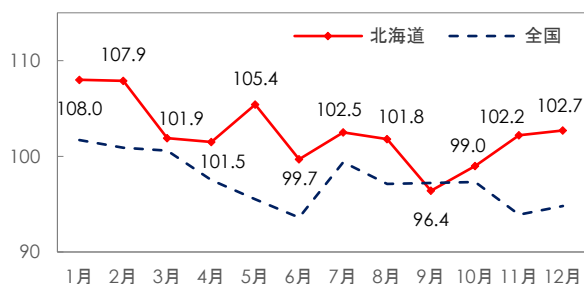
業種別にみると、食料品工業は、5月に緊急事態宣言の解除に伴い外食産業向けの生産が増加し、10月以降はいわゆる巣ごもり消費を見込んだ生産などにより、持ち直しがみられた。パルプ・紙・紙加工業は、各種イベントの中止による広告等の印刷物の減少による減産で低下した。電気機械工業は、自動車向けの集積回路の減産などにより、5月から8月まで大きく低下した。鉄鋼業は、生産設備の大規模な改修を行ったことにより、7月から11月まで大きく低下した。化学・石油石炭製品工業は、6月から9月までの設備の定期点検による石油製品の生産減少があり、大きく低下した。輸送機械工業は、中国向けの自動車部品の減産が続いた影響で、4月から6月にかけて大きく低下した。

II-5-3 令和2年 鉱工業生産指数（季節調整済指数、平成27年=100）

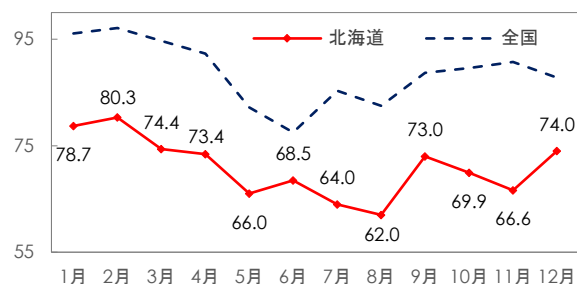


II-5-4 令和2年 業種別 鉱工業生産指数 (季節調整済指数、平成27年=100)

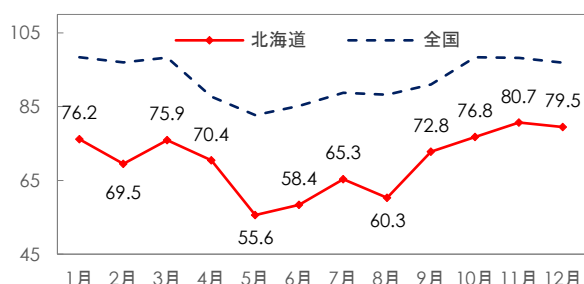
食料品 (2590.5)



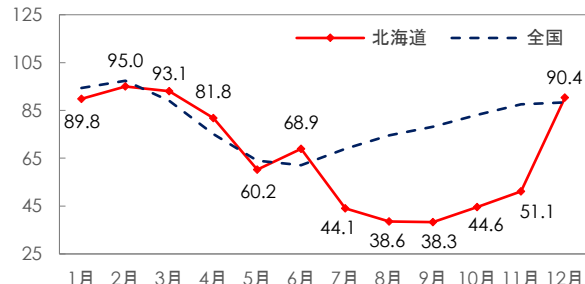
パルプ・紙 (1310.0)



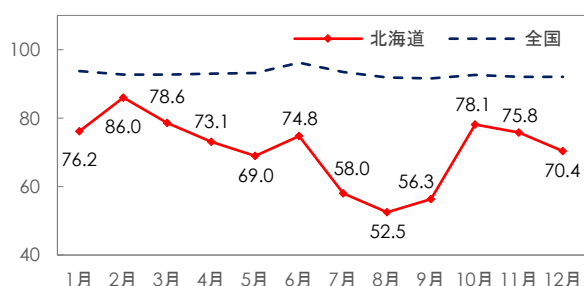
電気機械 (911.6)



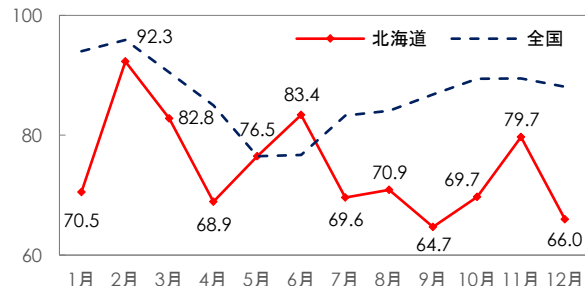
鉄鋼 (794.6)



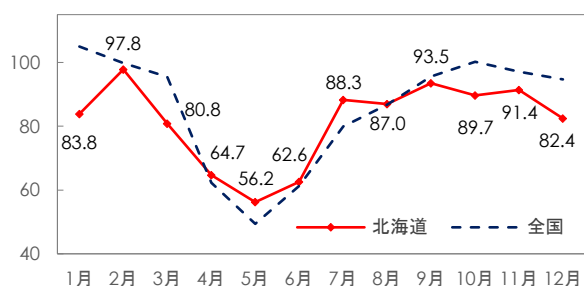
化学・石油石炭 (764.0)



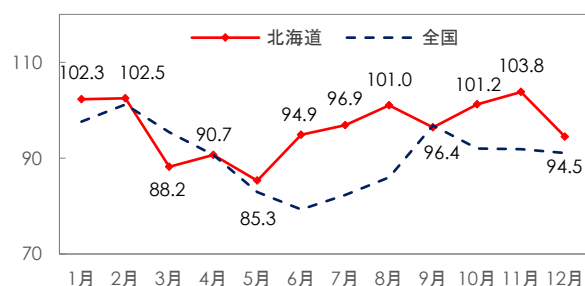
金属製品 (760.7)



輸送機械 (678.1)



窯業・土石 (493.5)



(出典) 経済産業省、北海道経済産業局

## 6 企業倒産

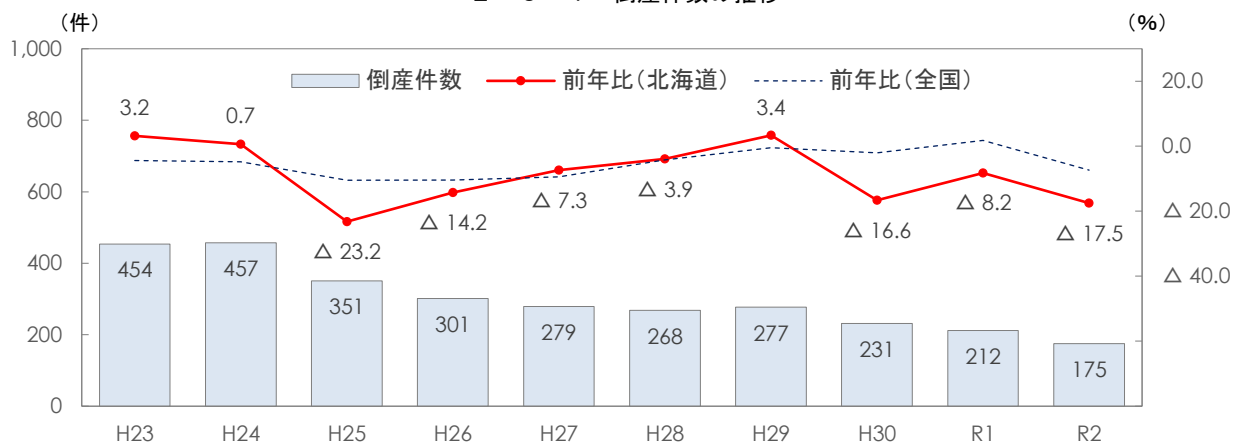
### (1) 企業倒産件数

企業倒産件数(負債額1,000万円以上の企業倒産)をみると、令和2年の総数は175件で前年比△17.5%(△37件)となり、3年連続で前年を下回り、過去最少を更新した。

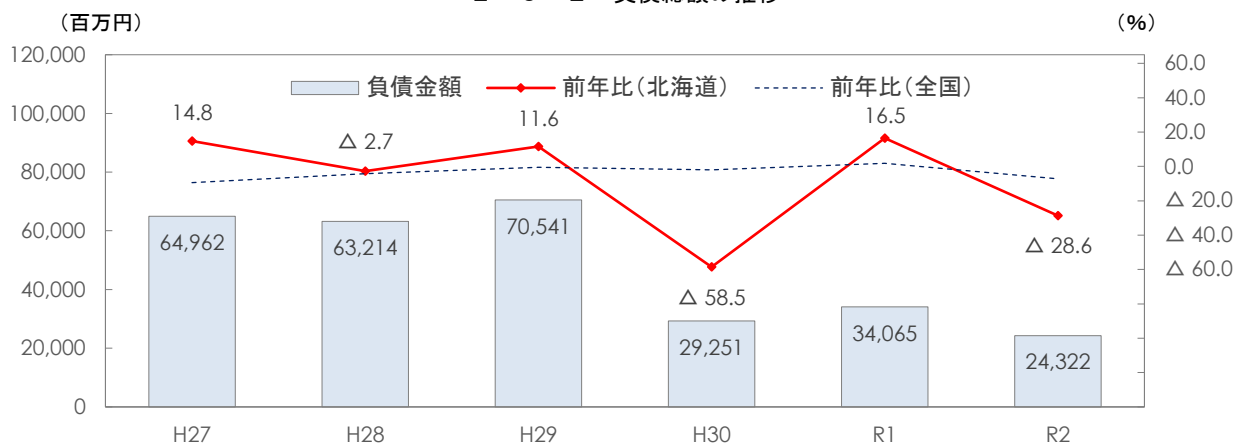
負債総額も、243億22百万円で同△28.6%となり、2年ぶりに前年を下回り、過去最小の負債額となった。なお、負債額10億円以上の大型倒産は前年から6件減少して3件にとどまる一方、新型コロナウイルス感染症関連の倒産が35件発生している。



### II-6-1 倒産件数の推移

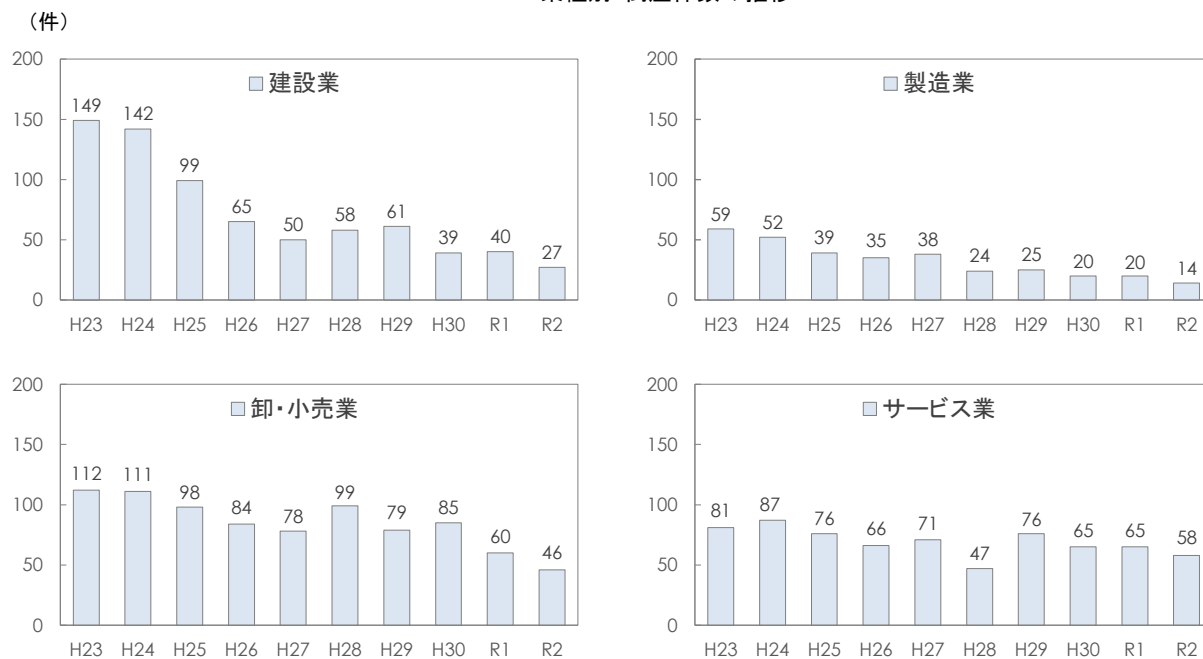


### II-6-2 負債総額の推移



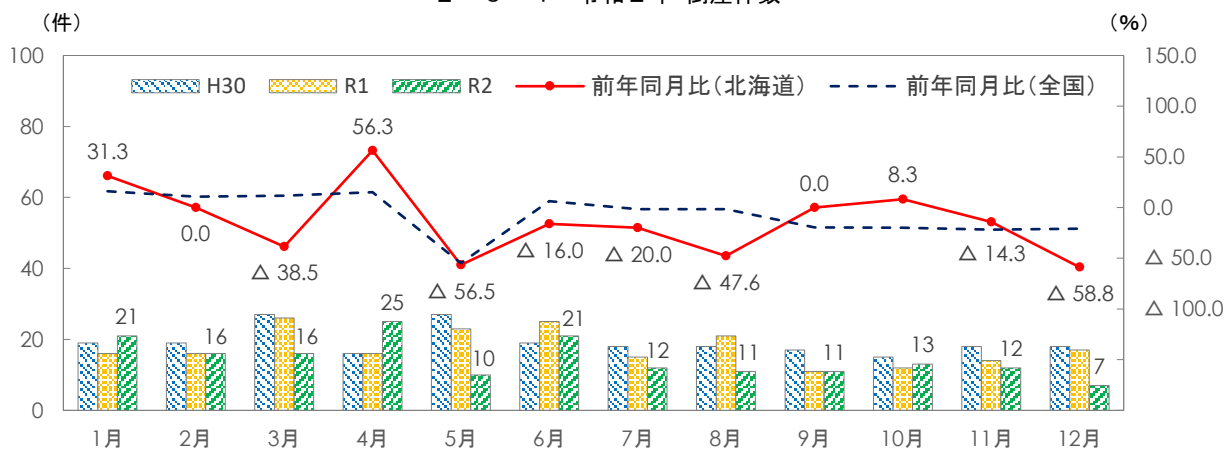
業種別でみると、全業種で減少しており、建設業では前年から13件、卸・小売業では14件減少している。

### II-6-3 業種別 倒産件数の推移

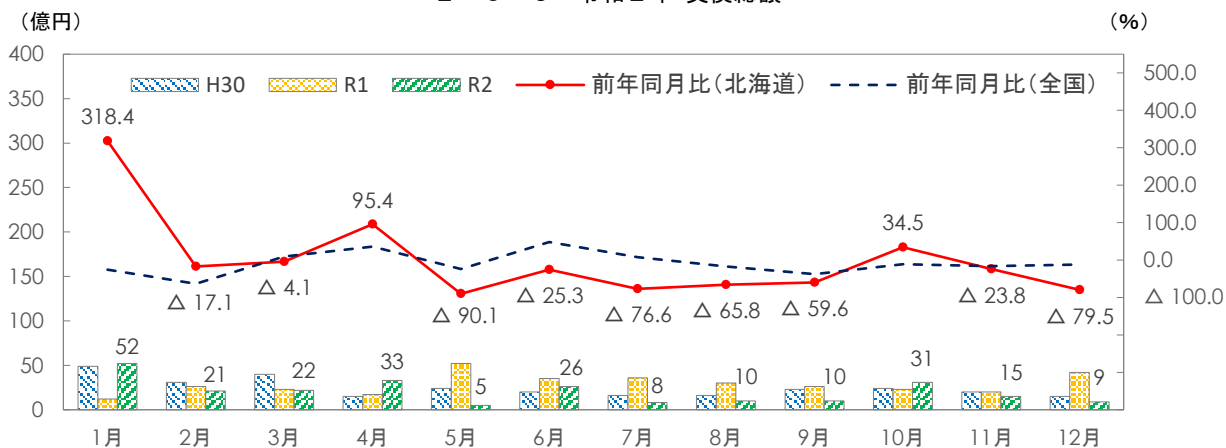


月別で見ると、倒産件数は5、12月に大きく前年を下回っており、負債総額は5、7、8、9、12月に前年の半分を下回っている。

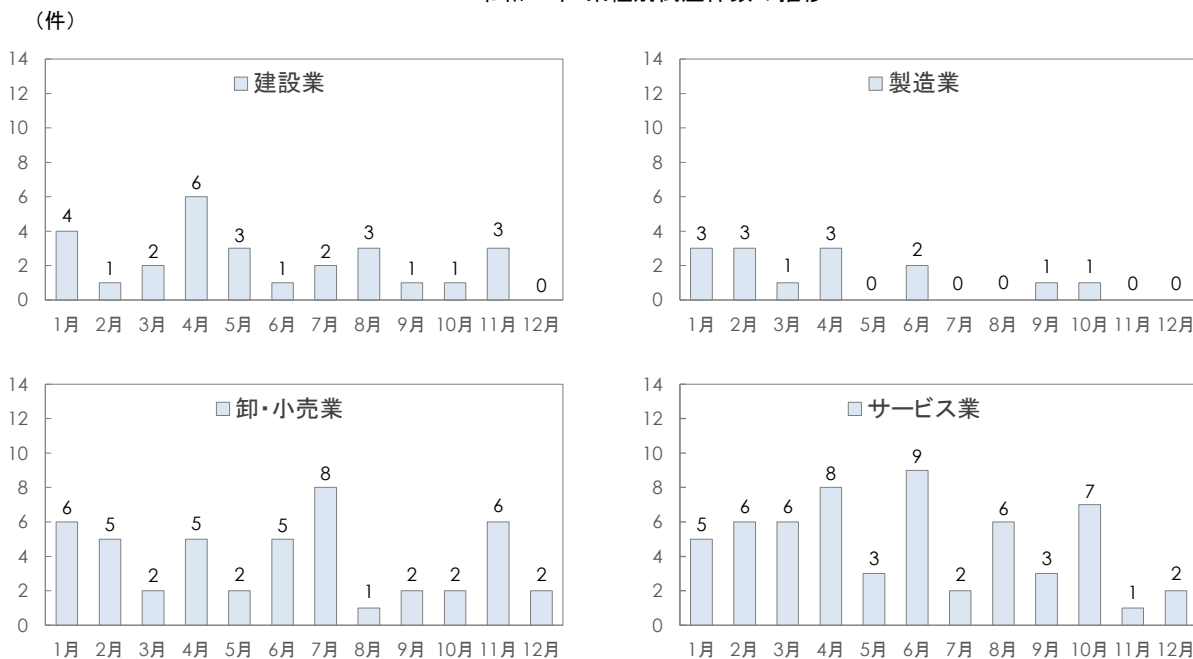
Ⅱ-6-4 令和2年 倒産件数



Ⅱ-6-5 令和2年 負債総額



Ⅱ-6-6 令和2年 業種別倒産件数の推移

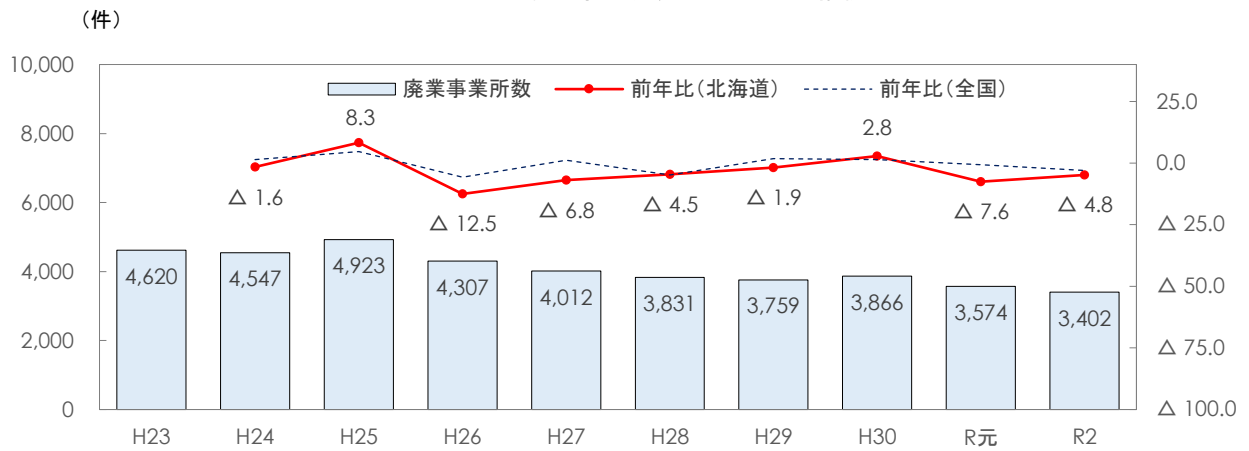


(出典) 東京商工リサーチ北海道支社

## (2) 廃業事業所数

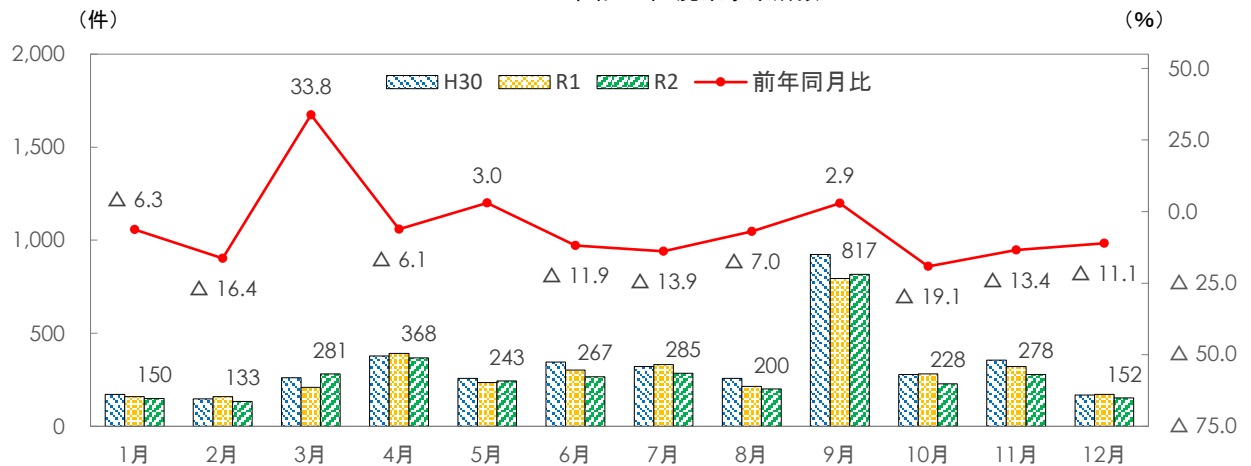
廃業事業所数をみると、令和2年の総数は3,402件で前年比 $\Delta$ 4.8% ( $\Delta$ 172件)となり、2年連続で前年を下回った。

### II-6-7 廃業事業所数（年平均）の推移



月別で見ると、新型コロナウイルス感染症に伴う政府の企業支援策で無利子・無担保融資や各種給付金等があったことから、年間を通じて前年同月を下回る月が多くみられた。

### II-6-8 令和2年 廃業事業所数



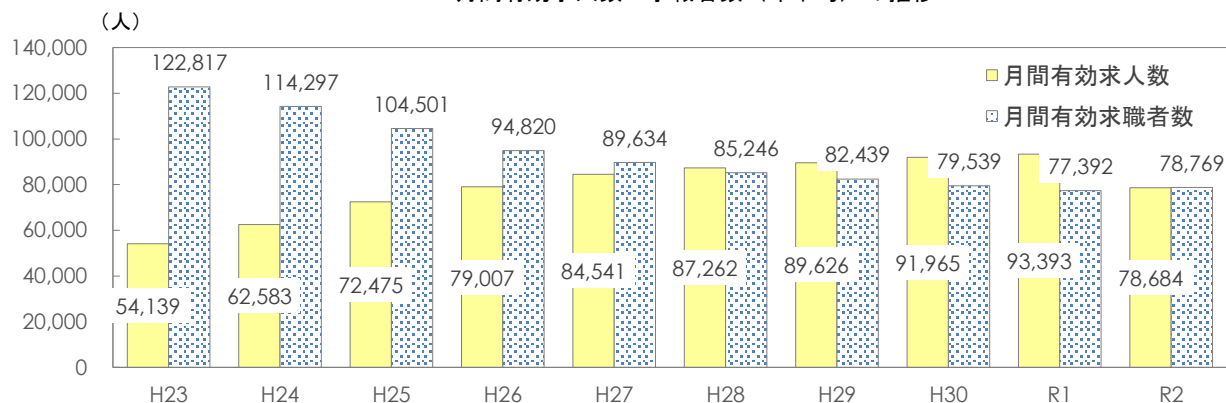
(出典) 厚生労働省北海道労働局

## 7 雇用

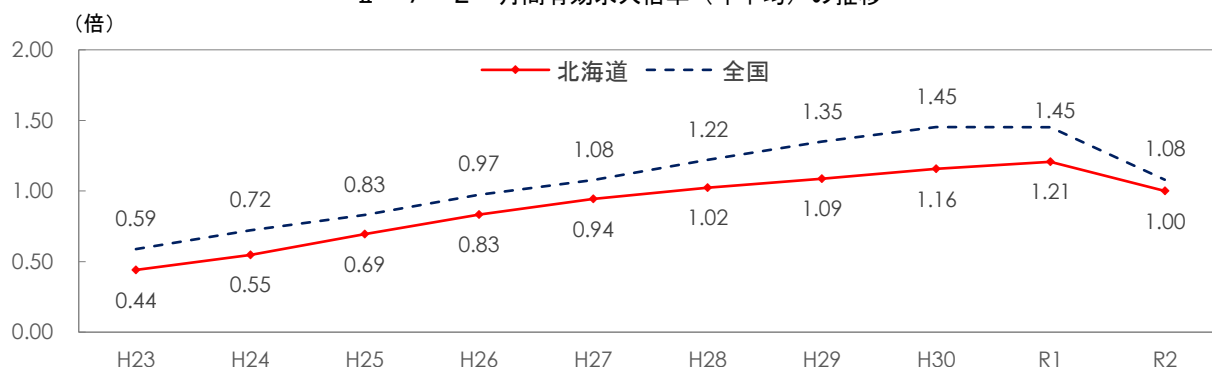
### (1) 求人数・求職者数・求人倍率

雇用の動向について月間有効求人数をみると、令和2年の平均は7万8,684人で前年比▲15.7%と11年ぶりに前年を下回り、月間有効求職者数は、7万8,769人で同+1.8%と9年ぶりに前年を上回った。有効求人倍率は、年平均で1.00倍と11年ぶりに前年を下回り、新型コロナウイルス感染症の影響で更なる悪化が懸念される。

Ⅱ-7-1 月間有効求人数・求職者数（年平均）の推移



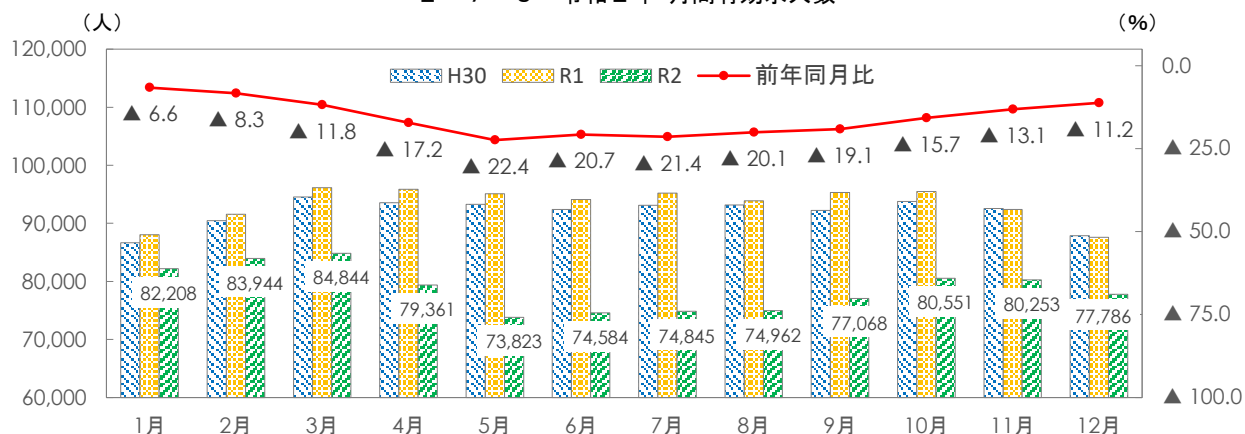
Ⅱ-7-2 月間有効求人倍率（年平均）の推移



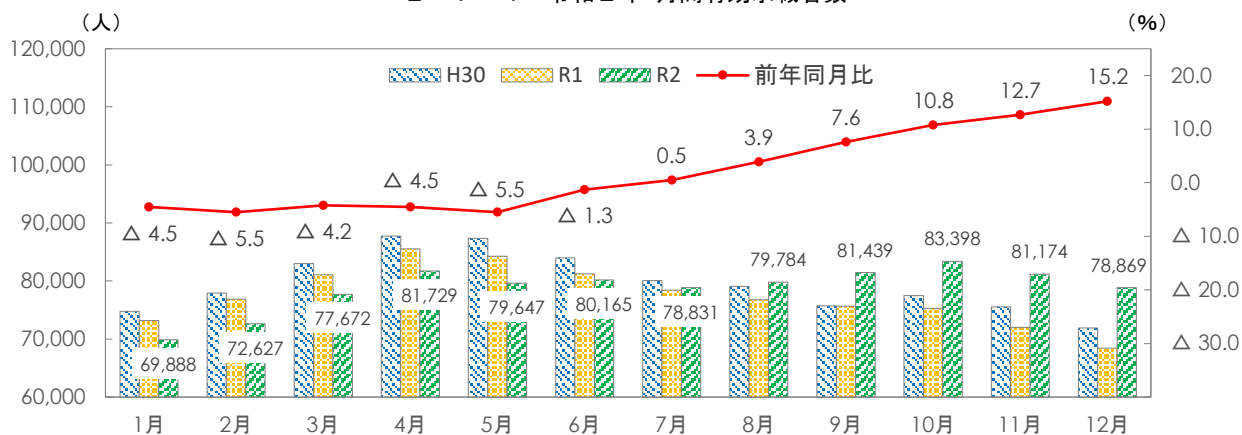
月別でみると、月間有効求人数は新型コロナウイルス感染症による国の緊急事態宣言が発令されていた5月を底に回復傾向にあるが、昨年11月から引き続きすべての月で前年を下回って推移した。月間求職者数も、6月までは前年を下回っていたが、7月以降は前年を上回り、増加傾向となった。

月間有効求人倍率は、年初から低下を続け、4月以降は1倍を下回って推移した。前年同月差の推移を見ると、減少幅は拡大傾向が続いていたが、年末にかけては横ばいとなっている。

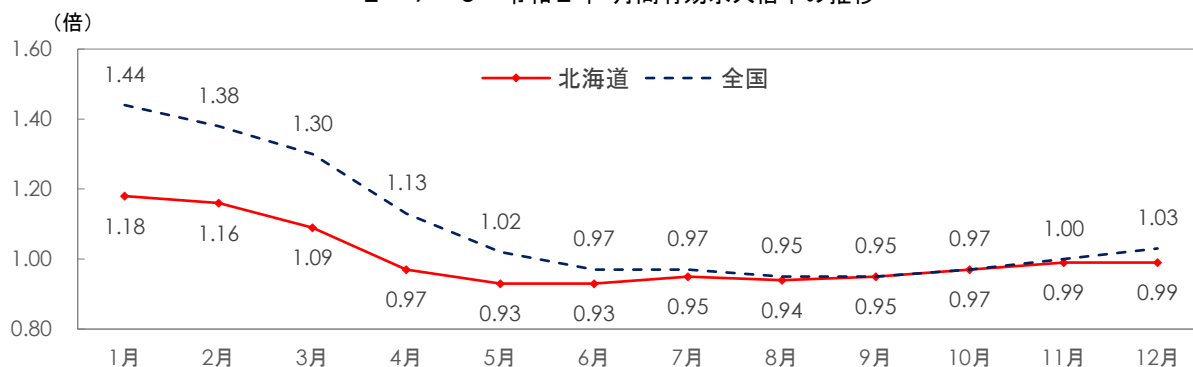
Ⅱ-7-3 令和2年 月間有効求人数



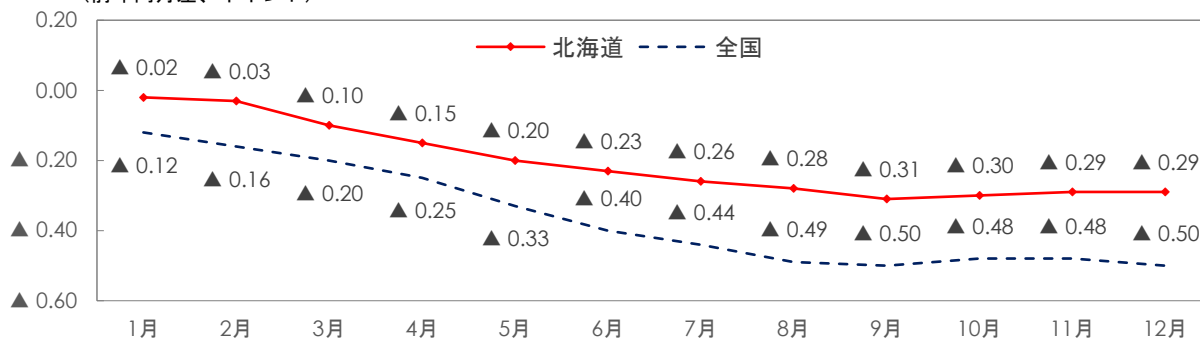
### II-7-4 令和2年 月間有効求職者数



### II-7-5 令和2年 月間有効求人倍率の推移

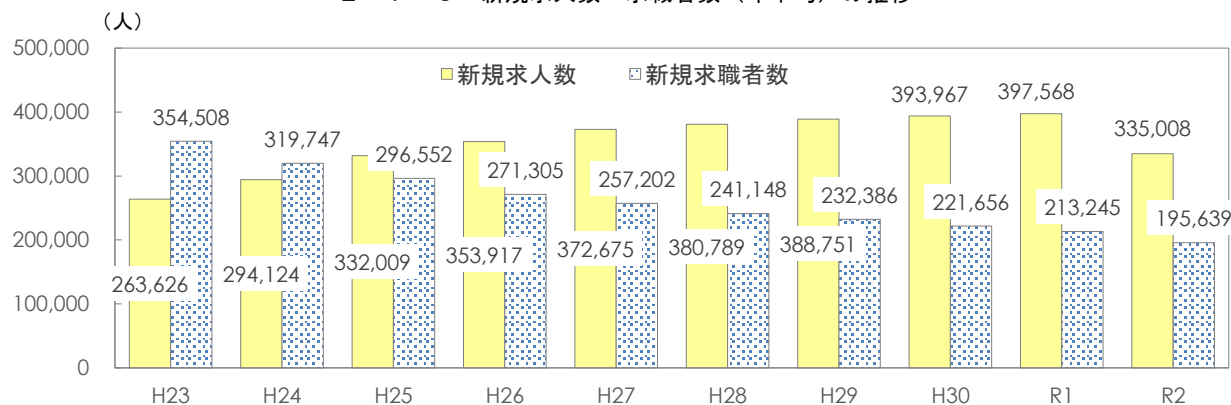


### (前年同月差、ポイント)

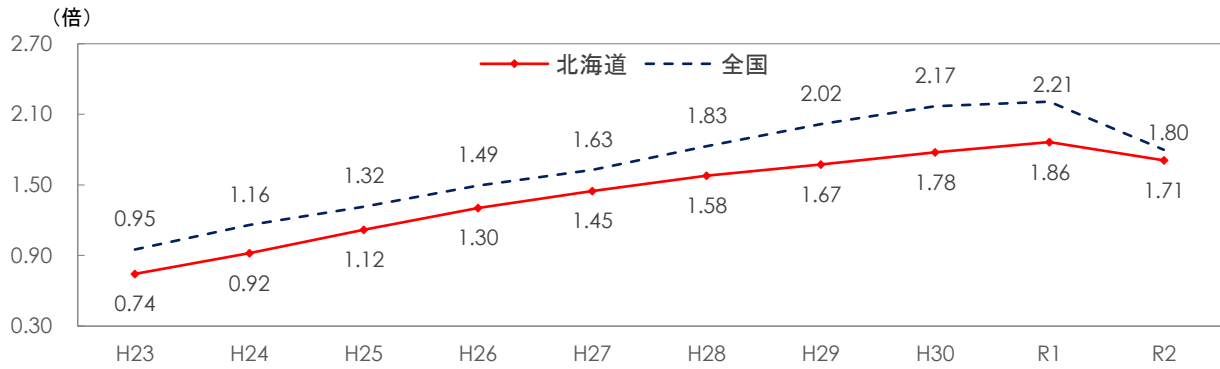


新規求人数は、33万5,008人で前年比▲15.7%と11年ぶりに前年を下回り、新規求職者数は、19万5,639人で同▲8.3%と9年連続で前年を下回った。新規求人倍率は、年平均で1.71倍と前年差▲0.15ポイントとなり、11年ぶりに前年を下回った。

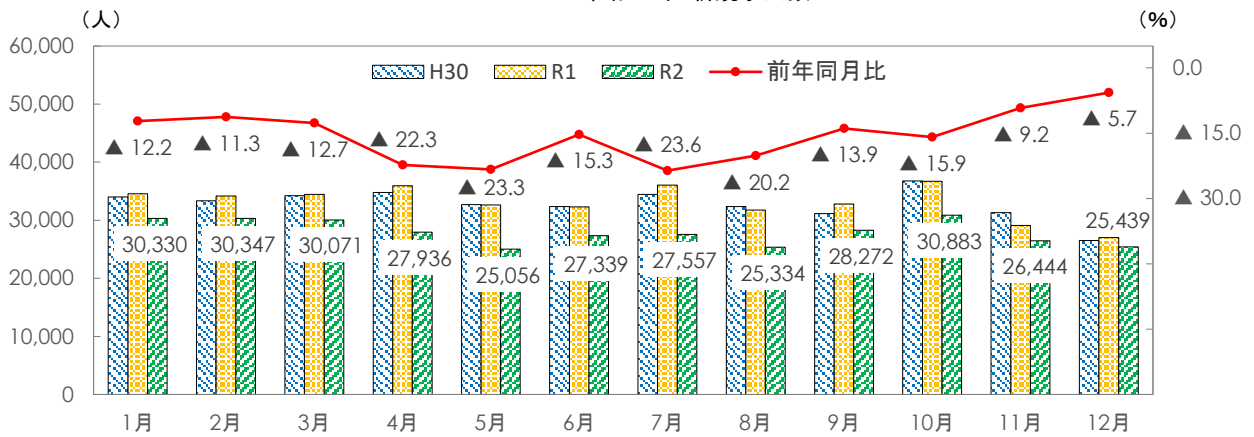
### II-7-6 新規求人数・求職者数(年平均)の推移



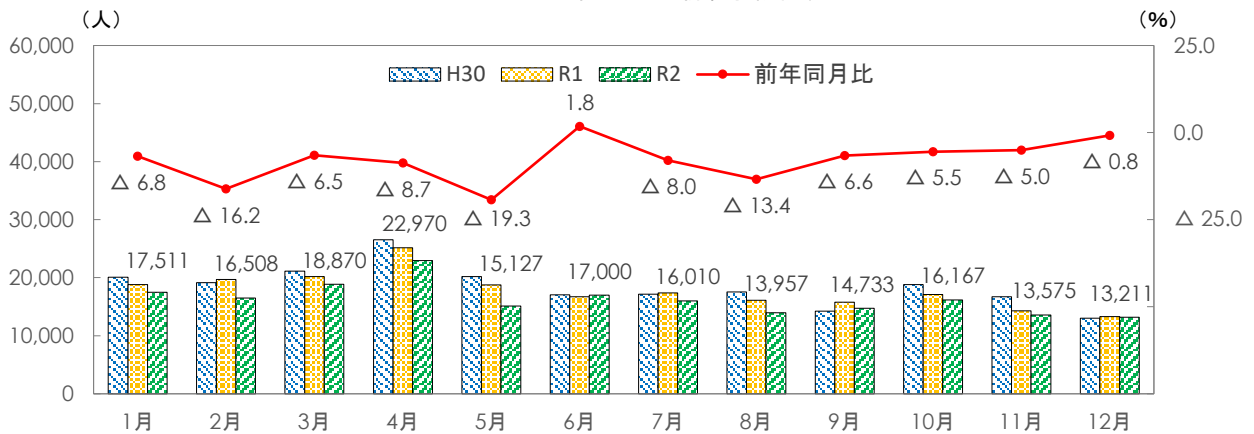
Ⅱ-7-7 新規求人倍率（年平均）の推移



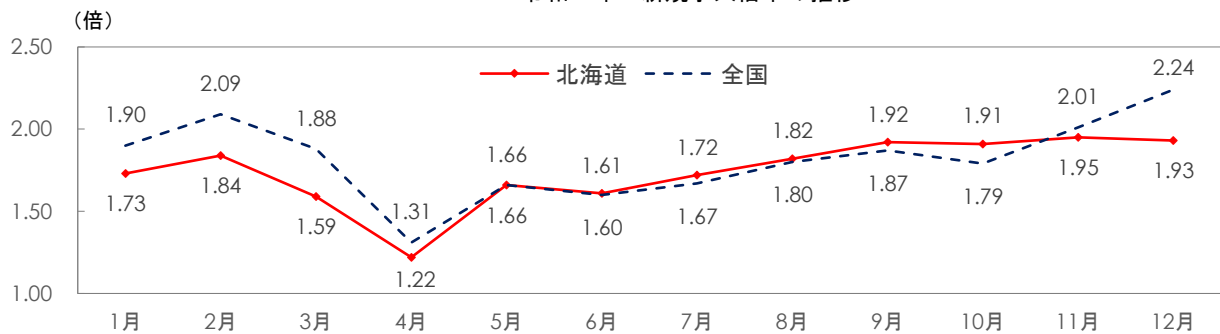
Ⅱ-7-8 令和2年 新規求人人数

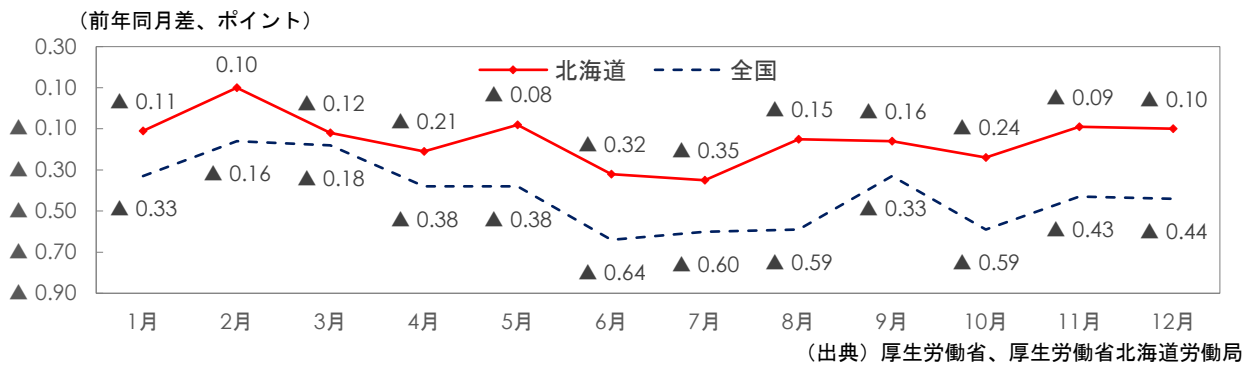


Ⅱ-7-9 令和2年 新規求職者数



Ⅱ-7-10 令和2年 新規求人倍率の推移

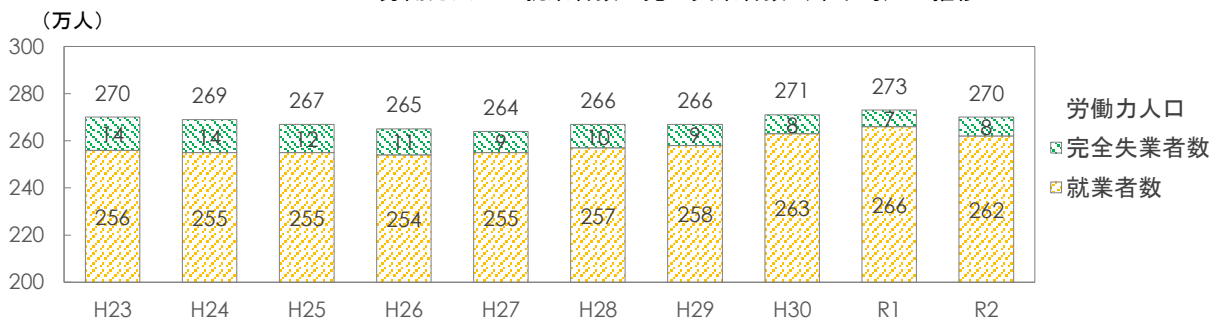




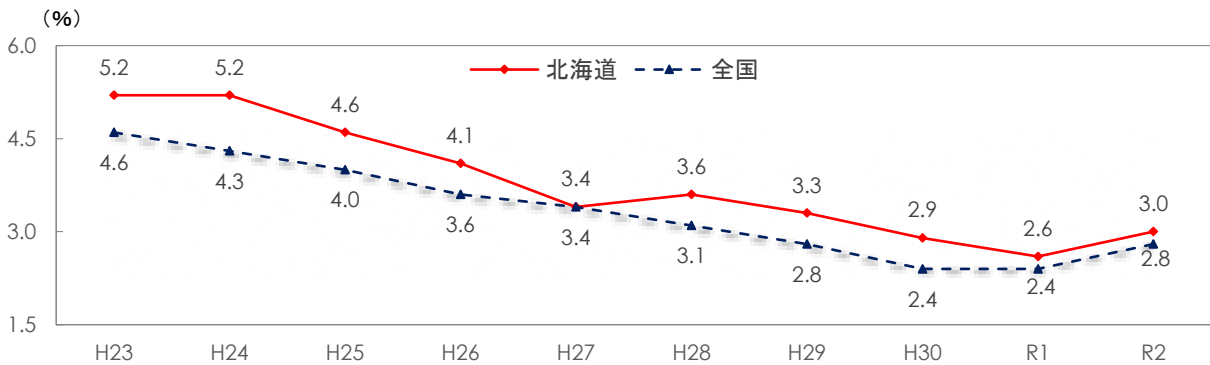
## (2) 完全失業率等

完全失業者数は、令和2年の年平均は8万人で前年から1万人の増加となり、完全失業率は年平均が3.0%で前年比+0.4%となった。就業者数は262万人で前年と比べて4万人の減少となった。

Ⅱ-7-11 労働力人口・就業者数・完全失業者数(年平均)の推移

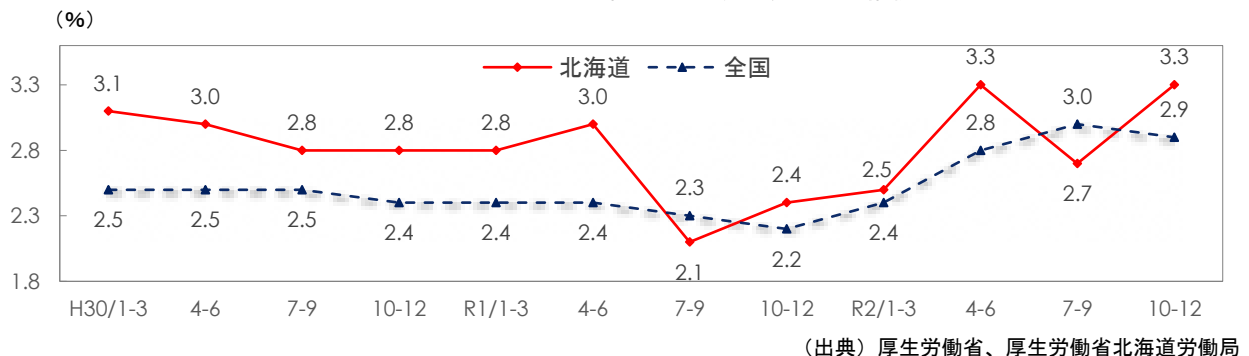


Ⅱ-7-12 完全失業率(年平均)の推移



四半期別の推移をみると、令和2年4-6月期に3.3%まで上昇し、7-9月期は2.7%まで大きく低下したものの、10-12月期には再び3.3%まで上昇した。

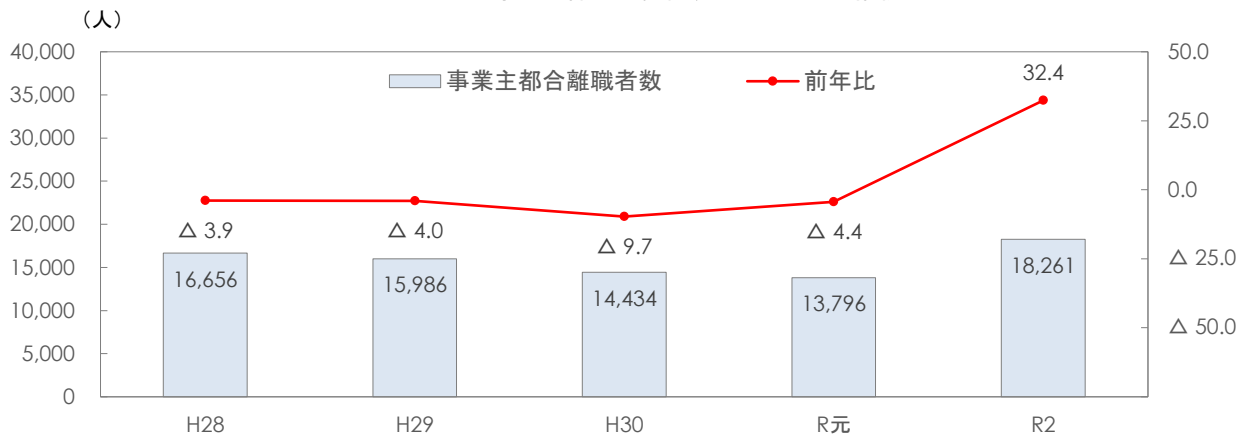
Ⅱ-7-13 平成30年～令和2年 完全失業率の推移



### (3) 事業主都合離職者数

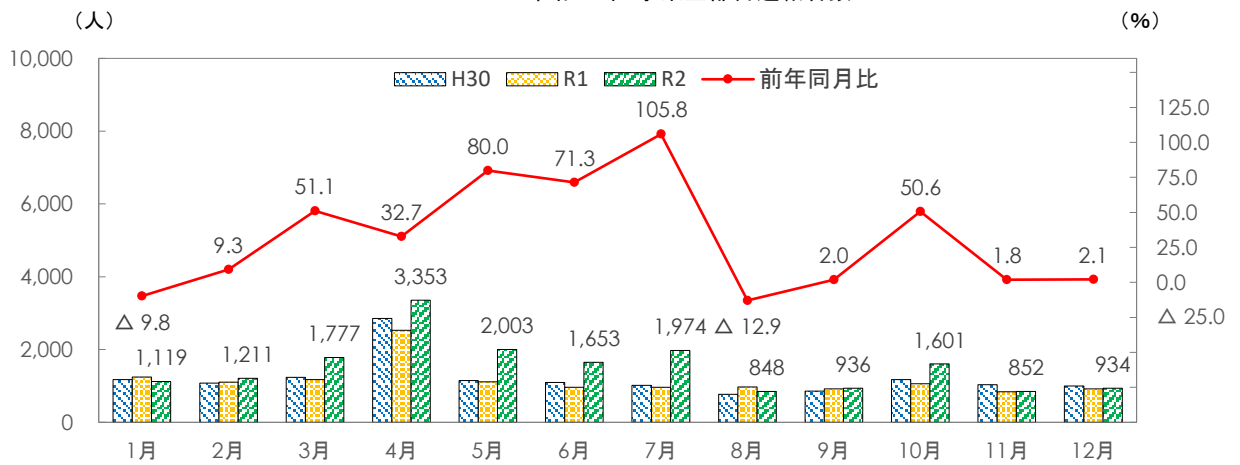
事業主都合離職者数は、令和2年は1万8,261人で前年から4,465人の増加となり、前年を大幅に上回った。1万8,000人を上回るのは、平成26年以来6年ぶりとなる。

Ⅱ-7-14 事業主都合退職者数（年平均）の推移



月別で見ると、新型コロナウイルス感染症による道独自の緊急事態宣言が発令された2月から上昇傾向にあり、8月に前年同月を下回ったものの、9月以降は再び増加に転じた。今後、新型コロナウイルス感染症のさらなる長期化により退職者の増加が懸念される。

Ⅱ-7-15 令和2年 事業主都合退職者数



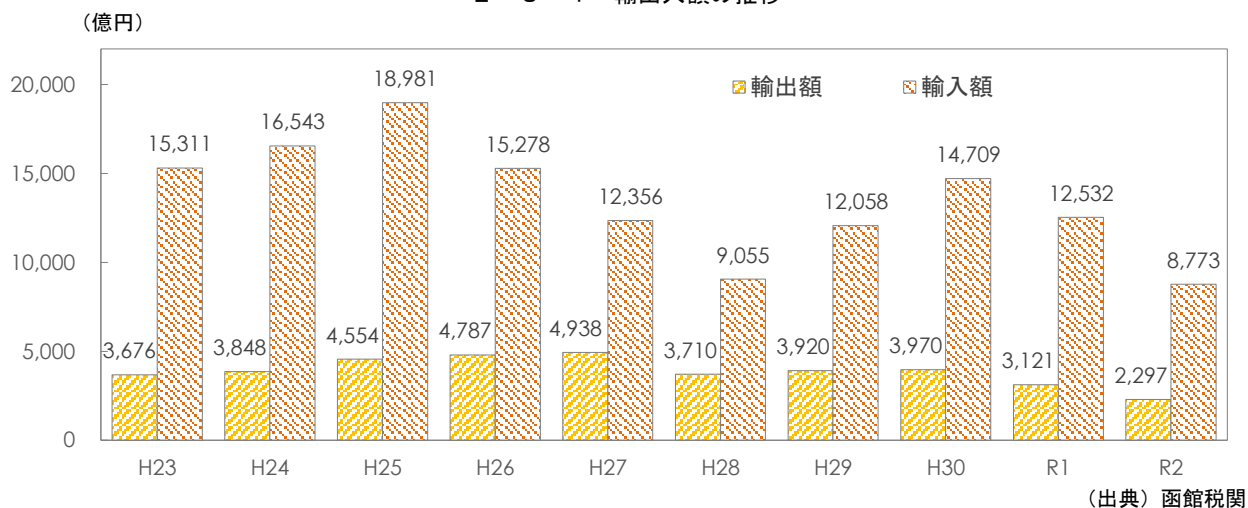
(出典) 厚生労働省北海道労働局



## 8 輸出入

輸出入の動向をみると、令和2年の輸出額は2,296億53百万円で、前年比▲26.4%と2年連続で前年を下回った。輸入額も8,773億18百万円で、同▲30.0%と2年連続で前年を下回り、輸出入差引額は▲6,476億64百万円となった。

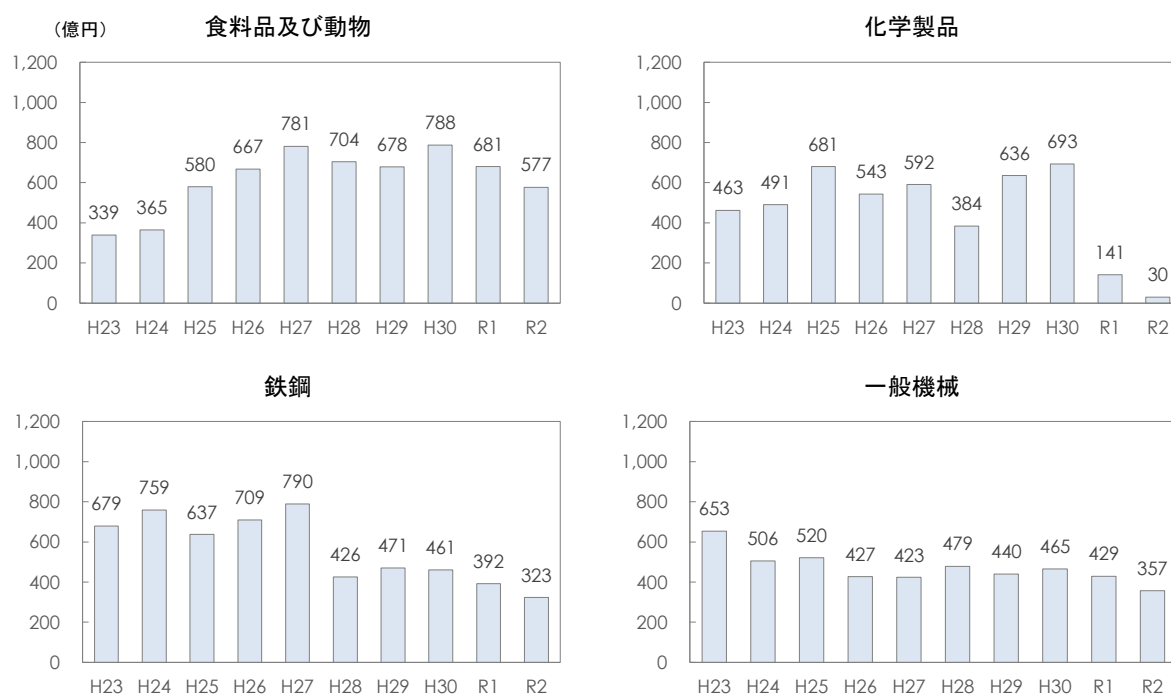
Ⅱ－8－1 輸出入額の推移

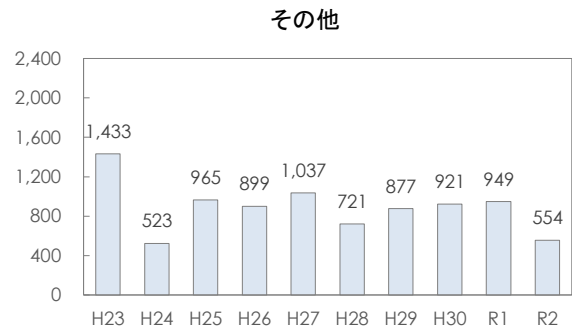
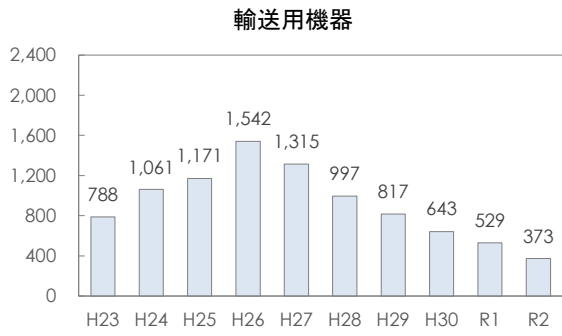


### (1) 輸出

輸出額を品目別でみると、食料品及び動物が主に甲殻類及び軟体動物や魚介類及び同調製品の減少により577億37百万円で前年比▲15.2%、化学製品が主に有機化合物の減少や鉱物性タール及び粗製薬品が全減したことにより30億49百万円で同▲78.4%、鉄鋼が323億21百万円で同▲17.6%、一般機械が356億92百万円で同▲16.8%、輸送用機器が主に自動車の部分品の減少により373億25百万円で同▲29.4%となり、主要な品目がいずれも前年を下回った。

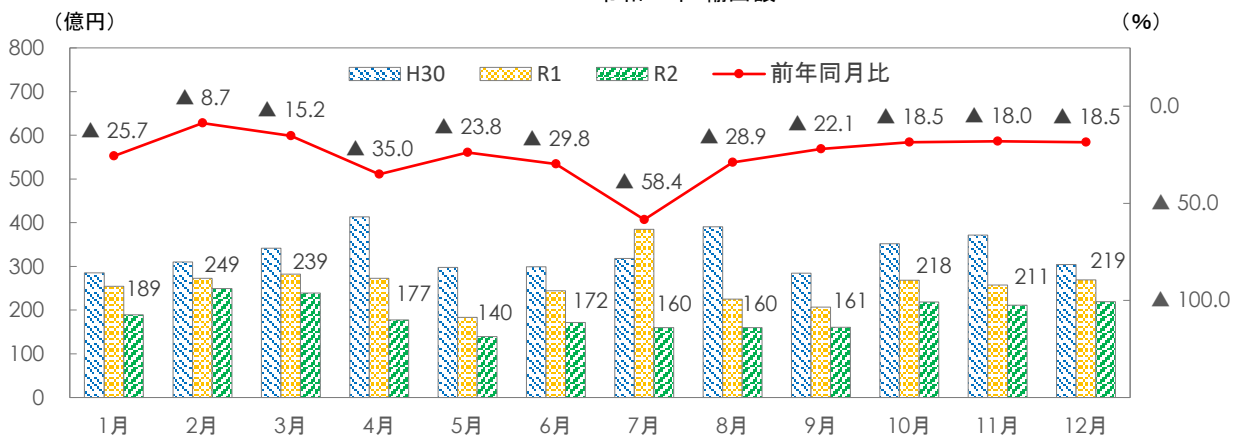
Ⅱ－8－2 品目別輸出額の推移



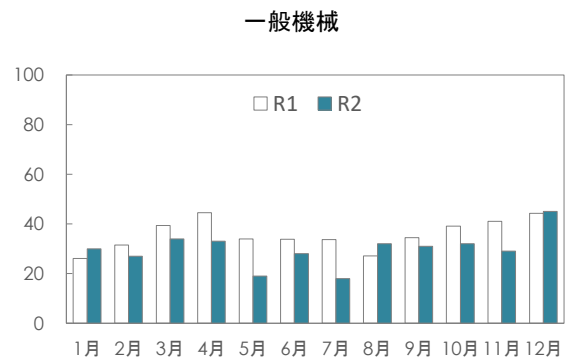
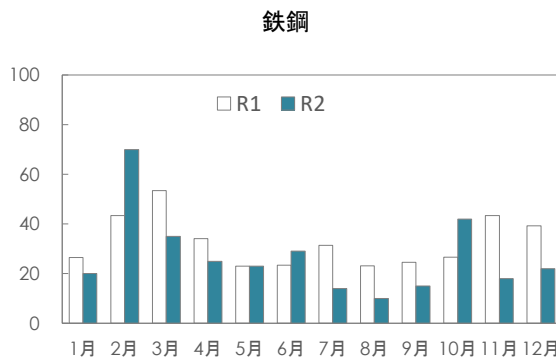
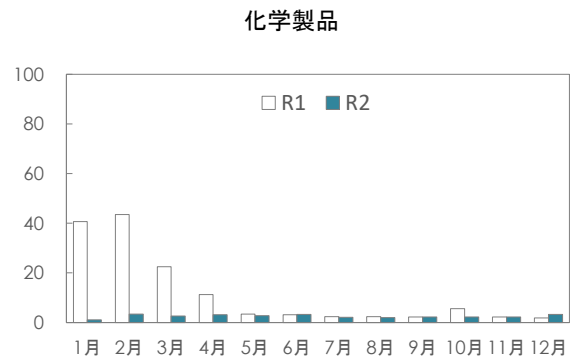
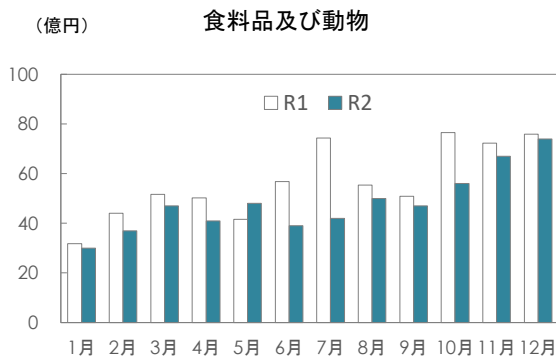


月別で輸出額をみると、新型コロナウイルス感染症の影響により、主要な品目がほとんどの月で減少し、総額ではすべての月で前年同月を下回った。

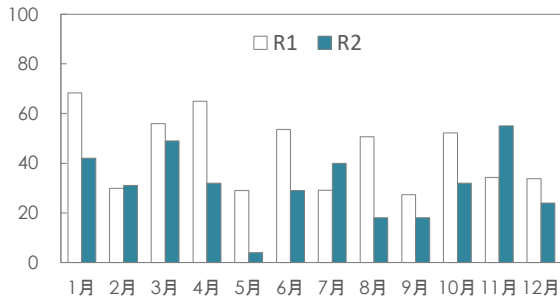
### II-8-3 令和2年 輸出額



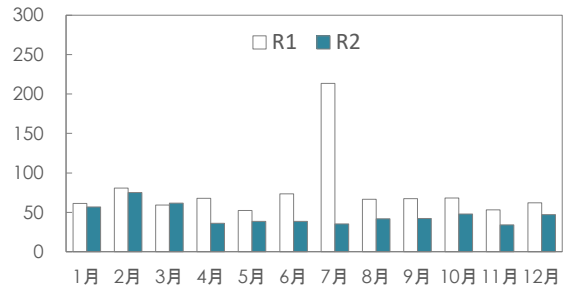
### II-8-4 令和2年 品目別輸出額



輸送用機器



その他



(出典) 函館税関

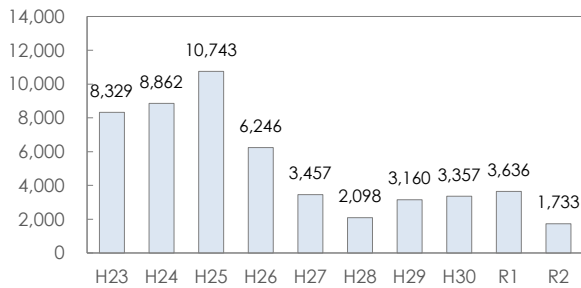
(2) 輸入

輸入額を品目別で見ると、原油及び粗油は 1,733 億 41 百万円で前年比▲52.3%、石油製品は 325 億 78 百万円で同▲48.6%、石炭は 738 億 68 百万円で同▲35.1%、魚介類及び同調整品は 671 億 3 百万円で同▲11.5%となった。

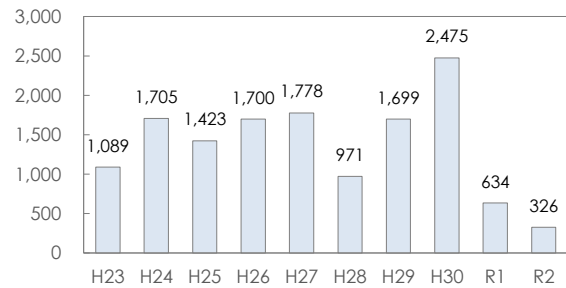
Ⅱ－８－５ 品目別輸入額の推移

(億円)

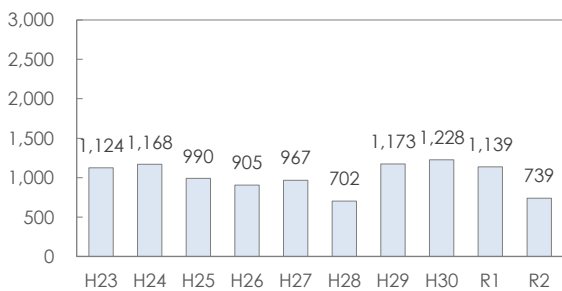
原油及び粗油



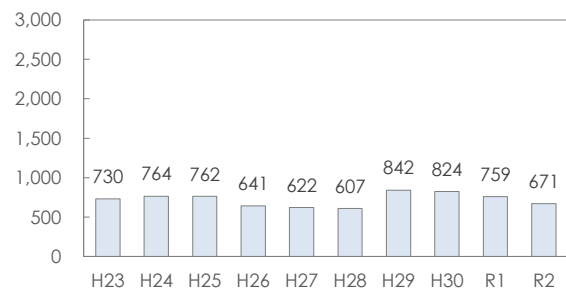
石油製品



石炭

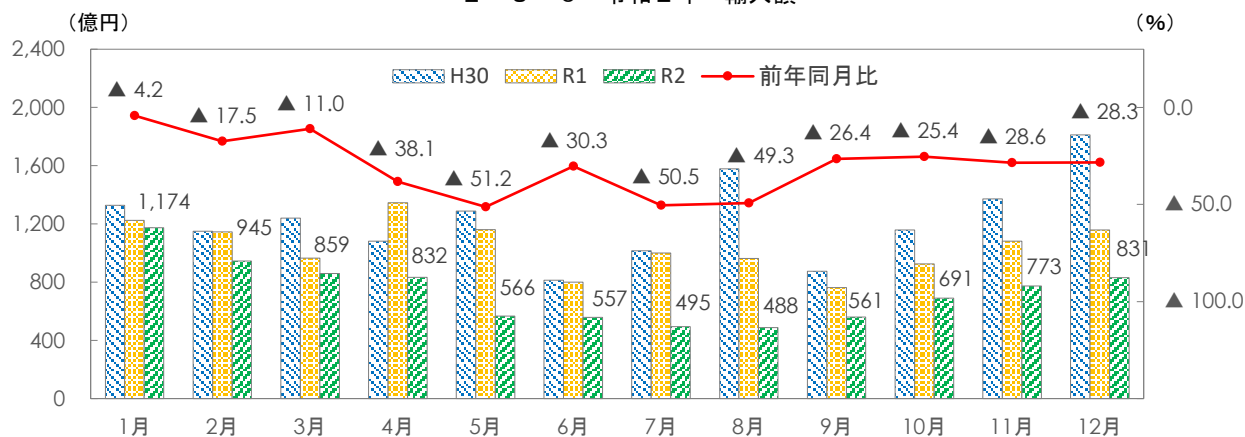


魚介類及び同調整品



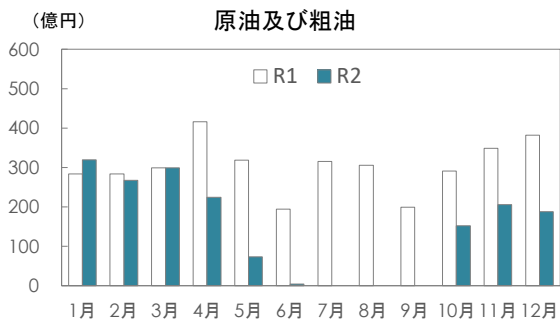
輸入額を月別で見ると、3月以降に石炭の輸入が減少したことや原油及び粗油の大幅な輸入減少により、年間を通じてすべての月で前年同月を下回った。

Ⅱ－８－６ 令和２年 輸入額

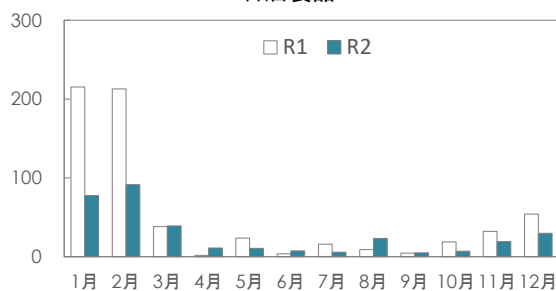


Ⅱ－８－７ 令和２年 品目別輸入額

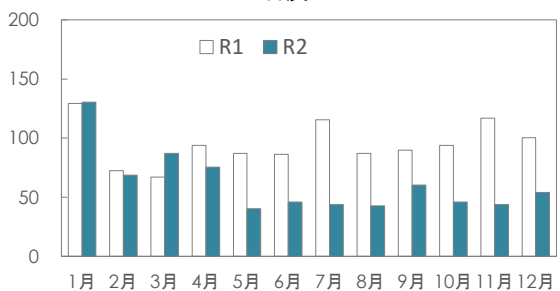
原油及び粗油



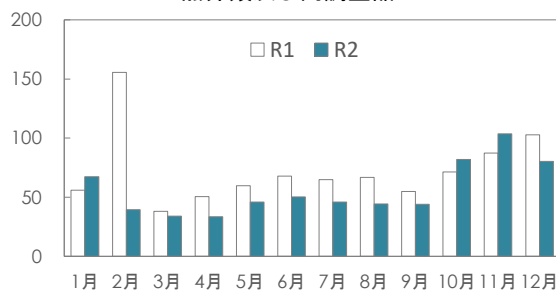
石油製品



石炭



魚介類及び同調整品



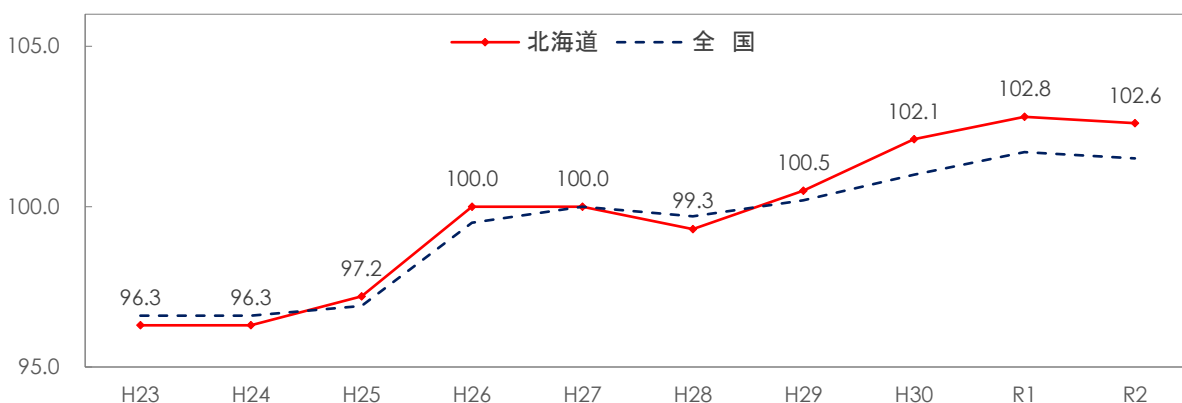
(出典) 函館税関

## 9 物価

消費者物価指数（生鮮食品を除く）の年平均は102.6で前年比▲0.2%と、4年ぶりに前年を下回った。

Ⅱ－9－1 消費者物価指数の推移（生鮮食品を除く総合、年平均）

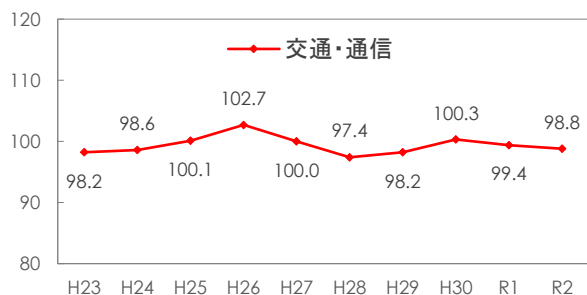
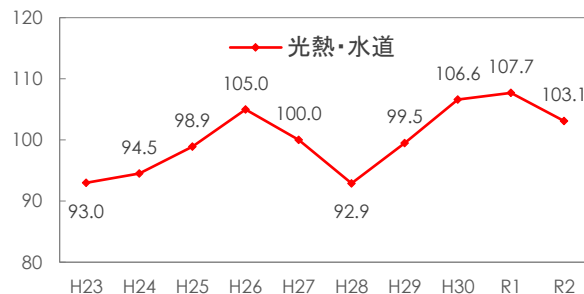
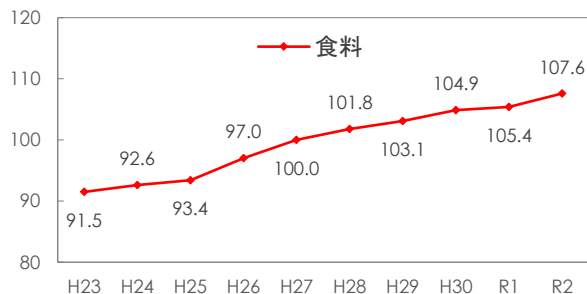
（平成27年=100）



主な品目別で見ると、食料は107.6で前年比+2.1%となり9年連続の上昇、光熱・水道は103.1で前年比▲4.3%となり4年ぶりの低下、交通・通信は98.8で前年比▲0.6%となり2年連続の低下、教養娯楽は102.5で前年比▲0.3%となり7年ぶりの低下となった。

Ⅱ－9－2 品目別の消費者物価指数（年平均）の推移

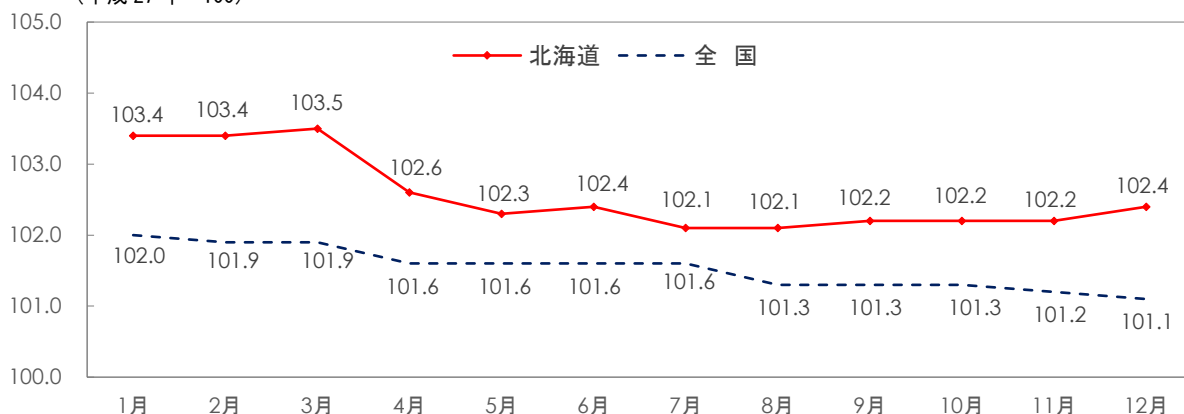
（平成27年=100）



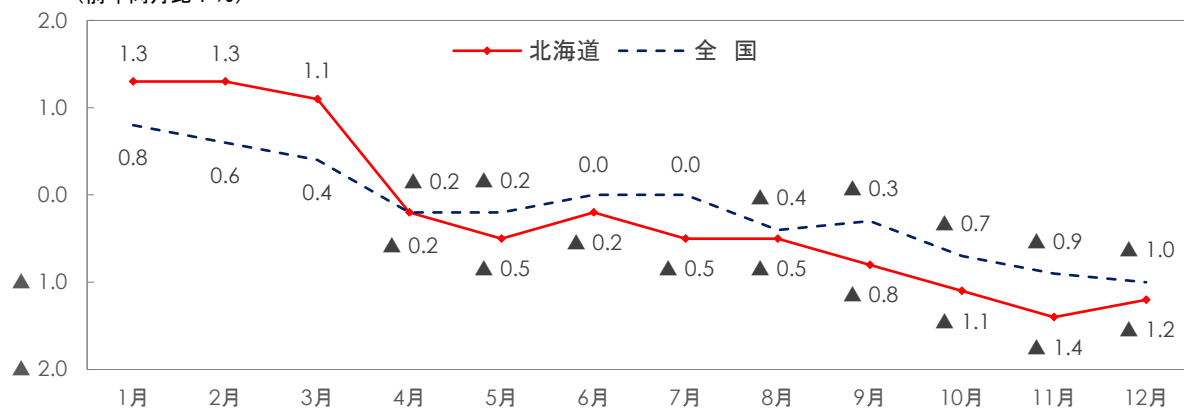
月別で見ると、3月までは上昇傾向で推移したものの、4月以降は低下傾向となり、前年同月を下回った。

### II-9-3 令和2年 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）

（平成27年=100）

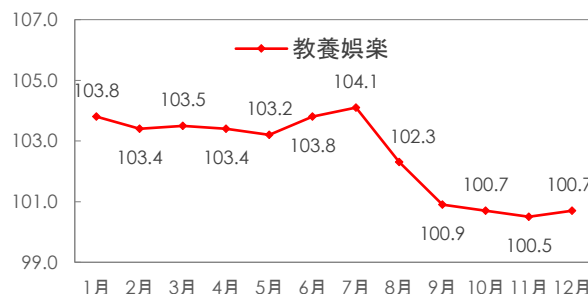
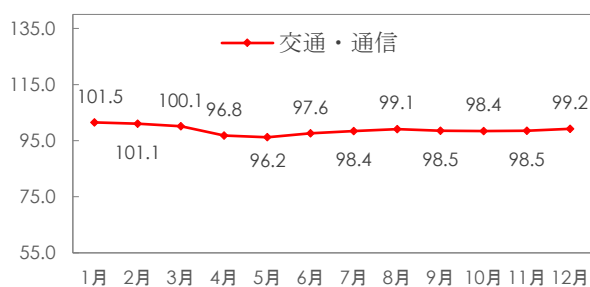
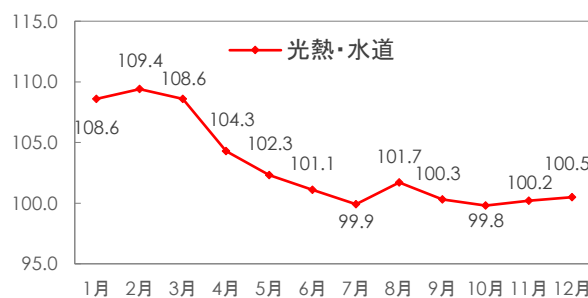
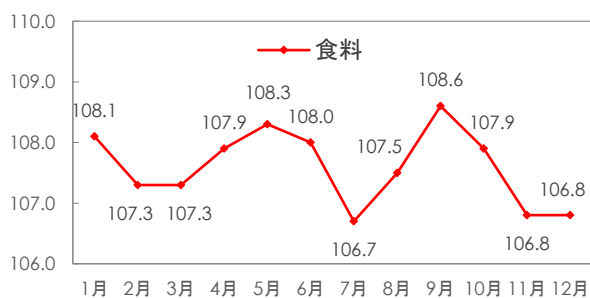


（前年同月比：%）



### II-9-4 令和2年 品目別の消費者物価指数

（平成27年=100）



（出典）総務省

### Ⅲ 地域別経済動向

#### 1 主な動向

令和2年の本道の各地域の主な経済指標をみると、主要小売店売上高は、釧路・根室地域の売上高が前年を上回ったが、他の地域では前年を下回り、特に道央地域では新型コロナウイルス感染症による臨時休業等の影響もあり、大きくマイナスとなった。

新車登録台数は、昨年の消費増税前の駆け込み需要の反動減や外出自粛等の影響により、全道的に需要が低迷し、道北地域では前年比▲15.1%と最も大きく減少した。

新設住宅着工戸数は、平成28年から貸家の供給過剰感が続いており低調であるが、感染症による大きな影響はみられず、道北地域では年計で+11.9%と前年を上回った。また、道央地域、十勝地域、釧路・根室地域ではマイナス幅が縮小している。

公共工事請負金額は、北海道新幹線のトンネル工事や自動車道の整備などで道南地域やオホーツク地域で前年を上回る一方、災害復旧工事の減少で道央地域が前年をわずかに下回った。

航空機による来道者数は、感染症の影響により全道的に運休や減便があったことからすべての地域で前年を下回り、特に道北地域では前年比▲63.2%と大幅に下落した。

有効求人倍率は、道南、道央地域では年平均で1倍を割るとともに、すべての地域で前年を下回ったが、地域によっては依然として高い水準にあり、特定の職種で極端な人手不足が続いている。

Ⅲ-1-1 令和2年 地域別の主要経済指標

項目		全道	道南	道央	道北	オホーツク	十勝	釧路・根室
主要小売店売上高	前年比	▲4.0	▲0.2	▲8.7	▲0.5	—	▲0.6	1.2
	台	154,287	13,885	96,381	17,833	7,575	9,737	8,876
新車登録台数	前年比	▲11.9	▲12.7	▲10.8	▲15.1	▲14.2	▲12.6	▲14.0
	戸	31,339	1,369	21,020	2,205	712	1,170	707
新設住宅着工戸数	前年比	▲3.9	▲20.1	▲3.3	11.9	▲4.2	▲3.0	▲5.1
	百万円	1,044,359	111,026	501,402	144,084	71,044	66,435	76,725
公共工事請負金額	前年比	3.5	9.3	▲0.9	7.1	15.5	▲2.2	▲3.3
	人	5,092,909	328,089	4,116,626	231,764	142,740	141,729	131,961
来道者数（航空機）	前年比	▲57.6	▲56.5	▲58.1	▲63.2	▲59.4	▲59.6	▲60.7
	倍	1.00	0.73	0.97	1.08	1.14	1.29	1.25
有効求人倍率	前年差	▲0.21	▲0.26	▲0.24	▲0.17	▲0.09	▲0.11	▲0.02
	件数	175	7	109	20	10	12	17
企業倒産件数	前年比	△17.5	△61.1	△18.7	△13.0	△9.1	△7.7	30.8

(注) 次の資料により作成した。(次頁以降も同じ)

1 主要小売店売上高

全道：北海道経済産業局『北海道百貨店・スーパー販売動向』の「百貨店・スーパー販売額」

道南：北海道財務局函館財務事務所『道南経済レポート』の「大型小売店等売上高」

道央：北海道経済産業局『北海道百貨店・スーパー販売動向』の「百貨店・スーパー販売額（札幌市）」

道北：北海道財務局旭川財務事務所『道北経済レポート』の「主要小売店売上高」

十勝：北海道財務局帯広財務事務所『とちかち経済情報』の「主要小売店売上高」

釧路・根室：北海道財務局釧路財務事務所『釧路・根室管内 経済情勢報告』の「主要小売店売上高」

2 新車登録台数（乗用車）日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会調べ

3 新設住宅着工戸数 国土交通省「住宅着工統計」

4 公共工事請負金額 北海道建設業信用保証㈱調べ

5 来道者数（航空機）北海道観光振興機構調べ

6 有効求人倍率 北海道労働局「LaborLetter」

7 企業倒産件数 (株)東京商工リサーチ北海道支社調べ

Ⅲ-1-2 地域別の主要経済指標（平成28年～令和2年）

	道南	道央	道北
主要小売店売上高	<p>(%)</p> <p>H28 H29 H30 R1 R2</p>	<p>(%)</p> <p>H28 H29 H30 R1 R2</p>	<p>(%)</p> <p>H28 H29 H30 R1 R2</p>
新車登録台数	<p>(%)</p> <p>H28 H29 H30 R1 R2</p>	<p>(%)</p> <p>H28 H29 H30 R1 R2</p>	<p>(%)</p> <p>H28 H29 H30 R1 R2</p>
新設住宅着工戸数	<p>(%)</p> <p>H28 H29 H30 R1 R2</p>	<p>(%)</p> <p>H28 H29 H30 R1 R2</p>	<p>(%)</p> <p>H28 H29 H30 R1 R2</p>
公共工事請負金額	<p>(%)</p> <p>H28 H29 H30 R1 R2</p>	<p>(%)</p> <p>H28 H29 H30 R1 R2</p>	<p>(%)</p> <p>H28 H29 H30 R1 R2</p>
来道者数	<p>(%)</p> <p>H28 H29 H30 R1 R2</p>	<p>(%)</p> <p>H28 H29 H30 R1 R2</p>	<p>(%)</p> <p>H28 H29 H30 R1 R2</p>
有効求人倍率	<p>(倍)</p> <p>H28 H29 H30 R1 R2</p>	<p>(倍)</p> <p>H28 H29 H30 R1 R2</p>	<p>(倍)</p> <p>H28 H29 H30 R1 R2</p>
企業倒産件数	<p>(件)</p> <p>H28 H29 H30 R1 R2</p>	<p>(件)</p> <p>H28 H29 H30 R1 R2</p>	<p>(件)</p> <p>H28 H29 H30 R1 R2</p>



	オホーツク	十勝	釧路・根室
主要小売店売上高	<p>(%)</p> <p>H28 H29 H30 R1 R2</p>	<p>(%)</p> <p>H28 H29 H30 R1 R2</p>	<p>(%)</p> <p>H28 H29 H30 R1 R2</p>
新車登録台数	<p>(%)</p> <p>H28 H29 H30 R1 R2</p>	<p>(%)</p> <p>H28 H29 H30 R1 R2</p>	<p>(%)</p> <p>H28 H29 H30 R1 R2</p>
新設住宅着工数	<p>(%)</p> <p>H28 H29 H30 R1 R2</p>	<p>(%)</p> <p>H28 H29 H30 R1 R2</p>	<p>(%)</p> <p>H28 H29 H30 R1 R2</p>
公共工事請負金額	<p>(%)</p> <p>H28 H29 H30 R1 R2</p>	<p>(%)</p> <p>H28 H29 H30 R1 R2</p>	<p>(%)</p> <p>H28 H29 H30 R1 R2</p>
来道者数	<p>(%)</p> <p>H28 H29 H30 R1 R2</p>	<p>(%)</p> <p>H28 H29 H30 R1 R2</p>	<p>(%)</p> <p>H28 H29 H30 R1 R2</p>
有効求人倍率	<p>(倍)</p> <p>H28 H29 H30 R1 R2</p>	<p>(倍)</p> <p>H28 H29 H30 R1 R2</p>	<p>(倍)</p> <p>H28 H29 H30 R1 R2</p>
企業倒産件数	<p>(件)</p> <p>H28 H29 H30 R1 R2</p>	<p>(件)</p> <p>H28 H29 H30 R1 R2</p>	<p>(件)</p> <p>H28 H29 H30 R1 R2</p>

## 2 企業の業況感

道が四半期毎に実施している企業経営者意識調査結果を地域別にみると、道南は、業況感が年間を通じて▲40ポイントを下回り、4－6月期には▲56まで下降するなど、年平均で前年を下回った。業種別で見ると、卸売・小売業が緊急事態宣言の発出された4－6月期に大きく下降し、年平均で▲69.5と最も低くなっている。

道央は、1－3月期には▲32ポイントと全道で最も水準が高かったものの、新型コロナウイルス感染症の拡大後は低調に推移している。業種別では、卸売・小売業が年平均で▲51.3、サービス業が同▲52.0と低調であり、前年に好調だった建設業でも同▲17.0となるなど、影響が広がっている。

道北は、年間を通じて▲40ポイントを下回り、業種別では運輸業が年平均で▲62.3と前年を大きく下回り、次いで卸売・小売業が同▲51.5、サービス業でも同▲49.8と低調だった。

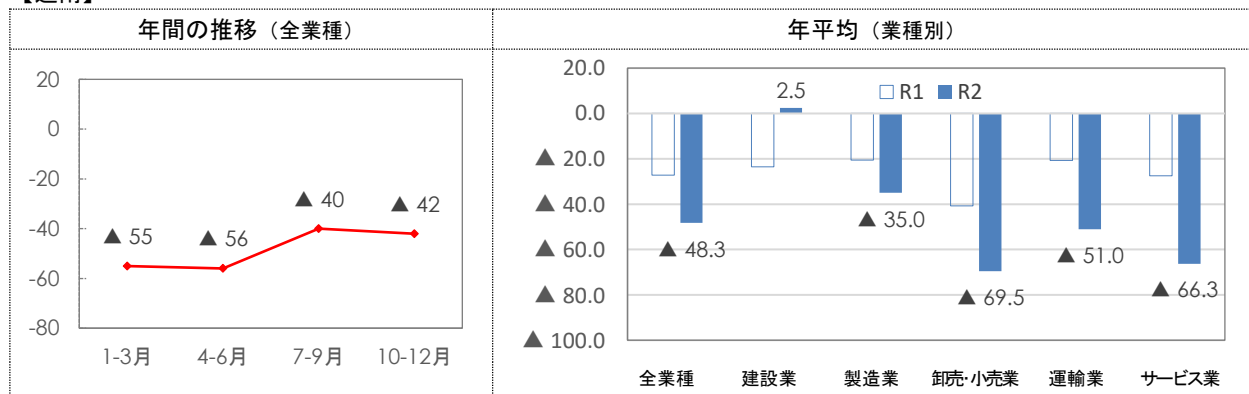
オホーツクは、全体として低調ではあるものの、10－12月期には全道で最も数値の改善がみられ▲38まで上昇した。業種別では、運輸業が昨年より大幅に下降して年平均で▲64.3となったが、建設業では同▲11.5と昨年よりも15ポイント上昇した。

十勝は、全産業で業況感が前年より悪化しており、年平均で▲48.5と全道で最も悪化した。業種別では卸売・小売業が4－6月期に大きく下降したことにより、同▲61.8ポイントと大きく低下している。

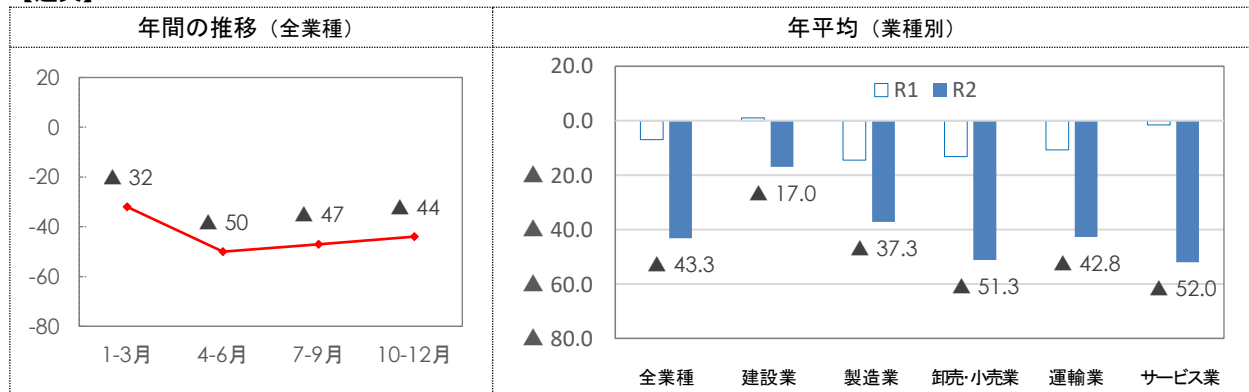
釧路・根室は、年平均で▲45.8となり、昨年から30ポイント以上下降し、道央地域に次ぐ下降幅となっている。業種別ではサービス業が前年を大きく下回って同▲68.5となるなど、全道の同業種で最も大きく下降した。

Ⅲ－2－1 令和2年 地域別業況感BSI

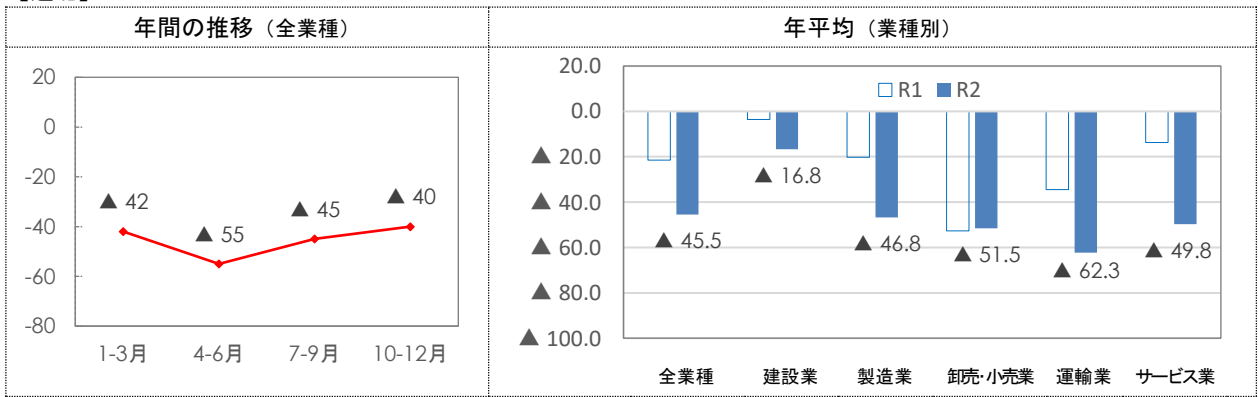
### 【道南】



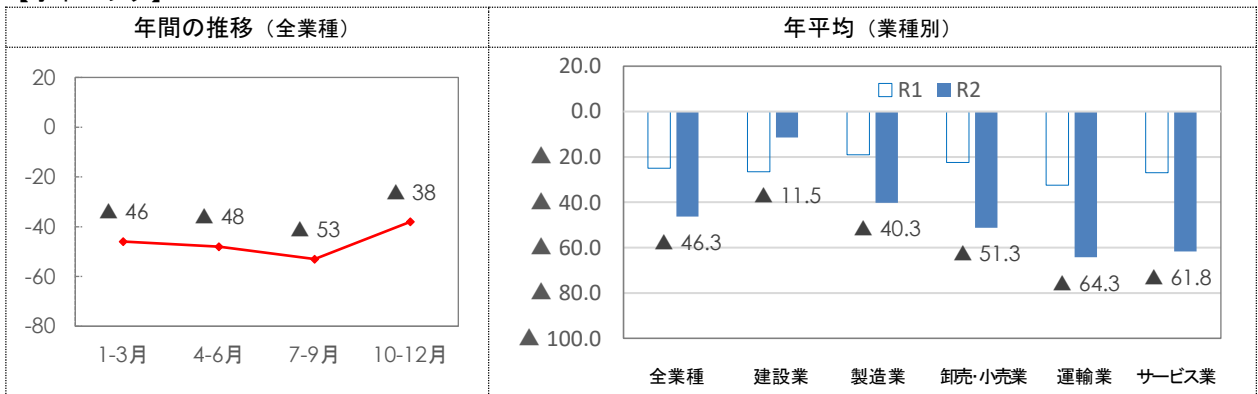
### 【道央】



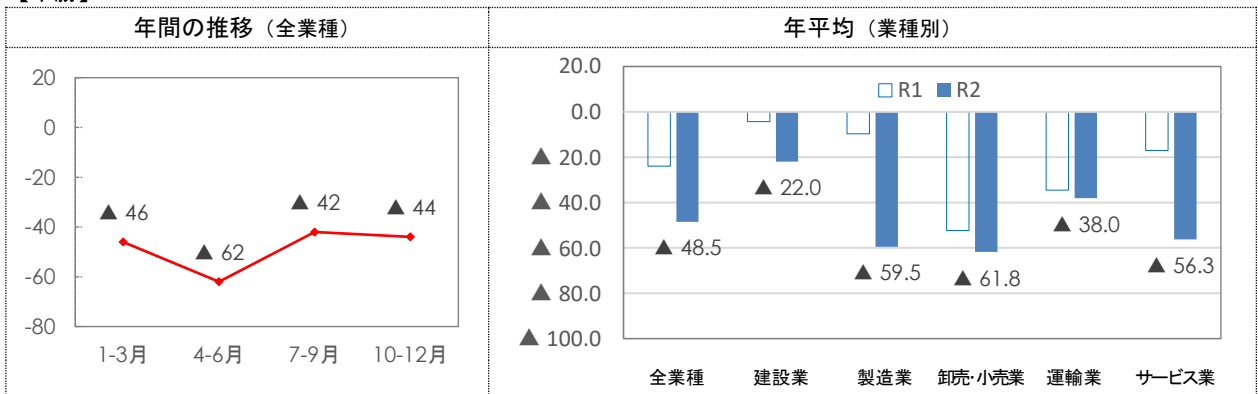
【道北】



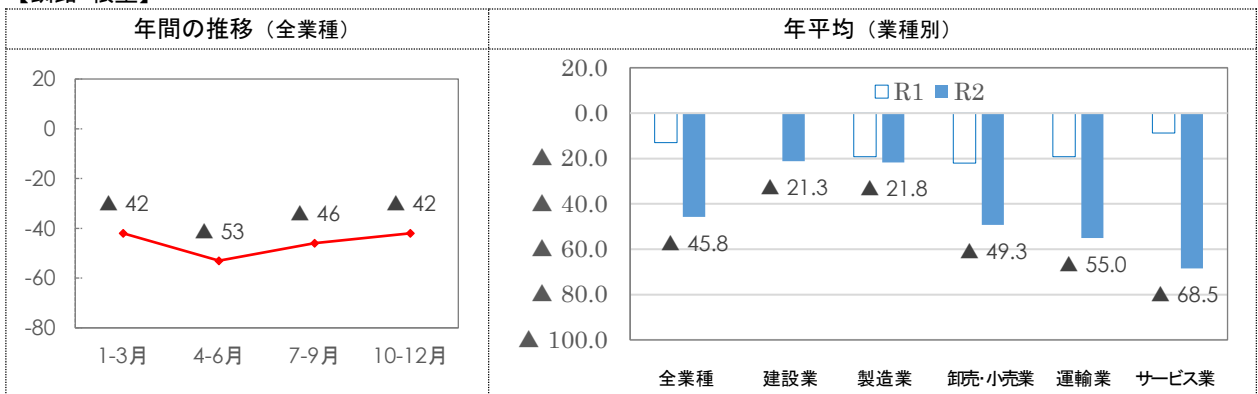
【オホーツク】



【十勝】



【釧路・根室】



### 3 地域金融機関からみた景況感

道では、北海道内の各信用金庫を対象としたアンケート調査を行い、それぞれの地域における景況感を「お天気マーク」でとりまとめている。新型コロナウイルス感染症の影響から、4-6月期を底にすべての地域で雨模様となり、晴れ間のない低調な一年間となった。

Ⅲ-3-1 令和2年 地域金融機関から見た景況感

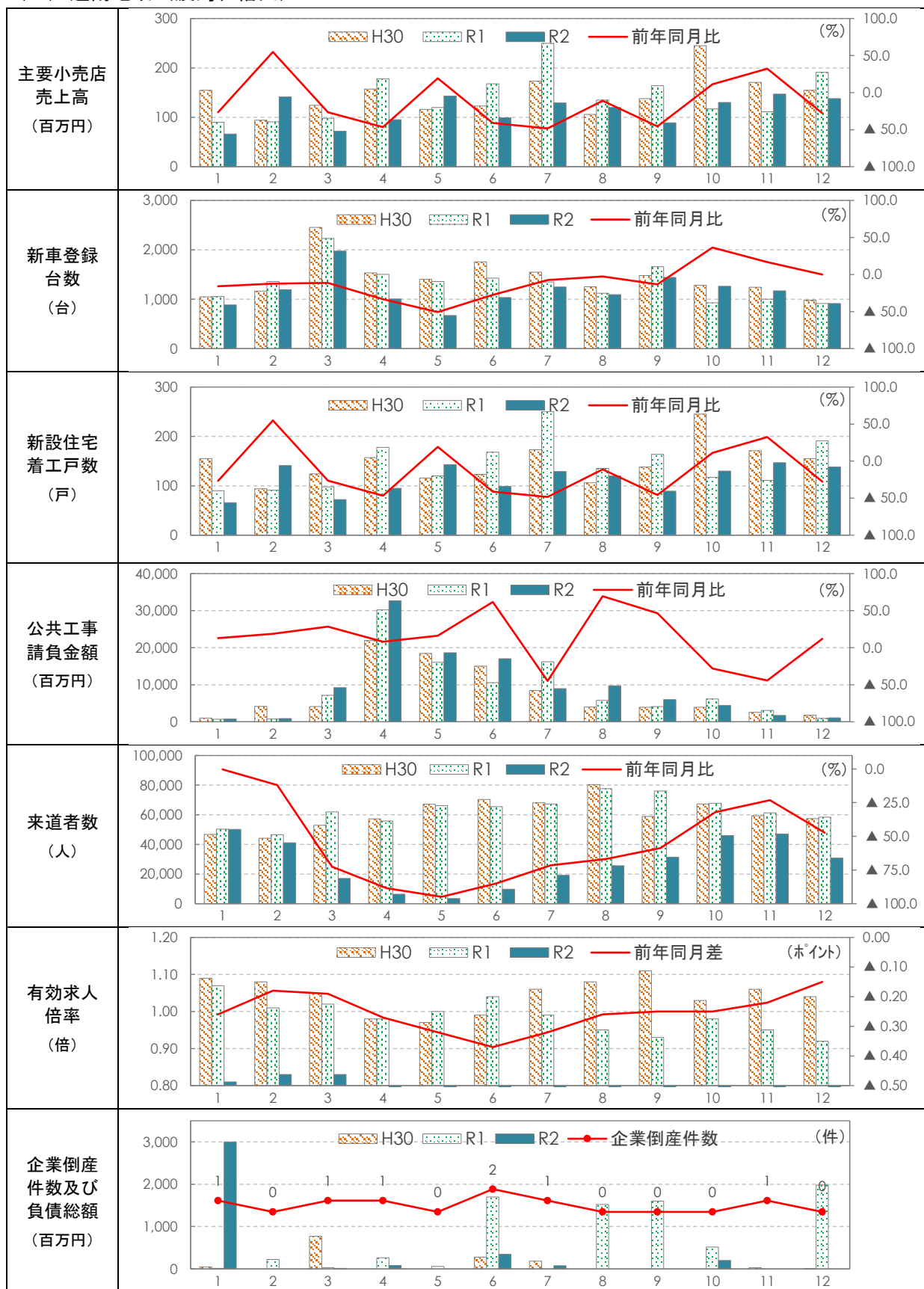
地域	機関名	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		
道南	渡島	渡島信用金庫					
	檜山	道南うみ街信用金庫					
道央	石狩・後志	北海道信用金庫					
		空知	空知信用金庫				
			北空知信用金庫				
	胆振	北門信用金庫					
		伊達信用金庫					
		苫小牧信用金庫					
	日高	室蘭信用金庫					
		日高信用金庫					
道北	上川	旭川信用金庫					
		北星信用金庫					
	留萌	留萌信用金庫					
	宗谷	稚内信用金庫					
オホーツク	オホーツク	網走信用金庫					
		遠軽信用金庫					
		北見信用金庫(北見地区)					
		北見信用金庫(紋別地区)					
十勝	十勝	帯広信用金庫					
釧路・根室	釧路	釧路信用金庫					
	根室	大地みらい信用金庫					

～お天気マークの見方～

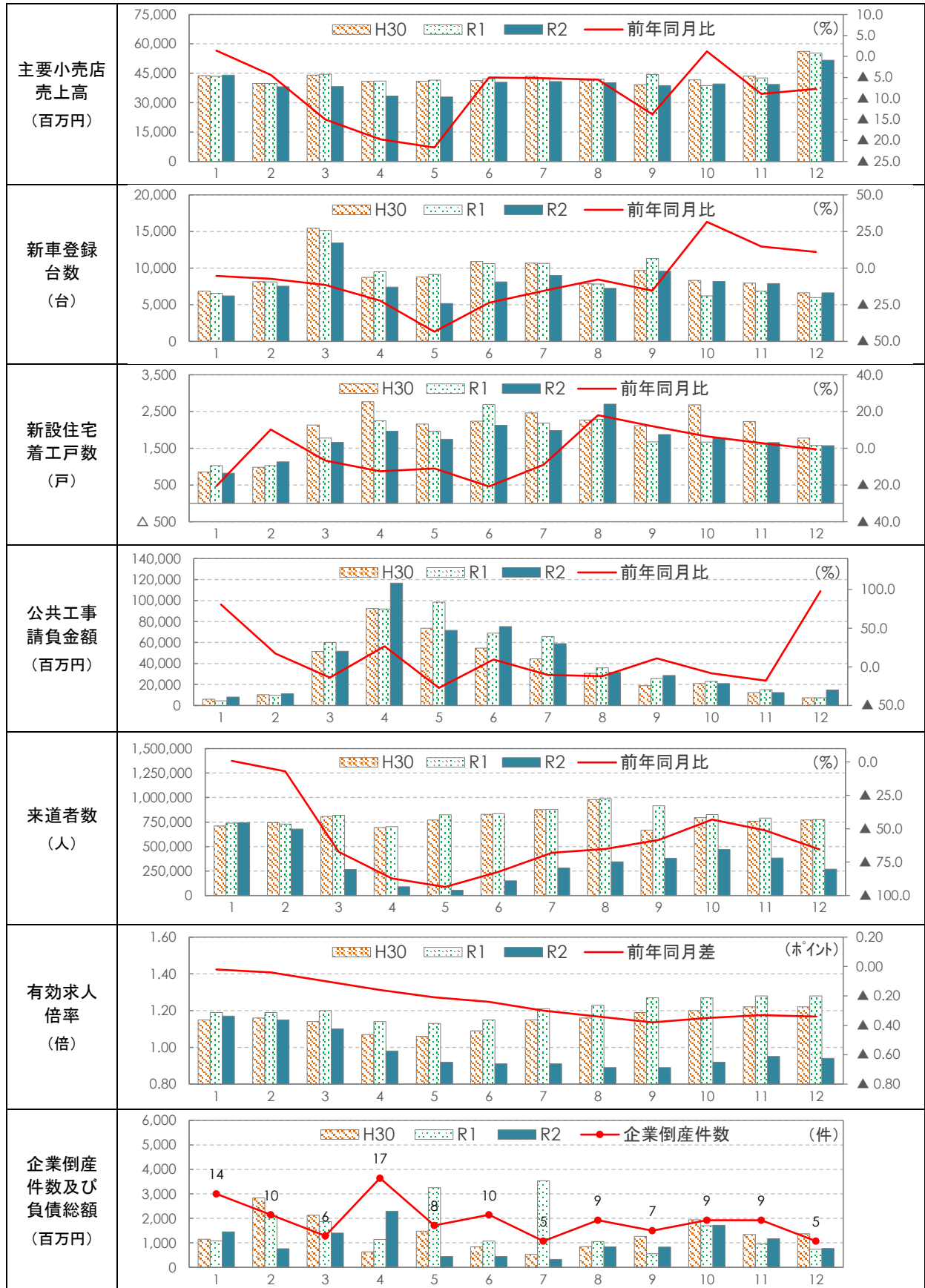
非常に好調	好調	やや好調	普通	やや低調	低調	非常に低調

## 4 地域別の主要経済指標

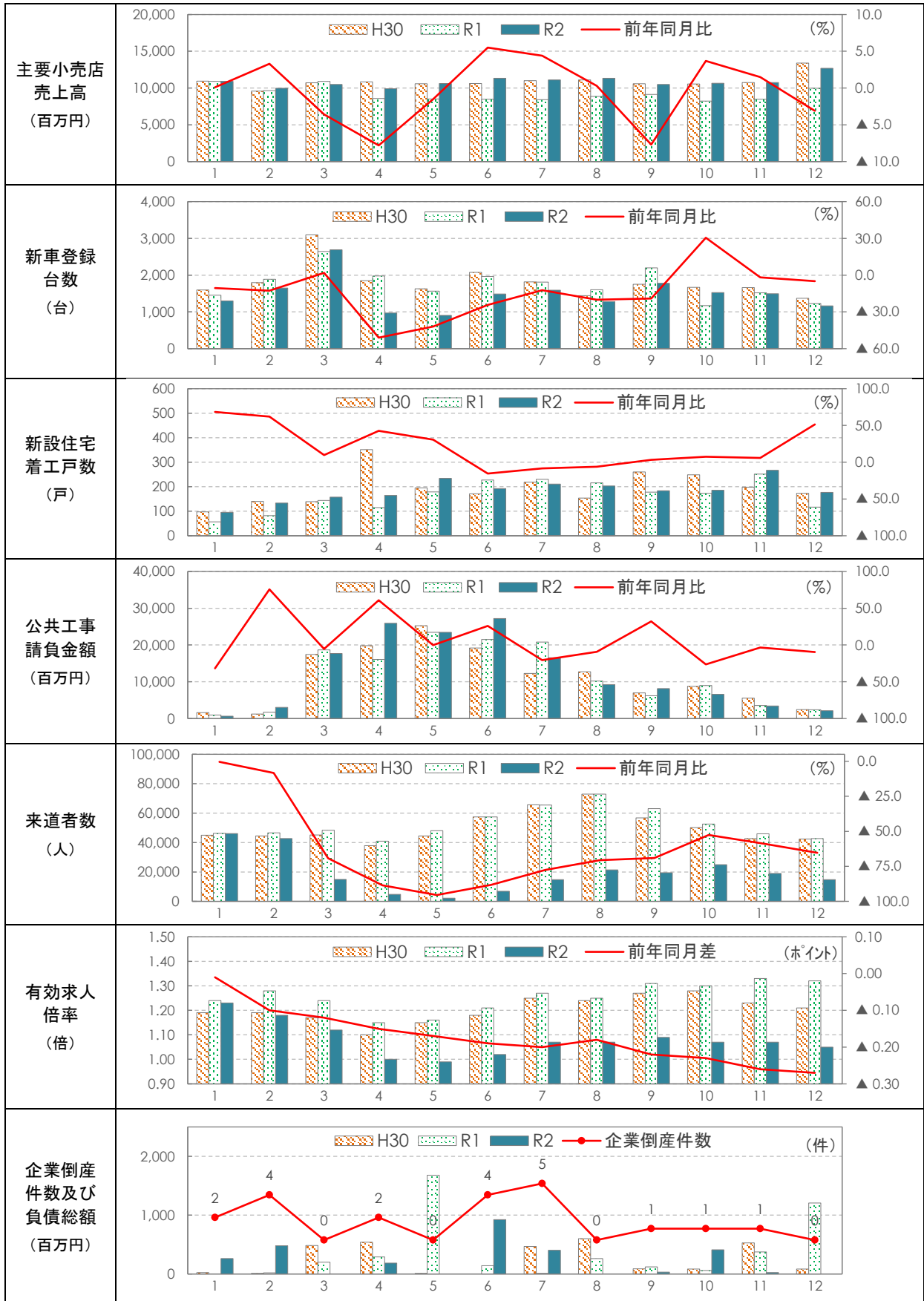
### (1) 道南地域（渡島、檜山）



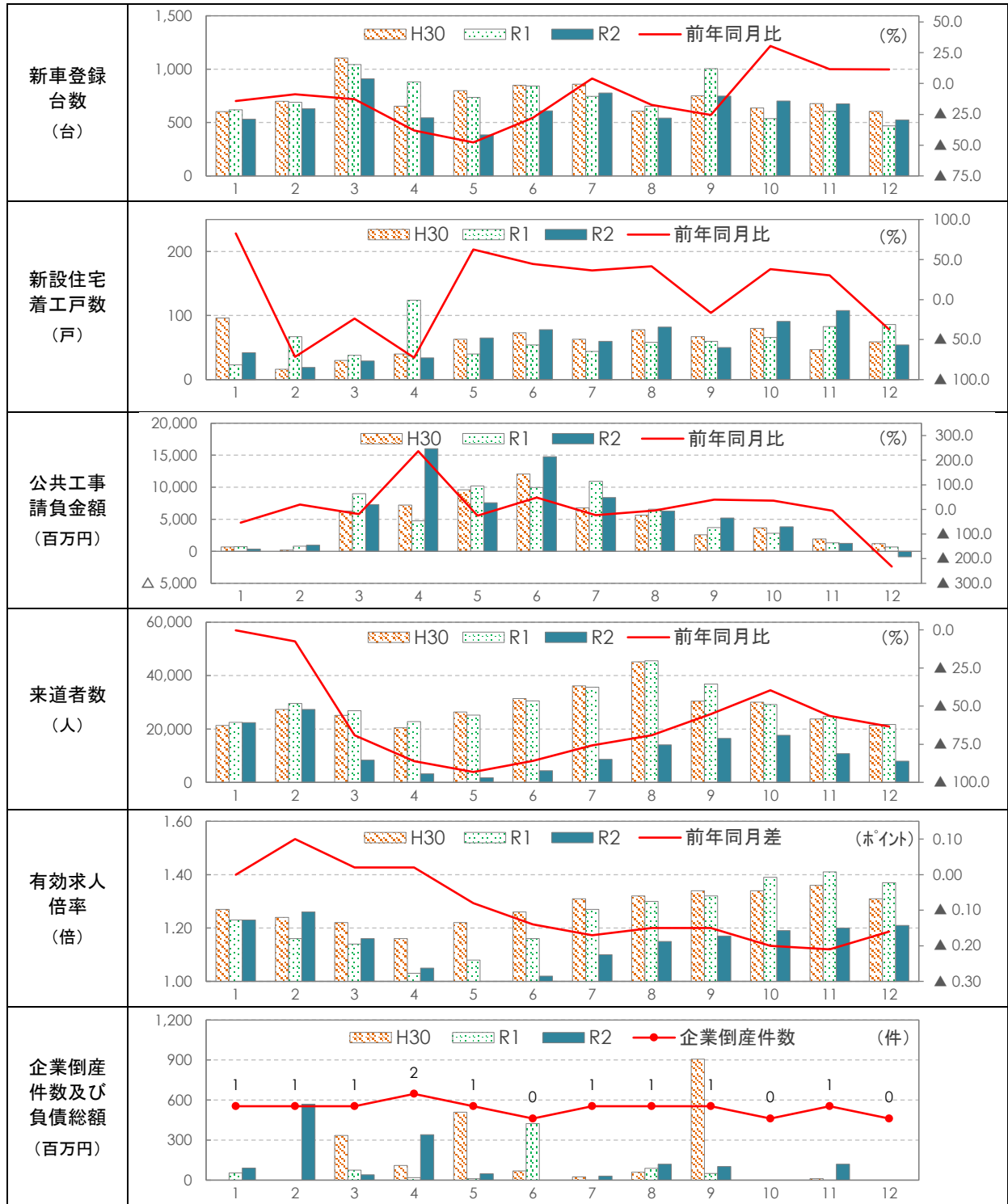
(2) 道央地域（石狩、空知、後志、胆振、日高）



(3) 道北地域 (上川、留萌、宗谷)

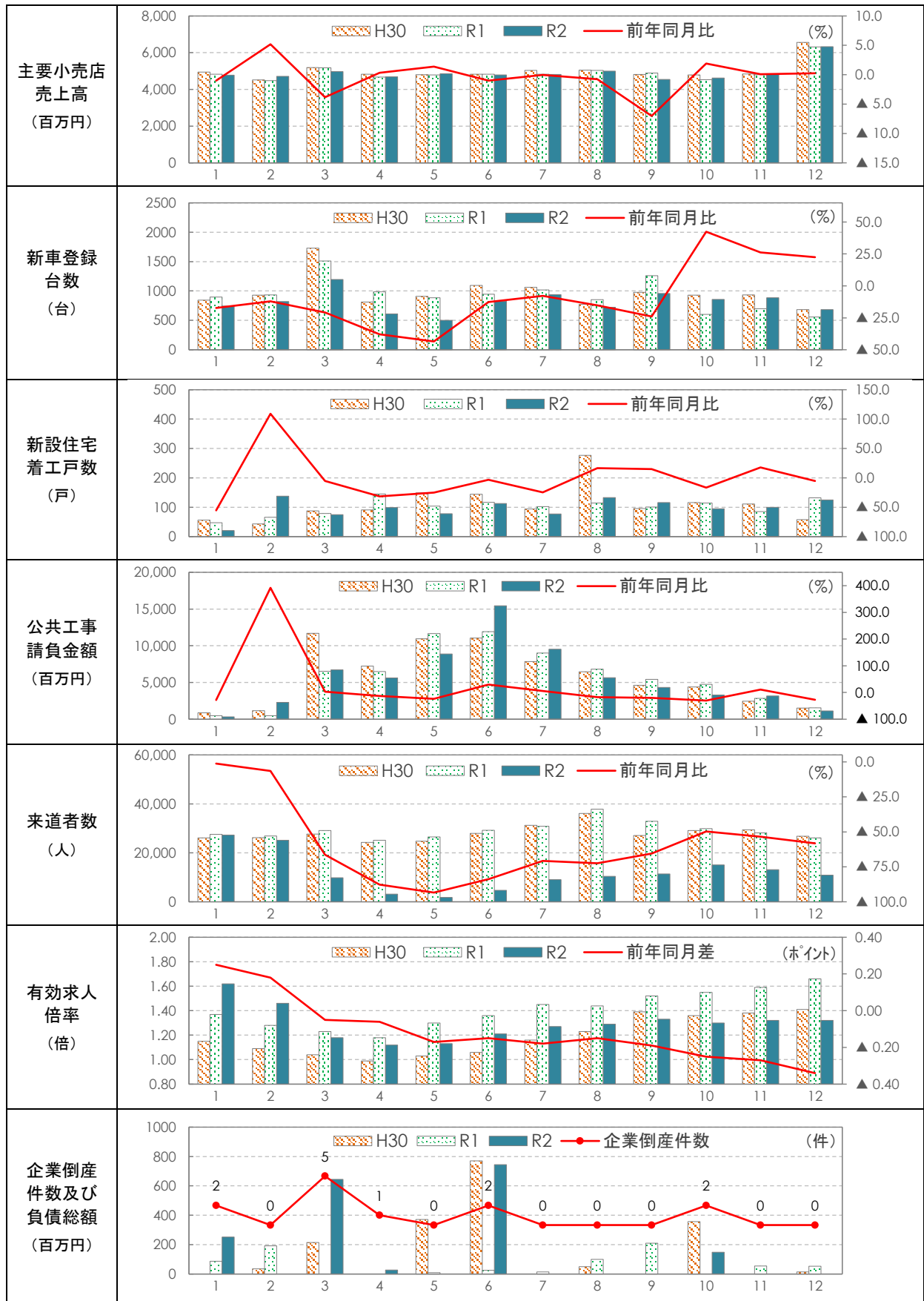


(4) オホーツク地域

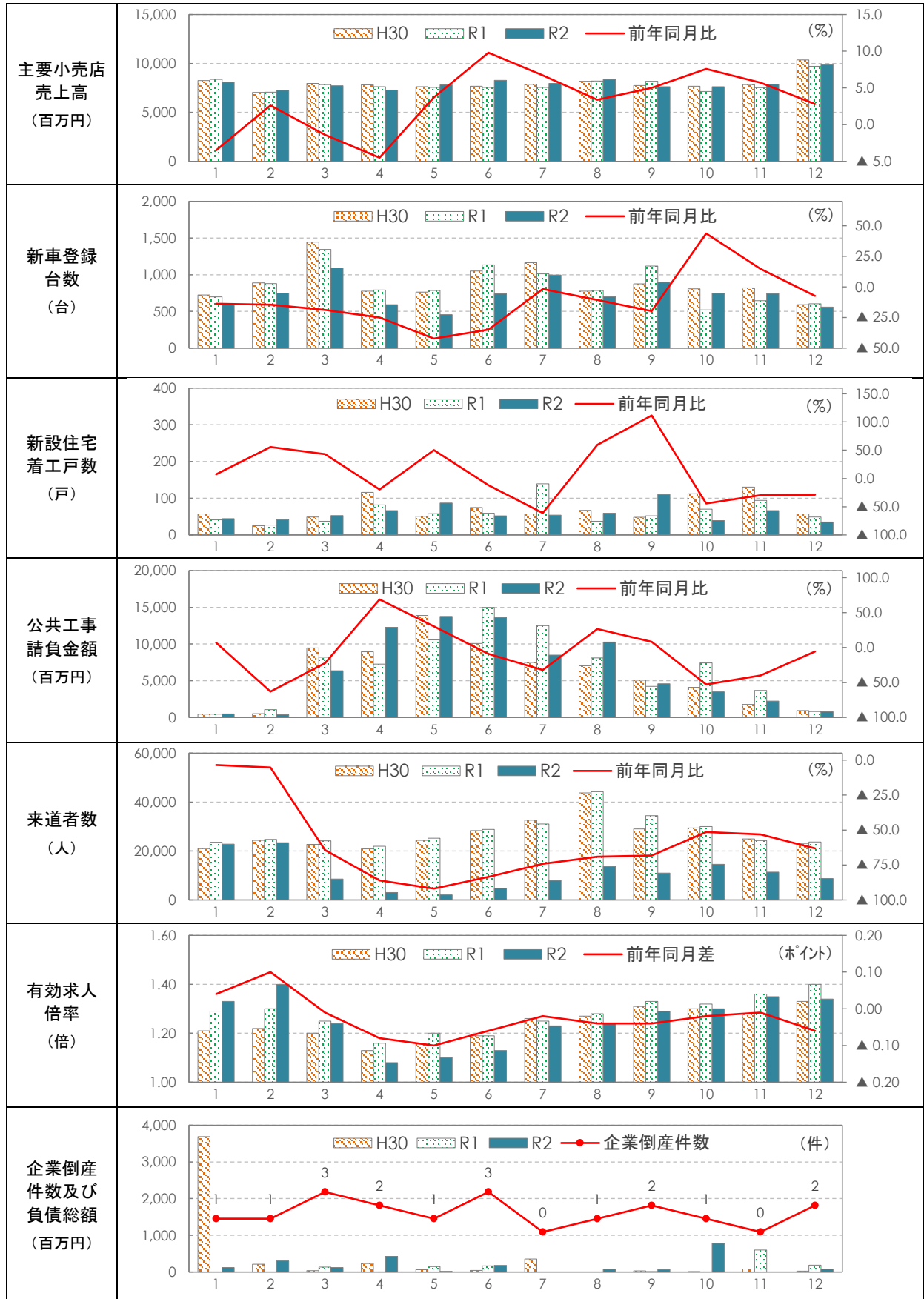




(5) 十勝地域



(6) 釧路・根室地域



## IV 企業の声（「最近の経済動向『企業のみなさまから伺いました』」）

### 令和元年 12月

#### ◆百貨店（道央地域）

##### 【駆け込み需要の反動減が続く】

11月以降も消費増税前の駆け込み需要による反動減が続いており、衣類、特に紳士物の売上が大きく落ちている。一方で、11月下旬に企画したブラックフライデーの企画と降雪の時期が重なったため、この期間の靴の売上が大きく伸びた。また、12月は祝日が今年から1日減ることから、売上に影響が出ることが予想される。

##### 【インバウンド売上は回復傾向】

インバウンド売上については、このところ減少傾向が続いていたが、中華圏から雪が目的で来日するお客様が増えているためか、11月下旬頃から回復傾向が続いている。

#### ◆コンビニエンスストア（道央地域）

##### 【気温が低く推移し客足は鈍ったものの、売上は前年を上回った】

11月は、気温が低く推移し客足が鈍ったものの、売上は前年以上となった。消費増税によって外食の回数が減少した可能性があり、中食・内食に係る販売が増えている。また、政府のポイント還元事業により、キャッシュレス決済比率が高まっている。

#### ◆宿泊業（道央地域）

##### 【客室稼働率は前年並み】

11月は人気グループのコンサートやフィギュアスケートの国際大会が札幌市内で開催され、国内の宿泊客が増加したものの、国際情勢の影響で海外客は減少したため、客室の稼働率は前年並みとなった。

##### 【厳しい予約状況】

韓国との直行便の大幅な減便による影響に加え、昨年度後半にあった「北海道ふっこう割」のような観光支援策が今年はないため、12月に入ってから予約状況は国内・国外客ともに厳しくなっている。

#### ◆ドラッグストア（道央地域）

##### 【売上は好調に推移し、客単価が大きく増加】

直近の売上等の状況については、9、10月に売上、客単価、客数ともに上昇しており、特に客単価が大きく伸びた。インバウンドについては中国が売上の大半を占めているため、今のところ日韓関係悪化の大きな影響はない。

地域によっては人手不足が生じているが、人手不足に伴う人件費の上昇は、売上総利益率向上でカバーしており、営業利益率は横ばいとなっている。

##### 【消費増税の影響は想定内】

消費増税前の駆け込み買いは9月最終週が想定以上だったものの、全体的には予測の範囲内だった。キャッシュレス決済はこのところ緩やかな上昇傾向であり、駆け込み時期はクレジット決済が増加した。増税後の反動減がどのくらいの期間継続するかについては、今後注視していきたい。

## 令和2年1月

### ◆百貨店（道央地域）

#### 【駆け込み購入の反動減から回復の動き】

12月は特選ブティック等高額品の売上が前年比を若干上回る状況となっているほか、消費増税後低調であった衣料品も足下で回復傾向にあるなど、駆け込み購入の反動減の影響が薄らいできている。

#### 【インバウンド売上は高額品中心に好調】

12月以降、インバウンドの売上は、客数が減少しているにもかかわらず、前年比を上回る状況が続いている。化粧品の売上は前年を下回っているが、特選ブティック品や宝飾品の売上が好調。

### ◆スーパー（道央地域）

#### 【売上は全体的に堅調】

12月は前年と比較して土曜日と祝日が少なかったが、天候が穏やかで雪が少なかったことがプラス要因となり、売上は全体的に堅調であった。日用雑貨や酒類に消費増税前の駆け込み需要の影響がまだ少し残るものの、クリスマス・年末の際物は概ね堅調で、特に健康志向に配慮したクリスマスケーキや、新規デザインのしめ飾り等の動きが良かった。

### ◆コンビニエンスストア（道央地域）

#### 【ケーキやおせちが好調】

12月は穏やかな天候だったため、客足が安定した。クリスマスが平日だったことにより、通勤帰りに予約したケーキやオードブルを購入する客数が増加した。また、年末年始の休みが長期間だったこともあり、本州などからの帰省が増えたと思われ、おせちの予約が好調だった。

### ◆建設業（道央地域）

#### 【売上は横ばい】

ここ2、3か月の売上は、前年同期との比較で横ばいが続いている。注文住宅を中心に扱っているが、受注に関して消費増税による駆け込み需要や反動減を実感することはないものの、全体的に集客が減少傾向にある。今年の実績については、対策を講じながら横ばいを維持したい。職人と建築資格者の高齢化による人手不足の影響は今後とも懸念材料である。

#### 【今年度の受注高は横ばい】

今年度請け負った建築工事は、病院や学校の新築や改築工事などで、土木工事は、胆振東部地震の災害復旧事業などだったが、総受注高は昨年度と比べて横ばい。

#### 【人手不足の中、福利厚生の実施を図る】

就職氷河期の数年間、採用人数を大幅に減らしたため、特に30代の正社員が少ない。近年の建築業界の人手不足の中、資格補助、奨学金の返済の援助など福利厚生の実施を図っている。

## 2月

### ◆百貨店A（道央地域）

#### 【初売りは低調】

初売り、セールの売上は不振となったが、インバウンドを視野に入れ、衣類の売り場を縮小し、化粧品や特選ブティックの売り場を拡大していることも影響していると思われる。

#### 【インバウンド、国内客とも来客数が大幅に減少】

新型コロナウイルスの影響で、1月下旬以降、インバウンドについては客数、売上とも大幅に減少し、主に化粧品や特選ブティックの売上に影響が生じている。

また、国内客についても来店数が1割以上減少しており、それに伴い売上も落ちている状況。特に外商のうち、店内でのお買い上げの減少幅が大きくなっている。

#### ◆百貨店B（道央地域）

##### 【新型コロナウイルスで客数等が大きく減少】

新型コロナウイルスで客数と売上に大きな影響がでている。例年、さっぽろ雪まつり期間中の外国人売上の構成比は通常の倍以上となるが、今年は2月に入ってから外国人客数は前年比で半分以下、売上でも約半分で推移している。品目別では特に化粧品の売上の落ち込みが大きくなっている。客数への影響は国内客にも及び、例年の8割程度に落ちている。

#### ◆スーパー（道央地域）

##### 【少雪で客数が増加】

1月は12月と同様に降雪量が少なく、買物に出やすい日が多かったこともあって、客数が増加し、売上高も前年を上回った。消費増税の影響はまだ酒類で残っており、前年割れが続いている。増税後はキャッシュレス・ポイント還元事業の対象とならない企業も販促を強化し、競争が厳しくなっていると感じている。

##### 【マスクが欠品】

新型コロナウイルスの影響で、マスクの売上高が前年の約3倍となったが、メーカー側の供給が追い付かないため、1月下旬から店頭で欠品することが多くなった。

#### ◆コンビニエンスストア（道央地域）

##### 【天候に恵まれ、客足は安定】

1月は概ね穏やかな天候に恵まれ、客足は安定していた。気温が高めに推移し、飲料水やアイスなどが好調だった。また、新型コロナウイルスの影響でマスクやハンドソープの特需が発生した。観光地は雪不足や外国人観光客の減少の影響により、部分的には不振の地域も発生している。

#### ◆ドラッグストア（道央地域）

##### 【暖冬で売れ行きは鈍く】

11月までは風邪の流行などにより売上は増加したが、12月以降は暖冬の影響で季節関連商品の売れ行きが鈍かった。消費増税後の反動減は、化粧品などの一部商品で続いており、影響は12月まで及んでいたと見られる。

##### 【直近はマスク需要で客数増加】

新型コロナウイルスの影響によるマスク等の一時的な需要増で、直近では客数が増加し、売上も増加する結果となっている。マスクの品薄状態は続いており、今後マスク以外の商品についても、調達について対策が必要となるかもしれないと注視している。

### 3月

#### ◆スーパー（道央地域）

##### 【保存がきく食品などの売上が増加】

新型コロナウイルスの影響で、全体的にカップ麺や米など保存がきく商品の売上が伸びた。学校の休校に伴い、特に冷凍食品の米飯やパスタ等など昼食用の食品も伸びたほか、健康への効果が期待されたためか、納豆、ヨーグルトなどの売上が伸びた。また、デマによる需要増により、トイレットペーパー等の品切れが発生した。

##### 【「緊急事態宣言」で来店客が急増】

緊急事態宣言が夕方に発表された後、来店客が急増し、その日の夜は生鮮食品も含めて多くの商品が品切れとなった。その後、週末の客数の増加に加え、平日午前中の客数も増えている一方、学校の休校に伴い高校生のアルバイトも不可となり、人員不足で苦慮している。

#### ◆コンビニエンスストア（道央地域）

##### 【客足は鈍いが売上は安定】

2月は大雪や暴風雪などの影響があったが、全般的には安定した売上となった。新型コロナウイルス感染症の影響で観光地の客足は日に日に鈍くなり、特に都市部ホテル周辺や温泉地、スキーリゾートの店舗で影響が出ている。

##### 【中食・内食の需要が増加】

外出を控える動きがある一方、中食・内食の需要が高まっており、一人あたりの購入金額は増加している。また、テレビ報道やネットで拡散された情報をもとに、免疫力向上が期待できる食品や紙類の販売が増加した。

#### 4月

#### ◆百貨店A（道央地域）

##### 【緊急事態宣言から2週間程度は客数が7割減、3月中旬以降は若干戻る】

2月は、インバウンド売上が急速に落ち込んだものの、バレンタイン等催事の売上は前年並をほぼキープするなど、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であった。2月28日の「緊急事態宣言」の発表から2週間くらいの間は、客数は前年の5割減程度で推移した。

3月に入ってから、臨時休業や時短営業等の影響もあり、売上が大きく減少したものの、3週目あたりからは若干客数の戻りが見られてきている。

#### ◆百貨店B（道央地域）

##### 【3月以降の売上はほぼ半減】

2月下旬の北海道の緊急事態宣言を境に、来客数、売上共に大幅に減少し、3月の売上は前年同月比で5割程度まで落ち込んだ。4月に入ってから、それを上回る売上減少が続いている。インバウンド売上については、3月以降は、ほぼ全減の状態となっている。

現在は、一部の売場を除き当面の間臨時休業としているが、今後の見通しは立っていない。

#### ◆スーパー（道央地域）

##### 【まとめ買い傾向が強まる】

3月は前月よりも買い物の回数を減らして、1回に多く買っていく傾向が強まった。また、首都圏でのコロナウイルス感染拡大の報道が増えると客数と売上が増加するという現象があらわれた。

##### 【コロナ関連商品が好調】

保存がきく食品や免疫力向上が期待される食品の売上は引き続き好調だった。ペーパー類はお一人様何個などの個数制限を付けるなどして、品切れは3月中に改善された。

#### ◆コンビニエンスストア（道央地域）

##### 【来店客数は減少だが、買上点数は増加】

3月は、お客様の外出行動自粛により来店客数は減少したものの、一度の来店での購入点数が増加する傾向が出ているため、売上に客数ほどの落ち込みはない。ただし、温泉地やスキー場などの観光地では、外国人観光客の激減にホテルの休館などが重なり大幅な売上減となっている。

##### 【家庭消費の品目の売上が増加】

都市部の店舗では、テレワークや在宅勤務の影響による流入人口の減少により売上が減少している一方、家庭での内食傾向の高まりにより、住宅地では生鮮品や牛乳、納豆、豆腐などの基礎的な食品の売上が増加した。また、免疫力を高める効果が期待できるヨーグルトなどの発酵食品のほか、カップ麺や冷凍食品などインスタント食品の売上が伸びている。

#### ◆金融機関（道央地域）

##### 【特産品の価格が低下】

管内では、新型コロナウイルスの影響が漁業や農業にも出ている。道外で人気の「北海道物産展」が相次いで中止されたほか、特産のウニを活用した地元の4月のお祭りも中止となった。都市部のすし店や居酒屋等からの注文も大幅に減少して価格が低迷し、漁協では漁期中断や開始の延期を行っている。ブランド牛肉の価格も低下傾向で、出荷している農協関係者も先行きの不安をもらしている。

##### 【相次ぐ宿泊や宴会のキャンセル】

宿泊施設や飲食店では、2月下旬から宿泊や宴会のキャンセルが相次いだ。飲食店では、外出自粛要請等で来店客が激減し、この状況が続けば廃業も余儀なくされると危機感を強めている。また、管内におけるこの先のいくつかの春のイベントも中止が決定している。

#### ◆自動車小売業（道央地域）

##### 【消費税増税と新型コロナウイルスで苦戦】

昨年から今年にかけてモデルチェンジを行った車種が健闘しているものの、2019年10月の消費税増税前の駆け込み需要の反動減や新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、業界全体の販売が低迷している。2019年度下半期の来店客数は減少傾向で推移しており、1～3月期の販売状況は想定を下回って推移した。特に北海道の「緊急事態宣言」期間の来店客数が、外出自粛により例年を大幅に下回ったほか、車両点検の予約キャンセルが発生し、今後の見通しを立てることが難しくなっている。

##### 【入荷の遅延が発生】

新型コロナウイルスの影響により、納車の遅延が3月は数件に留まったものの、入荷の遅延が発生し始めている。感染症が長期化した場合、顧客の収入減少による購買意欲の低下に加え、車両の入荷減少が業績に影響してくると想定している。

#### ◆宿泊業（道央地域）

##### 【一時休館を予定も、先行きは不透明】

新型コロナウイルスの影響により、4月下旬～5月上旬まで休館としているが、その後についても先行きが不透明な状況となっている。3月は、宿泊者数、レストラン売上げ、宴会・会議場の利用状況いずれも2けた台の落ち込みとなった。

### 5月

#### ◆百貨店（道央地域）

##### 【4月中旬以降の臨時休館により、売上は激減】

新型コロナウイルス感染防止に向け、4月中旬以降、当面の期間臨時休館を継続している。このため、4月の来客数は前年比でほぼ半減となり、売上も約3割にとどまった。5月は営業日がゼロとなっている。従業員は、原則自宅待機（公休扱い）し、事業継続に最低限必要な部署のみ、交代制で出勤対応している。

また、現時点では、売上以外での影響は顕在化していないが、今後、売上減少が更に長期化した場合は、取引先の倒産等の影響が懸念される。

#### ◆スーパー（道央地域）

##### 【一層のまとめ買い傾向】

4月は、買い物の回数を減らしてまとめ買いをする傾向が一層強まっている。新型コロナウイルスに関する東京都知事の会見があった日に売上が増加するなど、感染症の拡大に連動して売上が伸びた。3密の防止のため、下旬からチラシの配布とポイントセールを自粛している。

### 【自宅調理へのシフト】

デリカよりも野菜や肉などの素材の伸びが大きく、自宅調理が増加していると思われる。また、マスクやハンドソープに加え、ホットケーキ用の粉も欠品しがちになっている。品目別の動きから節約志向がうかがえる一方で、普段の食事よりも幅広いメニューを作ろうとしている様子もみられる。

### ◆コンビニエンスストア（道央地域）

#### 【引き続き来店客数は減少だが、売上は横ばい】

4月は、前月に引き続き出勤減や夜の外出自粛により来店客は減少したものの、1人当たりの買上点数は上昇した。巣ごもり傾向が強まる中、家庭内で消費されるものを中心に伸長し、お菓子・スイーツ・アイスなどの売上が増加した。また、栄養と消費拡大の呼びかけの効果のためか、乳製品が好調。

#### 【行楽需要は無し、酒類販売が好調】

大型連休期間中は、家の庭でバーベキューをするための炭などの用品やジンギスカンなどの需要があったが、行楽などの需要はほとんどなかった。新型コロナウイルス発生以降、酒類の売上が増加している。

## 6月

### ◆百貨店（道央地域）

#### 【緊急事態宣言により、売上は低迷】

5月は、食品売場は平日のみ時間短縮等で営業していたが、入店客数が大きく減少したことに加え、緊急事態宣言による移動の制限でお土産品の売上げが大きく落ち込んだことから、売上は低迷した。

### ◆スーパー（道央地域）

#### 【混雑を避けて来店客が分散】

新型コロナウイルス感染症が拡大する前は平日よりも週末の売上の方がかなり大きかったが、拡大後は週末の盛り上がりは平日に分散するようになった。時間帯についても、混雑する時間帯を避けて買い物されていると思う。以前は朝一番が混んでいたのが、まんべんなくお客様が来店するようになった。また、買い物回数を減らして、1回の買い物の量を増やす傾向が強まった。

#### 【低価格品が好調】

低価格品の販売が好調である一方で、幅広い価格帯の商品が売れている。巣ごもり消費が始まってから生鮮の大容量パックが売れている。

### ◆コンビニエンスストア（道央地域）

#### 【都市部で客数減、家庭内消費にシフト】

4月の緊急事態宣言以降、巣ごもり傾向が継続しており、大型連休では5月に入ってからも行楽の動きがなく、厳しい状況が続いた。緊急事態宣言の解除後は売上の回復が見られるが、深夜など遅い時間帯の回復は弱い。都市部の店舗ではテレワークが徐々に広がっているためか来店客数が減少している一方、住宅地などの近場の小さな店舗で短時間で買い物を済ませようとしている様子が見られる。家庭内で消費する生鮮食品、乳製品、発酵食品、酒類の需要が増加しており、特に酒類については、家飲みの需要増加が顕著であり売上が増加している。



## 7月

### ◆百貨店（道央地域）

#### 【外出自粛傾向は続くものの、買上率や単価は高く推移】

緊急事態宣言解除後も外出自粛傾向が続き、入店客数は前年の半分程度だが、目的をもって来店される方が多く、買上率や単価は高く推移している。お中元は店頭販売が苦戦するも、EC売上が好調。6月売上は、クリアランスセール分散化により苦戦したが、月後半は特選ブランド品等、高額品の動きが良かった。7月以降は、リビング用品などイエナカ消費が好調。

#### 【非来店の取組を展開】

実店舗以外でのお買い物の利便性向上や、密の回避策として、オンラインショップや送料無料による電話注文販売の強化等に取り組んでいる。

### ◆スーパー（道央地域）

#### 【来店客の動きは通常に戻りつつある】

緊急事態宣言解除後の6月の来店客の動きは、通常に戻りつつある地域もあるが、札幌市内ではまだ外食などを控えている影響が残っていると思われ、売上は前年比で増加している。「北海道スタイル」の実践にあたっては、多少の経費増はあるものの利益に影響がでるほどではなく、今後とも感染拡大防止に取り組み、お客様へお伝えして安心していただくことも重視している。

#### 【給付金による売上増】

特別定額給付金の支給や5月までの反動からか、衣料品の売上が伸びた。各部門の夏ギフトも好調に推移しており、父の日は刺身や寿司などの「少しぜいたく」商品の売上が伸びた。レジ袋有料化にあたっては、6月中旬より全てのレジ袋などを有料化した。特段問題はなかった上、マイバックの販売が伸びた。

### ◆コンビニエンスストア（道央地域）

#### 【都市部で客数減少、家庭内で消費増加】

緊急事態宣言が解除され、徐々に人の動きは戻ってきているものの、テレワークがある程度浸透してきているためか、都市部での来客数の減少は継続している。早めに帰宅する動きにも変化はなく、夜間から深夜にかけての客数の戻りは鈍い。また、観光地の人の戻りは顕著に表れていない。

一方、家庭内での消費増加は継続しており、生鮮食料品やアルコール類、アイスやデザートなどのスイーツ類の動きも好調となっている。

## 8月

### ◆百貨店（道央地域）

#### 【インバウンドを除くとおおむね回復】

7月は、インバウンド売上がほぼ全減となった影響が大きく、前年比8割弱の売上となった。インバウンドを除いた売上は、前年比9割弱となっており、8月も同様の傾向が続いている。衣料品は、今年は夏のクリアランスが6月上旬からショップごとに五月雨式の開催となった影響もあり前年比で7月の売上は落ち込んだ。

### ◆スーパー（道央地域）

#### 【引き続き客単価増で売上は好調】

7月も買い物回数を減らして1回の買い物で多く買う傾向が続いている。気温が低い日が多かったため、涼味商材の動きが良くなかったが、売上は全体として予算を上回る伸びがあった。夏ギフトは、法人のギフト需要は減少しているものの、全体的に好調で、特に道産品を中心としたメロンなどの生鮮ギフトが好調。うなぎも好調で、相場安で単価は下がったが、点数が伸びて売上は前年より増加している。

#### ◆コンビニエンスストア（道央地域）

##### 【回復傾向だが動きは鈍く】

7月は、オフィス街の店舗の客数に回復がみられたものの、テレワークの普及の影響により人の動きは鈍く、コロナ前のレベルには戻っていない。観光地は4、5月と比較すると回復傾向にあるが、連休中に売上が増加したのは近郊の幹線沿いや住宅地が中心であり、家庭内での消費増にとどまっていることがうかがえる。夏型商品は、月の前半は好調だったが、20日以降は好天・高温が続いた前年の反動減があった。

#### ◆自動車小売業（道央地域）

##### 【6月以降、販売は徐々に回復】

『緊急事態宣言』の全国拡大により外出自粛ムードが高まり、4～5月は新規で来店されるお客様が激減したことから、新車の販売も前期を下回る水準で推移した。4～7月全体としては、新車・中古車の販売が前年比でも低迷しており、減益となっているが、車検や点検等の満期日に基づいたお客様への提案活動を強化したことに加え、新規客集客を目的にチラシ広告展開を行ったことにより、6月以降、販売は徐々に回復傾向になっている。

##### 【『Withコロナ』で事業推進】

各店舗においては、お客様と従業員の安全確保の観点から、営業時間の短縮、ショールーム内のソーシャルディスタンス確保や除菌対応・消毒液の設置、車検・点検作業完了後の納車時間のコントロール（密集緩和の観点）等を行っている。今後、新型コロナウイルス感染症の影響で業界全体の動向が読めないが、『Withコロナ』の観点で継続して事業活動を進めていく。

#### ◆木材製品製造業・林産業（関係団体）

##### 【梱包材・パレット材の需要が激減】

輸出や物流に関わる梱包材・パレット材の需要が激減している。輸出や物流に関わる梱包材・パレット材の需要が、昨年の消費増税に引き続くコロナ禍の影響により激減している。住宅建材についてもおおむね同様と承知している。7月以降の製材全体の出荷状況は、前年同月比で4～6月よりも悪化している。コロナ禍の影響は輸入材の入荷減少にもあらわれ、リーマンショック後と同等の水準にまで落ち込んでいるが、市場における需要減少と相殺となっている。まずコロナウイルス感染拡大が終息し、個人消費を柱とする内需と、輸出で構成される外需が活性化されない限り、林業・木材産業は益々深刻な事態に陥ると考えられる。

##### 【造材や森林整備への影響も懸念】

今後本格的な伐採時期を迎えるが、製材需要の減が続くと製材工場の原木が過多となり、伐採木の販売が滞ってしまう。結果、造材数量へ影響が出て、伐採後に植林・森林整備を行う林業全体のサイクルへも影響が出てくる。

## 9月

#### ◆百貨店（道央地域）

##### 【衣料品は低調だが、寝具等のイエナカ消費は好調】

8月は、前年比売上は2割以上減少しているものの、引き続き目的を持って来店されるお客様が多く、客単価は高めに推移している。通常は夏のセールの影響が残っている時期であり、秋物も店頭には並ぶ時期だが、コロナ禍で撤退したアパレル衣料品ブランドがいくつかあり、その影響が9月の衣料品売上にも引き続き影響している。そのかわりに、ベッド等の寝具類など、家の中の生活を充実させるための商品が好調。食品関係は、客数が売上に直結する傾向にあるため、全体売上同様に2割以上減少したが、お盆時期に実施するお中元解体セールをオンラインで実施したところ好調で、ネット利用客は増えている状況。

#### ◆スーパー（道央地域）

##### 【帰省自粛で売上のピークに変化】

8月は、例年は12日を中心に売上が盛り上がるが、今年はコロナ禍による帰省自粛の影響と曜日回りから8日と9日の土日にも売上が分散し、お盆の大きなピークがなく推移した。帰省自粛の分、生鮮ギフトを贈る傾向が強まり、特に青果（トウモロコシ、メロン）が好調だった。地方店舗ではお盆の「ごちそう」需要が減少したが、札幌市内では通常品の売上が好調だった。また、夏休みが短くなり通学日が多くなった分、朝食関連商品の売れ行きがよかった。

#### ◆コンビニエンスストア（道央地域）

##### 【行楽地で回復傾向、シティーホテル周辺で鈍く】

7月下旬からの「GoToトラベル」キャンペーン開始以降、アウトドアを中心とする行楽地の人出は回復傾向にあり、8月の行楽需要は戻りつつある。一方、外国人観光客が来ていない影響からか、シティーホテル周辺店舗の回復は鈍い。

##### 【人の動きが変化】

全体として21時以降の客足の減少は継続しており、人の動き方が変わってしまった感がある。品目別では、家庭内で消費するスイーツなどは好調を維持しているほか、調理して食べる素材系の商品、調味料、衛生用品、アルコール類が好調な一方、人の動きが依然として鈍いことにより、タバコや飲料水が不調となっている。

### 10月

#### ◆百貨店（道央地域）

##### 【高額品の戻りが見られ、おせちの予約が好調】

9月は、コロナによってインバウンド売上がなくなったことと、去年は増税前の駆け込み需要があったことで、前年比売上は引き続き減少している。一方で、富裕層の戻りが早く、ラグジュアリーブランドや時計の売上が好調。国内の旅行者については、大幅な戻りとはいえませんが、10月中旬以降は徐々に来客数が増えてきている。おせちについては例年より日程を前倒しして予約を開始しているが、出足は好調となっている。

#### ◆スーパー（道央地域）

##### 【増収幅は前月より縮小】

9月も来店客数の減少を上回る客単価の増加という傾向は変わらず、4連休中の売上は増加したものの、全体の増収幅は前月より小さくなった。ただし、前年同月より日曜日が1日少ないことに加え、去年の消費増税前の駆け込み需要の反動減が中旬以降に表れたという面があるため、前年比での評価は難しいところ。

##### 【需要の純増と駆け込み増と前年比反動減が交錯】

品目別では、生鮮食品や日配食品（豆腐、牛乳など）は前年比較で伸びが続いているほか、10月からの酒税改定に伴い「新ジャンル」の酒類の売上が伸び、たばこも値上げを前に9月中旬以降に駆け込み買いが見られた。他方、消費増税対象で前年同月に駆け込み需要があった日用雑貨（紙製品、洗剤等）や酒とともに、増税すると勘違いされて売上が伸びたドライ系飲料は、その反動で前年比の数字は下がった。

#### ◆コンビニエンスストア（道央地域）

##### 【アウトドア目的の観光地は好調】

9月の4連休は「GoToトラベル」や「どうみん割」の効果で、特にアウトドアを目的とした観光地の客足が非常に好調だった。

### 【一部の酒類で駆け込み需要】

10月から値上げとなったタバコや第三のビールなど、一部の酒類に税率引き上げ前の駆け込み需要があり、月末に売上が大きく増加した。前年比で見ると、昨年の消費増税前の駆け込み需要の反動減となった商品もみられるものの、生鮮品など家庭内で消費される商品は引き続き好調だった。

### ◆生コンクリート・砕石製造業（道央地域）

#### 【工事物件の動き遅い分、在庫は豊富】

砕石業の生産は3密を回避できる環境にあり、比較的、コロナの影響を受けづらい業種と言え、販売価格も横ばいで推移している。今年度の前半の売上は振るわなかったものの、生産に支障が出なかったため、在庫は豊富な状況である。受注している民間工事については、動きは遅いものの延期していた物件が徐々に再開していく模様である。官庁工事については比較的計画通り進んだが、次年度の予算の縮小を心配しており、先行きの売上見通しはあまり明るくない。官庁、民間とも、来期に控えている大型物件に期待している。

生コンについては、前半比較的順調に推移したが下期については計画通り行くか不透明であり、5～10%程度の減収を見込んでいる。

#### 【相変わらずの売り手市場】

新卒女子については求人数に対し5倍程度の応募があったものの、内定辞退等もあり相変わらず売り手市場が継続されている。大卒男子についてはあらゆる手段（ジョブキタ・マイナビ・ハローワーク他）を駆使しているが、いわゆる3K職場は敬遠されているようで、会社説明会への応募もほぼない状況。高卒についても専門学校、大学等への進学率が高まっており、応募までには至っていない状況である。

## 11月

### ◆百貨店（道央地域）

#### 【10月の客入りは好調も、警戒ステージ引き上げ以降は売上が下降】

10月の売上は、前年同月を若干下回ったものの、食品関係の催事の客入りは好調で、ブティック店舗の売上（バッグ、雑貨、コート等）も好調であった。また、おせちやクリスマスケーキの予約は、店頭での予約は減少している一方、WEBでの販売割合は大幅に増加しており、おせちに関しては現時点で昨年の予約を上回っている。一方で、衣料品は、ブランド撤退のマイナスが大きく、引き続き不調が続いている。

11月に入ってから、警戒ステージが引き上げられて以降、客数、売上とも下降しており、中旬までの売上が前年比約7割程度となっている。特に週末の客入りが悪い状況。

### ◆スーパー（道央地域）

#### 【家庭内でのイベント消費が好調】

10月も売上は堅調を保っているものの、お客様が買物する回数を減らし、まとめ買いをするという傾向は変わっていない。十五夜、ハロウィン、ボジョレー予約など、家庭内でのイベントに関する商品の売上が好調だった。クリスマスや年末に向けても予約が前倒し傾向にある。デリカは、消費者が飽きないように新商品を展開し、好調に推移している。雑貨と酒類は、昨年、消費増税後の買い控えがあったため、前年比で高い数字となっている。

### ◆コンビニエンスストア（道央地域）

#### 【観光地や一部シティーホテル周辺で回復傾向】

10月から東京都発着も「Go To トラベル」の対象となり、観光地や一部シティーホテル周辺の店舗で買物客数の回復傾向がみられた。ハロウィンの恩恵は特になかったが、引き続き家庭内で消費される商品は堅調だった。

#### 【駆け込み需要による反動減】

9月はタバコ増税や第三のビールなどの増税前の駆け込み需要があり、その反動でこれらの10月の売上は減少しているものの、増税以上の値上げにより単価が上昇していることから、数量減

少ほど売上金額は減少していない。また、減税効果でビールの売上は増加している。

#### ◆皮革製品製造・販売業（道央地域）

##### 【緊急事態宣言で売上は減少するも、持ち直し傾向】

売上は、3月までは対前年比で80%以上を維持していたものの、全国一律で緊急事態宣言が発令された影響もあり、4、5月は30%、6月以降は少し持ち直し70%となり、上期全体としては前年比約60%で推移した。

新型コロナウイルスの具体的な影響については、製品が売れないことから、製造ラインをフル稼働すると過剰在庫になるため、交代で休業して生産量を調整した。材料の発注先も休業していたものの、急ぐ必要がないため影響は軽微であった。ただ、この状態が続くと零細企業が多い発注先の経営が成り立つのか不安を感じている。

##### 【モチベーションの維持が課題】

直近の課題として、交代で休業している社員のモチベーションの維持があり、モチベーションの低下により、ミスや事故が懸念される。今後の見通しとしては、感染症の状況にもよるが、緩やかに回復していくと考えている。ただ、以前の状態に戻るまでには数年かかるのではないかと。

経営面では、無利子の融資を受けていることもあり、先行きの不安はあるものの、当面は凌げると考えているが、来年になっても見通しが良くないと、人員削減の可能性も出てくる。業界としては、外出自粛とマインド的に購買意欲が低下しており、当面は苦しい状況が続く。今後は、実店舗重視からネット販売重視へと転化していくものと思われる。

#### ◆作業用品卸売業（道北地域）

##### 【増税や暖冬で消費は鈍るも、コロナ特需で売上は横ばい】

売上については、昨年10月の消費増税や暖冬の影響によりあまりよくなかったものの、新型コロナウイルスが感染拡大したことで使い捨て手袋やマスクなどの衛生用品の特需があったため、どうにか落ち込みを埋めた感がある。不織布マスクについては、今はそれほど特需の混乱はないが、使い捨て手袋などは、世界的に供給が追いついておらず、価格も3～5倍に高騰し入荷も未定という状況である。また、ゴム製品全般に値上げの動きがある。

##### 【予算規模縮小等による需要減を懸念】

国のコロナ対策予算の増加により、次年度の開発予算等は大幅に減少するという懸念が業界全体を支配している。いわゆる巣ごもり需要で食品や衛生用品などの小売店の状況は良いと言われているが、予算カットや社会不安に伴う行動自粛が、当業界の需要元である現場作業の規模縮小につながり、作業用品の動きは鈍化するとみている。また、価格高騰も含めて二重苦、三重苦になるという予想もある。

## 12月

#### ◆百貨店（道央地域）

##### 【客数・売上ともに減少も、高額品は比較的好調】

警戒ステージが2となった10月下旬から客数・売上の減少傾向が再び大きくなり、警戒ステージが3に引き上げられた11月7日以降は更に拡大。特に土日の客数は前年比5割程度まで落ちている。11月は、暖かい日が続いたことでファッションの売上が振るわず、雪がほとんど降らなかったことで特に冬靴の売上に影響した。12月に入っても傾向は変わらず、直近の数字では客数・売上ともに11月と同程度の減少幅となっている。

一方、特選ブティック・時計など高額品については店舗改装の効果もあり、ファッションと比較すると良い状況が続いている。また、年末年始の旅行を控える方が多いことで「おせち」の売上は例年と比べ好調。

#### ◆スーパー（道央地域）

##### 【まとめ買い傾向が進む】

新型コロナウイルス感染症の警戒ステージ引き上げに伴い、11月の売上も前年を上回った。これは主にまとめ買いが進行し、客単価が上昇したことによっている。品目別では、飲料のケース売りなど保存がきく商品のほか、ヨーグルトなど免疫力強化に効くといわれる商品、巣ごもり需要関連では、自宅調理のためのスパイス・つゆ、自宅飲みのためのおつまみ系などが伸びている。また、価格競争への対応のため、競合店の調査などにも意識して取り組んでいる。

#### ◆コンビニエンスストア（道央地域）

##### 【コロナ感染拡大により都市部、観光地の客足が鈍化】

11月に入りコロナ感染拡大を受け、外出自粛要請や、飲食店への時短要請等、週を追う毎に都市部店舗への来客数が減少している。また、「G o T o トラベル」で持ち直しの兆しがみられていた観光地の店舗の客足も鈍くなってきている。

##### 【クリスマスケーキやおせち予約は好調】

いわゆる巣ごもり需要は堅調で、外出せず自宅で過ごす年末年始を想定した需要が発生しており、クリスマスケーキ関連やおせちなどは前年以上のペースで予約を頂いている。

#### ◆観光業（道南地域）

##### 【警戒ステージ引き上げ後、再び利用客が大幅に減少】

新型コロナウイルス感染症の拡大により、4、5月の臨時休業後も時間短縮営業を余儀なくされ、6月以降、前年の8～9割減だった施設の利用客は11月までに徐々に持ち直してきた。しかし、北海道の警戒ステージが11月に入って引き上げられてからは、団体旅行や教育旅行のキャンセル増加に伴い、11月の3連休以降の利用客は前年対比で約半減、12月以降の直近では8割減となり、売店、レストランなどの付帯施設の売上も同様に影響を受けている。

##### 【ギリギリの経営状況】

国内観光客が減少するこれからの季節は、近年は東南アジアをはじめとするインバウンド需要に支えられてきたが、今般のコロナ禍でギリギリ持ちこたえている経営状況にあっては、今年は極めて厳しい冬を迎えることとなる。このままでは、宿泊事業者、観光バス事業者、観光客を対象とする飲食店の事業継続が困難となり、ひいては雇用環境も悪化し、地域経済に深刻な影響がもたらされる。

##### 【助成制度はフル活用】

国や道などの助成制度のうち、持続化給付金、両立支援助成金、雇用調整助成金、固定資産税の減免等、要件が該当するものは全て申請し、資金調達では無利子融資も活用している。今後も情報収集のアンテナを高くして、活用できる制度は活用していきたい。行政に対しては、雇用調整助成金のさらなる延長、無利子融資の拡大、旅行需要回復のための旅行代金補助等の支援策を期待する。なお、新北海道スタイルの取組については、冬期間の十分な換気が課題と認識している。

## V 新型コロナウイルス感染症の影響（企業経営者意識調査の「特別調査」から）

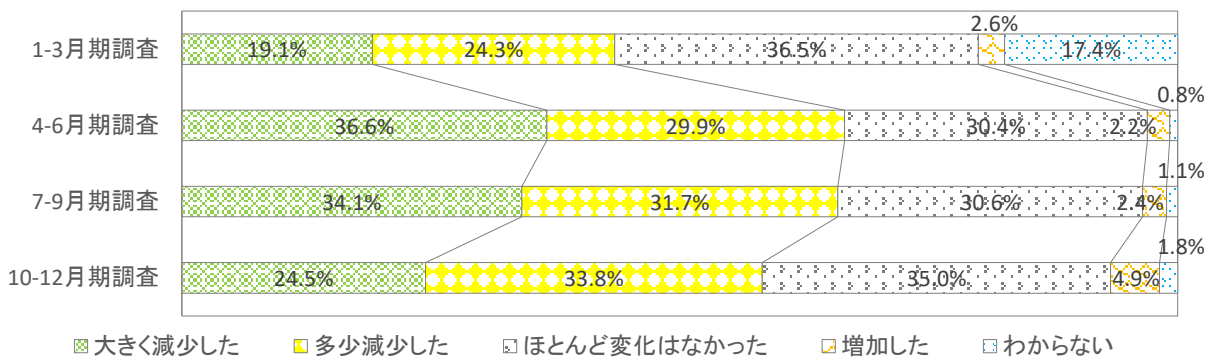
道では、四半期毎に道内企業 900 社を対象に行っている『企業経営者意識調査』において、定例の業況感BSI等の調査と併せて時宜に即したテーマで「特別調査」を実施しており、令和2年は新型コロナウイルス感染症の拡大による影響について年間を通じて調査した。

### 1 売上・利益等への影響

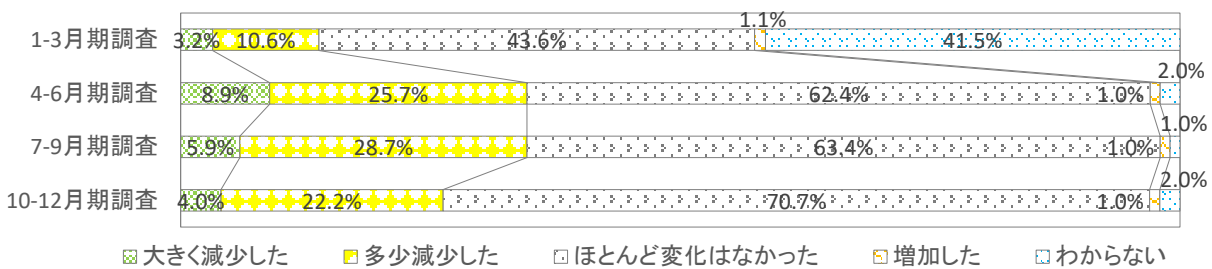
新型コロナウイルス感染症の拡大による売上・利益等への影響についての調査では、緊急事態宣言が全国に発出された4-6月期に「大きく減少した」と回答した企業が約37%で、「多少減少した」を含めると約67%の企業が「減少した」と回答した。

業種別でみると、卸売・小売業、運輸業、サービス業で「減少した」と回答した企業が年間を通して約5割を上回り、運輸業では10-12月期調査でも、約69%の企業が「減少した」と回答している。

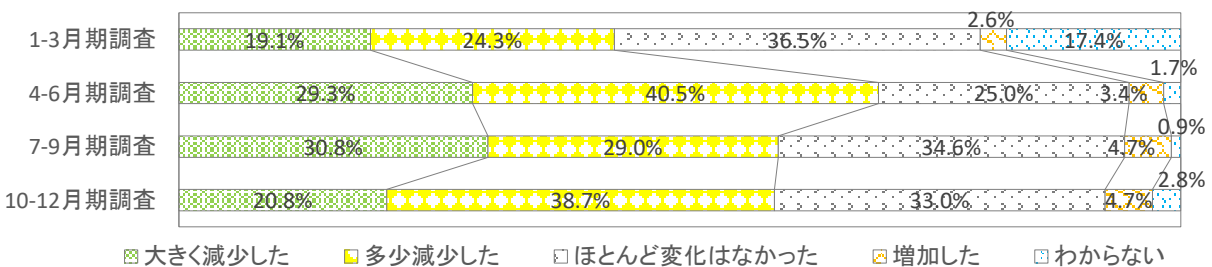
#### 全体



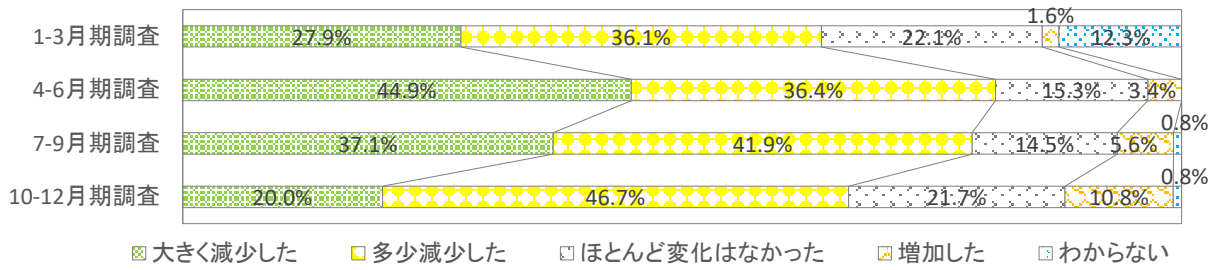
#### 建設業



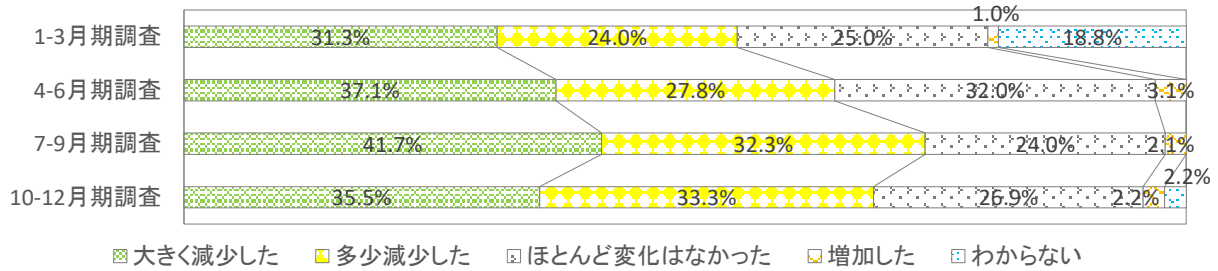
#### 製造業



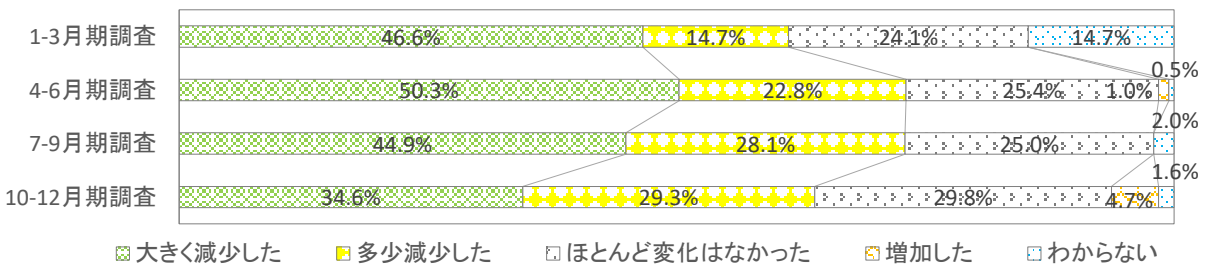
### 卸売・小売業



### 運輸業



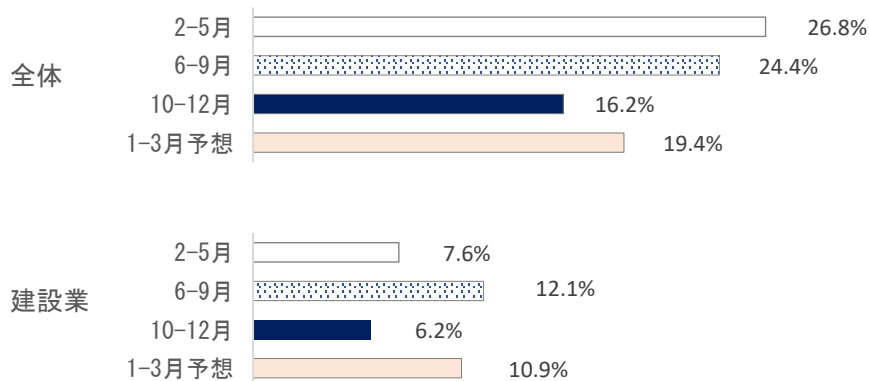
### サービス業



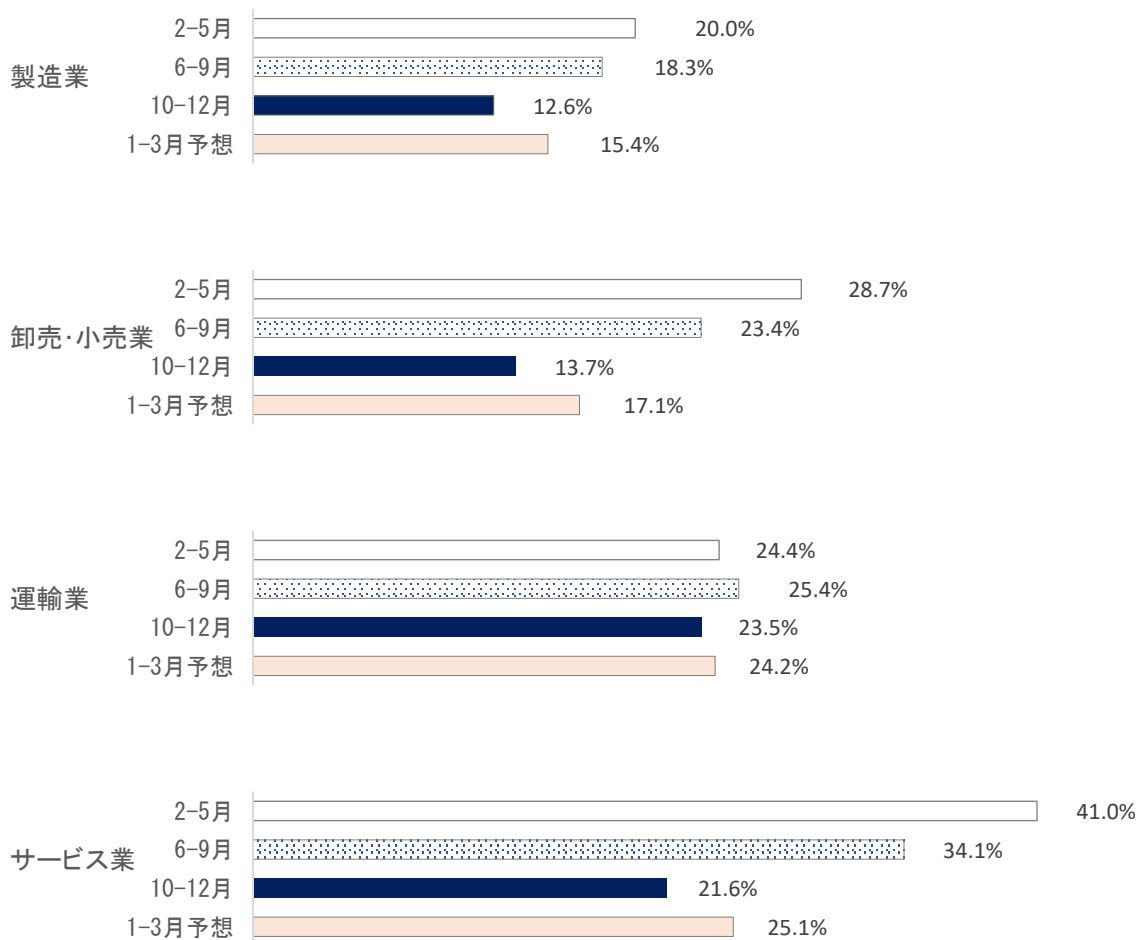
## 2 売上の前年同期比減少率（4－6月、7－9月、10－12月期調査）

新型コロナウイルス感染症の拡大による売上の前年同期比減少率について 10－12 月期の調査では全体で▲16.2%で、前回調査時における 6－9 月期との比較では 8.2 ポイント縮小しているものの、1－3 月期では悪化を予想している。

業種別では運輸業が▲23.5%と最も減少率が大きくなっており、年間を通じて減少率は高い水準で推移した。



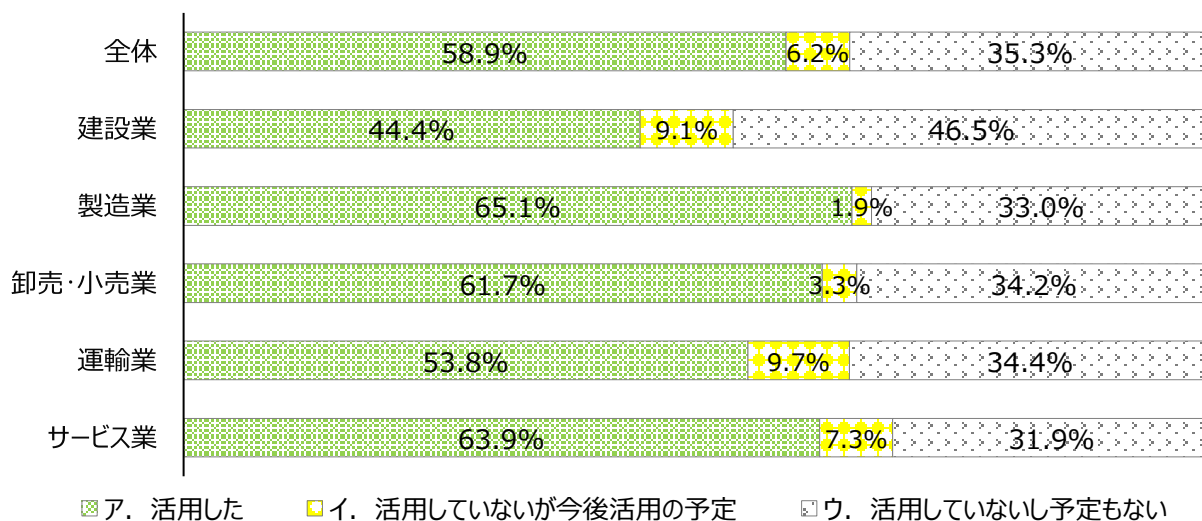




### 3 国、道等の助成制度の活用（予定を含む）状況（10-12月期調査）

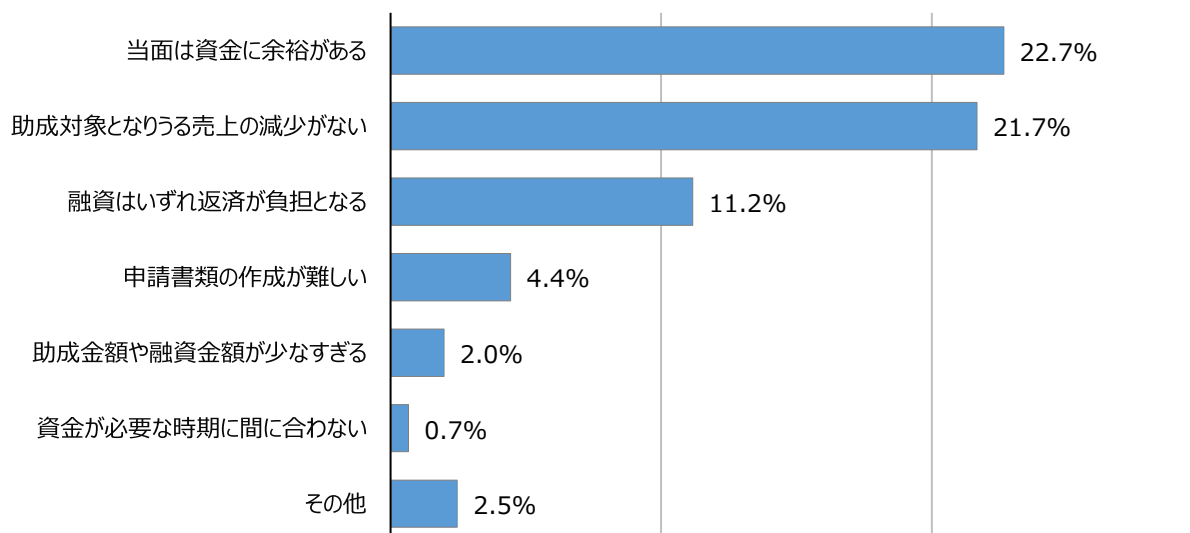
国、道等による助成制度（持続化給付金、雇用調整助成金、家賃支援給付金、休業協力支援金、無利子・無担保融資、税金等の納付猶予、小学校休業等対応助成金、その他）の活用状況についての調査では、「活用した」は全体で58.9%となっている。

業種別では、「活用した」と回答した企業の割合は、製造業が最も高く、次いでサービス業、卸売・小売業の順となっている。



#### 4 国、道等の助成制度を活用していない理由（10-12月期調査）

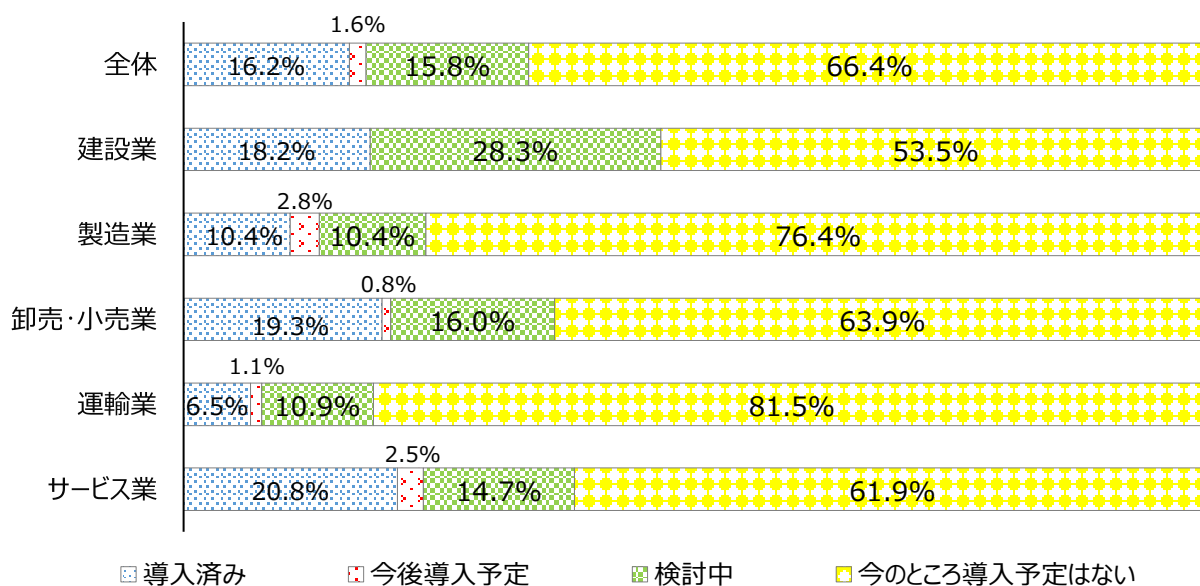
国、道等による助成制度（持続化給付金、雇用調整助成金、家賃支援給付金、休業協力支援金、無利子・無担保融資、税金等の納付猶予、小学校休業等対応助成金、その他）の一部または全部を活用していない場合の理由としては、「当面は資金に余裕がある」が最も多く22.7%、次いで「助成対象となりうる売上の減少がない」が21.7%となった。



#### 5 テレワークの導入状況（10-12月期調査）

テレワークの導入状況に関する調査では、全体で「導入済み」が16.2%、「今後導入予定」が1.6%、「検討中」が15.8%となっている。

業種別では「導入済み」がサービス業で20.8%と最も高くなっている。



## 経済年表（令和2年）

	道 内	国 内	国 際
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●道内7空港民営化始動</li> <li>●新型コロナウイルスの感染者を道内初確認</li> <li>●記録的な雪不足で悪影響が拡大</li> <li>●北海道議会の新庁舎完成</li> <li>●30年冬季五輪の国内候補地に札幌</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●I R基本方針の決定を延期</li> <li>●新型コロナウイルスの感染者を国内初確認</li> <li>●消費税ポイント還元制度への参加申請が100万店を突破</li> <li>●中国人旅行者の団体客のキャンセル相次ぐ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●トルコ東部でM6.7の地震発生</li> <li>●中国で肺炎患者から新型コロナウイルスが検出されたことを公表</li> <li>●WHOが新型コロナウイルスを認定</li> <li>●英国EU離脱 移行期間入り</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●北海道胆振東部地震の避難指示をすべて解除</li> <li>●新型コロナウイルスによる道内初の死亡者</li> <li>●新型コロナウイルスによる全国初の「緊急事態」を宣言</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●就職氷河期世代 厚労省で初の筆記試験</li> <li>●新型コロナウイルスによる国内初の死亡者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●米トランプ大統領がインドを初訪問</li> <li>●米がタリバンと和平合意</li> <li>●全世界に新型コロナウイルスの感染が拡大</li> <li>●コロナショックで世界経済停滞</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新千歳空港ですべての国際線が運休</li> <li>●根室管内に初の高規格道路が開通</li> <li>●深川留萌道が全線開通</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公立小中高が一斉休校</li> <li>●選抜高校野球 史上初の開催中止</li> <li>●マスクの転売が禁止</li> <li>●東京五輪 史上初の開催延期が決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●WHOが新型コロナウイルスの世界的大流行を表明</li> <li>●米国で「非常事態」を宣言</li> <li>●米NY株が過去最大2,997ドルの下落</li> <li>●世界各国で航空便に運休が相次ぐ</li> </ul>
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●道内短観が7年ぶりにマイナス</li> <li>●お祭やイベントで史上初の中止が相次ぐ</li> <li>●ウポポイが開業延期を発表</li> <li>●新型コロナウイルス感染拡大の「第2波」襲来</li> <li>●北海道を「特定警戒地域」に指定</li> <li>●有効求人倍率が46か月ぶりに1倍を下回る</li> <li>●新千歳空港国際線で初の月間利用客ゼロ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全国一律で「緊急事態」を宣言</li> <li>●国民一律「10万円」給付を決定</li> <li>●政府月例報告で11年ぶりに景気「悪化」</li> <li>●日銀が国債購入の上限を撤廃</li> <li>●新型コロナウイルス関連の倒産が100社を超える</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●世界各国で旅客収入が大幅に減少</li> <li>●英ジョンソン首相が新型コロナウイルスに感染</li> <li>●中国GDP、1-3月期の速報値が初のマイナス</li> <li>●WT I原油先物で上場以来初のマイナス取引</li> <li>●米国GDP、1-3月期の速報値が11年ぶりにマイナス</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●JR札幌線「北海道医療大学-新十津川」間が廃線</li> <li>●「スキノラフィラ」が閉店</li> <li>●新型コロナウイルスによる道内累計感染者が1,000人を超える</li> <li>●ウポポイが開業再延期を発表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「緊急事態」宣言の延長を発表</li> <li>●39県で「緊急事態」解除</li> <li>●夏の高校野球 戦後初の開催中止</li> <li>●「緊急事態」宣言を全国で解除</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●米ニューヨーク市地下鉄が感染防止の消毒のため初の運休</li> <li>●シンガポールで感染防止のためオンラインでは初の「死刑宣告」</li> <li>●中国全人代で新型コロナウイルスの影響により初めて成長率目標を示せず</li> <li>●民間初の有人宇宙船が打上げ成功</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●札幌市内の商業施設「ミレド」が開業</li> <li>●「鮭の聖地の物語」が日本遺産に認定</li> <li>●第2回定例議会で過去最大の補正予算</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●財務省の法人企業景気予測調査で中堅・中小企業の景況感が過去最悪を記録</li> <li>●接触アプリCOCOAの運用開始</li> <li>●スーパーコンピュータの計算速度で「富岳」が世界一</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●日英通商交渉を開始</li> <li>●米国史上最長の景気拡大128か月で終了を発表</li> <li>●新型コロナウイルスの全世界感染者が累計1,000万人を超える</li> <li>●「香港国家安全維持法」が施行</li> </ul>

	道内	国内	国際
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「どうみん割」事業が始まる</li> <li>●新型コロナウイルスによる道内累計死者が100人を超える</li> <li>●「民族共生象徴空間（ウポポイ）」が開業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●日銀短観11年ぶり低水準</li> <li>●小売店でレジ袋の有料義務化</li> <li>●九州を中心に記録的豪雨</li> <li>●「GOTOトラベル」事業が始まる</li> <li>●内閣府が2018年10月を景気の山と認定</li> <li>●新型コロナウイルスによる国内死者が1,000人を超える</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●北米3カ国で新貿易協定が発効</li> <li>●「香港国家安全維持法」による初の逮捕者</li> <li>●米が世界保健機関（WHO）からの脱退を国連に通告</li> <li>●米が香港の優遇措置を廃止</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●JR日高線「鶴川一様似」間が廃線で合意</li> <li>●核のごみ最終処分場選定の調査に寿都町が応募検討を表明</li> <li>●格安航空会社ピーチ・アビエーション「釧路ー成田」線が就航</li> <li>●令和2年の「北方領土ビザなし渡航」全日程の中止が決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新型コロナウイルスによる国内感染者が累計5万人を超える</li> <li>●安倍首相が連続在職歴代単独1位</li> <li>●GDPが年率換算27.8%減で戦後最大の下落</li> <li>●みずほ銀行が来年1月から新規の口座開設時に紙通帳発行で手数料</li> <li>●日経平均が続伸で半年ぶりの高値</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●フィリピンで公共交通機関利用時の顔シールド着用が義務化</li> <li>●インド洋で日本貨物船が座礁し重油が流出</li> <li>●米NY株が半年ぶりに高値</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●核のごみ最終処分場選定の調査に神恵内村が応募を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●景気判断「悪化」が過去最長</li> <li>●菅義偉自民党総裁が第99代内閣総理大臣に選出され菅内閣が誕生</li> <li>●総人口に占める65歳以上の割合が28.7%と過去最高を更新</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●米が国連の対イラン制裁復活を宣言</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●核のごみ最終処分場選定の調査に寿都町が応募を表明</li> <li>●格安航空会社ピーチ・アビエーション「新千歳ー那覇」線が就航</li> <li>●コロナ警戒ステージを「2」へ引き上げ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●東京証券取引所がシステム障害で史上初の終日取引中止</li> <li>●システム障害を受け金融庁が東京証券取引所に立入調査</li> <li>●新型コロナウイルスの国内感染者が累計10万人を超える</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●米トランプ大統領が新型コロナウイルスに感染</li> <li>●日英経済連携協定（EPA）が来年1月の発効協力で一致</li> <li>●核兵器禁止条約の発効が決定</li> <li>●トルコ沖でM7.0の地震発生</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●日本製紙が釧路工場撤退を表明</li> <li>●コロナ警戒ステージを「3」へ引き上げ</li> <li>●新型コロナウイルスの道内累計感染者が5,000人を超える</li> <li>●札幌のコロナ警戒ステージを「4」相当へ引き上げ</li> <li>●感染拡大に伴い「GOTOトラベル」事業から札幌を除外</li> <li>●札幌市内全域の接待を伴う飲食店に対して再び休業要請</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「大阪都構想」住民投票が僅差で再び否決</li> <li>●日経平均終値が29年ぶりの高値</li> <li>●菅首相が豪首相と日本で初の首脳会談</li> <li>●エアアジア・ジャパンが新型コロナウイルスの影響で航空会社初の破産申請</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新型コロナウイルスの全世界感染者が累計5,000万人を超える</li> <li>●米大統領選で民主党バイデン氏が勝利宣言</li> <li>●米NY株が史上初の3万ドル突破</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新型コロナウイルスによる道内累計感染者が10,000人を超える</li> <li>●さっぽろ雪まつりが史上初の開催中止を決定</li> <li>●タ張りゾートが破産を表明</li> <li>●新千歳空港旅客数が前年比62.2%減で34年ぶりに1千万人を下回る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新型コロナウイルスによる国内感染者が累計15万人を超える</li> <li>●はやぶさ2のカプセルが回収され日本へ帰還する歴史的快挙を達成</li> <li>●新型コロナウイルス変異種感染者を国内で初確認</li> <li>●感染拡大を受け「GOTOトラベル」事業が全国で一斉停止</li> <li>●日経平均の年末終値が31年ぶりの高値</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●米大統領選の選挙人投票で民主党バイデン氏が確定</li> <li>●英国で新型コロナウイルスの変異種を初確認</li> <li>●英国のEU離脱移行期間が終了</li> </ul>

## ホームページ掲載資料

北海道の経済・景気動向のほか、道民経済計算に関する調査結果等を北海道庁のホームページで公表しています。

名 称	概 要
道民経済計算	道民経済計算の推計結果等を公表しています。
産業連関表	産業連関表（全国表・北海道表）及び経済波及効果分析支援ツールを掲載しています。
最近の経済動向（月例報告）	北海道の景気に関する各種データや、企業への聞き取り調査の結果を取りまとめています。
企業経営者意識調査（BSI）	道内 900 社の経営者を対象に、企業の業況や北海道の景況感等について年 4 回調査公表しています。
業種別業況動向調査	道内の景気全般、業界・雇用の動向、業界の抱える問題点等について、各関係団体等に対して調査した結果を、年 4 回公表しています。
地域別経済動向調査	道内 20 信金の協力を得て、「地域金融機関から見た地域景況感」として取りまとめ、年 4 回公表しています。
北海道経済の動向	月例経済報告『最近の経済動向』の年報版として、北海道の景気に関する各種の年間データなどを掲載しています。
北海道経済要覧	北海道の経済活動や本道がおかれている経済環境について、人口、経済成長、景気、産業別の動向などに関する経済指標を中心に、グラフや表を用い、平易な解説を加えて取りまとめています。

○北海道庁トップページ

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/>

○経済企画課「北海道の経済・景気－調査・分析－」のページ

[http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kks/index\\_keizai-keiki.htm](http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kks/index_keizai-keiki.htm)

令和2年版 **北海道経済の動向**

---

---

編 集 北海道経済部経済企画局経済企画課  
札幌市中央区北3条西6丁目  
☎ 011-204-5139 (直通)

発 行 令和3年6月

---

---